

- 第四十二 塵芥燒却場又ハ汚物假置場所ノ掃除巡視ハ每日出入ノ汚物舟車數其ノ見積重量又ハ容量ヲ勤務日誌ニ記載スヘシ
- 第四十三 掃除巡視ハ汚物掃除法第十五條ノ申告ヲ受ケタルトキハ二十四時間以内ニ臨檢シ直ニ其事ヲ掃除監督ニ報告スヘシ掃除監督長又ハ掃除監督ノ命アリタルトキ亦同シ若シ期限内ニ臨檢シ難キ事由アルトキハ掃除監督ニ具申スヘシ
- 第四十四 掃除巡視ハ毎日一定ノ時刻ニ掃除事務所又ハ出張所ニ參集シ出勤簿ニ捺印シ諸般ノ報告等ヲ爲スヘシ
- 第四十五 掃除巡視ハ受持區内ノ戸數及塵芥容器塵芥溜ノ數ヲ調査ノ上記録シ常ニ之ヲ加除スヘシ
- 第四十六 掃除巡視ハ勤務中給與ノ手帳ヲ携ヘ大小ノ事故ヲ之ニ記入スヘシ手帳ハ上司ノ求アルトキハ之ヲ示スヘシ
- 第四十七 掃除巡視ハ前各項ニ掲クルモノ、外毎日勤務ノ要領及勤務中ノ事故ヲ勤務日誌ニ記載スヘシ

縣令第六十號 明治三十三年七月三十日
 明治三十三年三月内務省令第十號第一條第二項ニ依リ明治三十三年二月法律第十五號飲食物其他ノ物品取締ニ關スル左ノ事項ノ執行ヲ警察官署ニ委任ス

- 一 物品ヲ検査スルコト
- 二 試験ノ爲メ必要ナル分量ニ限リ物品ヲ收去スルコト
- 三 小賣店、飲食店、行商又ハ配達中ニ係ル物品ノ販賣使用ヲ禁止シ又ハ其物品ヲ廢棄セシメ若ハ

直接ニ之ヲ廢棄スルコト
 四 衛生上危害ヲ生スルノ虞ナキ方法ニ依ル處置ヲ許可スルコト

訓令第四十九號 明治三十三年七月三十日
 郡市役所 町村役場
 墓地及埋葬取締細則ニ依リ死産ニ關シ埋火葬認許證ヲ與フルトキハ其順序ニ從ヒ特別ニ番號ヲ付スヘシ

訓令第五十二號 明治三十三年八月三日
 警察部 警察署
 警察分署

飲食物其他ノ物品取締ニ關スル執行手續左ノ通定ム

飲食物其他ノ物品取締ニ關スル執行手續

- 一 警察官署ニ於テ執行スル物品検査ハ技術上ノ試験ヲ要セスシテ衛生上有害ナルコトヲ判知シ得ヘキモノニ限ル
- 二 前項ノ検査ニ依リ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノト認ムルトキハ直チニ處分ヲ行フヘシ
 - 一 牛乳ニ在リテハ著シク腐敗性ノ臭氣ヲ發シ又ハ變色シタルモノ及容器又ハ口栓等成規ニ牴觸シタルモノ
 - 二 清涼飲料水ニ在リテハ著シク濁濁、沈澱、變色シ又ハ塵埃蟲類等ヲ混入シタルモノ及容器ノ封

絨紙等成規ニ牴觸シタルモノ

- 三 著色料ニ在リテハ明カニ法令ニ禁制セラレタル藥品ナルコトヲ認知シ得タルモノ
- 三 前項ノ處分ヲ行フトキハ營業者ニ對シ口頭又ハ書面ヲ以テ其旨ヲ達スヘシ但口頭ヲ以テ達スル場合ハ警察官署ニ呼出スヘシ
- 四 試驗ノ爲メ物品ヲ收去シタルトキハ當該吏員ハ其名刺ノ裏面ニ品目個數斤量日時ヲ記シ捺印ノ上營業者ニ交付スヘシ
- 五 前項收去シタル物品ニシテ技術上ノ試驗ヲ要スルモノト認ムルトキハ其所有者又ハ所持者ノ住所氏名ヲ詳記シ速ニ本廳ニ送付スヘシ
- 六 第五項ノ處分方法ハ目的ヲ達スル程度ニ止メ成ルヘク損害ノ少ナキ方法ニ依ルヘシ
- 七 衛生上危害ヲ生スル虞ナキ方法ニ依ル處置ニシテ技術上ノ判斷ヲ要スルモノハ警察官署ニ於テ許可スルノ限リニアラス

縣令第六十五號 明治三十三年九月五日

清涼飲料水營業取締細則左ノ通定ム

清涼飲料水營業取締細則

- 第一條 清涼飲料水製造ノ營業ヲ爲サントスル者ハ左ノ事項ヲ具シ製造品ノ原料及用水ヲ添へ所轄警察官署ヲ經テ縣廳ニ届出認可ヲ受クヘシ
- 一 製造場ノ地名番號並四隣ノ形狀ヲ記シタル圖面
- 二 製造場ノ構造仕様書及圖面

三 製造品ノ種類及製造方法

四 製造機械ノ種類、個數

五 製造機械構造ノ大要ヲ記シタル仕様書及使用ノ最大壓力但機械中壓力ヲ受クル部分ハ其構造ヲ詳記シタル仕様書

六 用水汲取場ノ地名、番號

七 落成期日

八 鑛泉ハ其汲取場ノ地名及現品但他府縣ニ於テ検査済ノモノハ其検査證及成績書ノ寫
第一項各號ノ事項ヲ變更シ又ハ別ニ製造場ヲ新築シ若ハ増築改築ヲ爲サントスルトキハ第一項ノ手續ヲ爲スヘシ

製造機械ノ種類ニ依リ一定ノ製造場所ヲ要セサルモノハ第一項第一號第二號第五號及第七號製造品ノ種類ニ依リテハ第一項第五號ノ事項ヲ具スルヲ要セス

第二條 製造場ノ新築増築若ハ改築落成シタルトキハ所轄警察官署ニ届出検査ヲ受クヘシ検査ヲ受ケサルモノハ使用スルコトヲ得ス

第三條 製造機械ノ壓力ヲ受クル局部及瓶詰ヲ爲ス機械ノ局部ハ適當ナル危險豫防ノ裝置ヲ爲スヘシ
混合器ニハ安全瓣及壓力計ヲ備フヘシ

第四條 製造場ノ内部ノ側壁ハ板張トナシ高サ地盤ヨリ六尺以上ナルヲ要ス

地盤ハ石材、煉瓦石厚板其他不滲透質ノ材料ヲ以テ敷設スヘシ

第五條 製造場内ニハ適當ノ排水溝ヲ設ケ尙空氣ノ流通スヘキ必要ナル裝置ヲ爲スヘシ

第六條 製造場又ハ製造機械ノ改修ヲ命セラレ尙改修ヲ爲サルトキハ製造場又ハ製造機械ノ全部若ハ一部ノ使用ヲ停止シ又ハ營業ノ認可ヲ取消スコトアルヘシ

第七條 清涼飲料水ノ請賣營業ヲ爲サントスル者ハ清涼飲料水ノ種類ヲ記シ所轄警察官署ニ届出ヘシ其種類ヲ變更シ又ハ廢業セントスルトキ亦同シ

第八條 清涼飲料水ノ容器ノ種類又ハ製造販賣ノ方法ニ依リ容器ニ封緘ヲ施サスシテ販賣セントスル者ハ容器ノ種類及方法書ヲ具シ所轄警察官署ヲ經テ縣廳ニ届出認可ヲ受クヘシ

第九條 本則第一條第二項第二條第三條第四條第五條第七號又ハ第八條ニ違背シタル者ハ十日以下ノ拘留又ハ壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス

附 則

第十條 本則ハ明治三十三年九月十一日ヨリ之ヲ施行ス

第十一條 本則ノ制限ニ適合セサル製造場及機械ノ構造ハ明治三十四年七月三十一日マテニ改造スヘシ其期間ヲ過クルモ尙改造セサルモノハ使用スルコトヲ得ス

第十二條 明治三十四年四月縣令第二十五號嗜好飲料取締規則ハ明治三十三年九月十日限り廢止ス

訓令第六十三號

明治三十三年九月二十九日

警察部 警察署
全分署

清涼飲料水營業取締ニ關スル執行心得左ノ通定ム

清涼飲料水營業取締ニ關スル執行心得

第一條 規則第二條ニ依リ清涼飲料水營業届出アリタルトキハ規則第一條第一項各號ノ適否ヲ調査シ適當ト認メタルモノハ速ニ進達スヘシ但用水ハ汲取ノ際立會シ(加水ハ約一)容器ニ封緘ヲ施スヘシ

第二條 規則第二條ノ場合ハ署長又ハ次席警部ニ於テ検査ヲ遂ケ適當ト認メタルモノハ直ニ使用ヲ許シ其旨申報スヘシ

第三條 技術員巡視ノ際ハ巡查部長以上ニ於テ之ニ立會スヘシ

第四條 規則第三條ニ違背ノ廉アリト認メタルトキハ其事由ヲ具シ速ニ申報スヘシ

第五條 規則第四條第五條ニ違背スル物品ノ廢棄ヲ命シタルトキハ其品種數量及營業者ノ住所氏名製造年月日ヲ報告スヘシ

第六條 規則第六條ニ依リ製造場又ハ製造機械ノ使用ヲ停止若ハ營業認可ノ取消ヲ命スル必要アリト認メタルトキハ其實況ヲ具シ速ニ上申スヘシ

第七條 警察官署ニハ別紙様式ニ依リ製造營業及請賣營業者臺帳ヲ備ヘ異動アル毎ニ加除訂正ヲ加フヘシ

別紙

(甲號)

製造營業者臺帳

(用紙半紙)

認可年月日	住所	
	氏名	年 齡
指令番號		
廢業年月日		
製造場ノ位置		
構造ノ概要		

考 備	種 類	製造者ノ住所氏名	届 出 年 月 日			廢 業 年 月 日	考 備	製造機械ノ種類個數	用水汲取場ノ位置	製 品 ノ 種 類	原料品種類及分量
			住 所	氏 名	年 齡						
(乙號) 請賣營業者臺帳											
用紙半紙											

考 備	考 備	考 備	考 備	考 備	考 備	考 備	考 備

縣令第七十七號 明治三十三年十月三日
理髮營業取締規則左ノ通定ム

理髮營業取締規則

- 第一條 理髮業ヲ開始シタルトキハ營業所住所氏名年齢ヲ記シ五日以内ニ營業所所在地ヲ管轄スル警察官署ニ届出ヘシ其ノ營業所住所ノ移轉改氏名並ニ廢業ノ場合ニ於テモ亦同シ
- 第二條 癩痢病又ハ皮膚ニ病アル者ハ理髮業ニ從事スルコトヲ得ス
- 第三條 店舗内特ニ流シ場等ハ常ニ清潔ニ爲スヘシ
- 第四條 店舗内ノ毛髮ハ一定ノ容器ニ入レ散亂セシムヘカラス

第五條 營業者ハ左ノ各項ヲ遵守スヘシ

- 一 營業用ニ供スル椅子ノ枕ハ清潔ナル白布ヲ以テ之ヲ覆フヘシ
- 二 前項白布及手拭、頸卷ノ類ハ少ナクモ毎日一回以上毛除覆ハ毎週一回以上洗濯シ清潔ナルモノヲ用ウヘシ但毛除覆ハ総テ白地ノモノヲ用ウヘシ
- 三 就業中ハ清潔ナル白布筒袖及長胸掛ヲ用ウヘシ
- 四 一客ノ理髮又ハ剃鬚ヲ了ル毎ニ石鹼ヲ以テ手ヲ洗淨スヘシ
- 五 剪刀、剃刀、「シヤキ」、櫛、刷毛、ふけ取器械ノ類ハ一客ノ理髮剃鬚ヲ了ル毎ニ二十度ノ「アルコール」(以上)又ハ二十倍ノ石炭酸水若クハ二十倍ノ「フォルマリン」水ニ浸漬シ使用ノ際清潔ナル紙片ヲ以テ拭淨スヘシ但「フォルマリン」水ハ瓦斯ヲ使用スルモ妨ケナシ
- 六 前項「フォルマリン」ヲ使用スルモノハ其揮發ヲ防クヘキ器具ヲ設備スヘシ
- 七 頸部及顔面等ノ濕シ水ハ使用毎ニ必ス取リ換ヘ湯槽、水槽、水瓶等ノ洗淨用ノ湯水ハ常ニ清潔ニシテ一日一回以上取リ換ユヘシ
- 第六條 皮膚ニ病アル客ヲ理髮又ハ剃鬚シタルトキハ石鹼ヲ以テ手ヲ洗淨シタル後二十度「アルコール」(以上)若クハ二十倍ノ石炭酸水ニテ其ノ手ヲ消毒シ且ツ該客人ニ使用シタル毛除覆、手拭、頸卷等ハ百倍ノ炭酸曹達水ニテ煮沸シタル上ニ非ラサレハ再ヒ使用スルコトヲ得ス
- 第七條 營業者ハ家族雇人ノ所爲ト雖モ營業上ニ關シテハ其責ニ任スルモノトス
- 第八條 第一條第二條第三條第四條第五條第六條ニ違背シタル者ハ十日以下ノ拘留又ハ壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス

附 則

第九條 本則ハ當分ノ内名古屋市、愛知郡熱田町、西春日井郡西枇杷島町枇杷島町、中島郡一宮町、

海東郡津島町、知多郡半田町龜崎町、額田郡岡崎町、瀧美郡豐橋町ニ限リ之ヲ施行ス(三五縣六八三本條中追加)

第十條 前條施行地ニ於ケル從來ノ營業者ハ本則施行ノ日ヨリ十日以内ニ第一條ノ手續ヲ爲スヘシ
第十一條 本則ハ明治三十三年十一月一日ヨリ施行ス

縣令第八十九號 明治三十三年十一月二十七日
牛乳營業取締規則施行細則左ノ通定ム

牛乳營業取締規則施行細則

第一條 牛乳搾取及乳製品製造營業ノ認可申請書ハ左ノ事項ヲ具シ其ノ營業地ヲ管轄スル警察官署ヲ經テ縣廳ニ差出スヘシ

- 一 牛乳搾取所又ハ乳製品製造所ノ地名、地番號及坪數
 - 二 牛乳搾取所又ハ乳製品製造所ノ構造方法及其ノ圖面
 - 三 牛運動場ノ坪數
 - 四 牛乳搾取所ノ周圍ヨリ外方六十間以内ノ地形建物ノ位置ヲ記シタル圖面
 - 五 乳製品ノ種類其ノ製造方法及機械ノ種類並原料ニ供スル牛乳ノ搾取營業者ノ住所氏名
 - 六 牛乳、種牛及種牛ノ各頭數
 - 七 工事落成期日
- 前項第一號第二號第三號第五號又ハ第七號ノ事項ヲ變更セムトスルトキハ其ノ事項ヲ具シ警察官署ヲ經テ縣廳ニ届出認可ヲ受クヘシ

第二條 牛乳搾取所又ハ乳製品製造所落成シタルトキハ警察官署ヲ經テ縣廳ニ届出検査ヲ受クヘシ

前項ノ検査ヲ受ケサルモノハ使用スルコトヲ得ス

第三條 左ノ場合ニ於テハ營業ノ認可ヲ取消シ又ハ其ノ營業ヲ停止スルコトアルヘシ

一 工事落成期日後三ヶ月ヲ經過スルモ尙落成セサルトキ

二 牛乳搾取所又ハ乳製品製造所ノ構造設備若ハ管理方法ニ付キ命令セラレタル事項ヲ履行セザルトキ

第四條 牛乳搾取業者又ハ乳製品製造業者ハ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ五日以内ニ警察官署

ヲ經テ縣廳ニ届出ヘシ但死亡ノ場合ニ於テハ其ノ遺族ヨリ届出ヘシ

一 廢業又ハ休業シタルトキ

二 營業所ヲ賣渡讓渡貸渡シタルトキ

三 住所又ハ氏名若ハ社名ヲ變更シタルトキ

四 死亡シタルトキ

第五條 牛乳請賣營業ヲ開始シタルトキハ其ノ營業所ヲ記シ五日以内ニ警察官署ニ届出ヘシ其ノ營業

所ヲ移轉シ又ハ廢業シタルトキ亦同シ

前項營業開始ノ届出ニハ牛乳買受先ノ業者ノ連署ヲ要ス

營業中其ノ買受先ヲ變更シタルトキハ前二項ノ例ニ依リ届出ヘシ

第六條 牛乳搾取業者ニシテ別ニ販賣店ヲ設置シ又ハ廢止シタルトキハ五日以内ニ警察官署ニ届出ヘシ

牛乳營業者ハ左ノ雛形ノ看板ヲ營業所ニ掲クヘシ

木	某社又ハ某搾取所	乳製品製造營業ノ月書ヲ要セス	堅	三寸
製	牛乳請賣或ハ乳製品製造營業		巾	八寸
	住所	氏名		

牛乳營業者ハ牛乳配達人ニ左ノ雛形ノ標札ヲ携帯セシムヘシ

木	牛乳配達人	搾取又ハ請賣營業者ノ住所氏名若クハ社名	堅	三寸
製		住所	氏名	巾
				二寸

第七條 牛乳ノ脂肪量ハ左ノ程度ニ依ルヘシ

全乳 百分中ニ、八分以上

脱脂乳 ○、五分以上

第八條 牛乳搾取所ハ人家稠密ノ場所ニ設置スルコトヲ得ス但土地ノ狀況ニ依リ相當ノ構造設備ヲ爲シタルモノハ特ニ認可スルコトアルヘシ

第九條 牛乳搾取所ハ高燥ニシテ適當ノ飲料水ヲ有スル地ヲ選ミ其ノ構造設備ハ左ノ制限ニ從フヘシ

一 周圍ハ石、煉瓦、土壁又ハ厚板ヲ以テ高サ六尺以上ノ牆塀ヲ設クルコト

二 隣地ノ狀況ニ依リ周圍牆塀以外ニ相當ノ空地ヲ存スルコト

- 三 牛舎ハ屋棟ニ穢氣抜テ設ケ内部ノ側壁ハ地盤ヨリ高サ六尺以上ノ板張ト爲シ且ツ適當ノ箇所ニ氣孔若ハ無双窓ヲ附ス
 - 四 牛舎ハ一頭毎ニ幅五尺以上奥行八尺以上ノ區域ヲ爲シ前方ニ四尺以上後方ニ二尺以上ノ空地ヲ存スルコト但牛舎ヲ對向ニ列ニ設クルトキハ前方八尺以上ノ空地ヲ存スルコト
 - 五 牛舎ノ地盤ハ不滲透質ノ材料ヲ以テ敷設シ適當ノ勾配ヲ付シ其ノ表面ニハ一寸以上ノ厚板ヲ張詰メ其ノ厚板ハ取外シ得ヘキ様裝置スルコト
 - 六 牛舎ニ沿フテ尿樋ヲ設ケ尿汁ヲ舍外ノ尿溜ニ排除セシムルコト
 - 七 尿樋及尿溜ハ總テ不滲透質ノ材料ヲ以テ構造シ尿溜ノ位置ハ牛舎ヲ距ル三尺以上ト爲シ且ツ適當ノ覆蓋ヲ設クルコト
 - 八 糞及不潔物溜ハ不滲透質ノ材料ヲ以テ構造シ且ツ適當ノ雨除ヲ設ケ其ノ位置ハ牛舎ヲ距ル九尺以上ト爲スコト
 - 九 搾乳室ハ其ノ地盤ヲ不滲透質ノ材料ヲ以テ敷設シ適當ノ勾配ヲ附シ周圍ハ地盤ヨリ高サ六尺以上ノ板張ト爲シ適當窓牖ヲ設クルコト
 - 十 運動場ハ飼養牛ノ頭數ニ應シ相當ノ廣サヲ保チ其ノ周圍ニハ柵塀ヲ設ケ且ツ適當ノ排水溝ヲ設クルコト
- 第十條 乳製品製造所ノ構造設備ハ左ノ制限ニ從フヘシ
- 一 地盤ハ石、煉瓦、漆喰或ハ厚サ一寸以上ノ板張ト爲シ適當ナル排水溝ヲ設クルコト
 - 二 内部ノ側壁ハ地盤ヨリ高サ六尺以上ヲ板張トシペンキ塗ト爲スコト
 - 三 昆蟲類及塵埃ノ侵入ヲ防キ得ヘキ様構造シ且原料及製品ノ貯藏ニ適當ナル裝置ヲ設クルコト
 - 第十一條 牛乳搾取所又ハ乳製品製造所ハ左ノ制限ニ從ヒ常ニ清潔ニ爲スヘシ

- 一 牛室内ハ時々清水ヲ以テ洗滌スルコト
 - 二 糞尿ニ浸染シタル器類ハ時々清淨ナルモノト取換フルコト
 - 三 搾乳室ハ乳牛牽入レ前ニ於テ清潔ニ掃除シ搾乳中ハ塵埃ノ散入セサル様適當ノ裝置ヲ爲スコト
 - 四 糞尿溜及不潔物溜ハ充溢セサル様時々掃除スルコト
 - 第十二條 牛乳搾取所ニハ營業上必要ナル乳牛、種牛、犍牛ノ外飼養スルコトヲ得ス
 - 第十三條 牛乳搾取所ニハ乳牛、種牛ノ検査番號、名稱、年齢、毛色、産地等ヲ記載シタル牛籍簿ヲ備ヘ其ノ曆本ヲ警察官署ヲ經テ縣廳ニ差出スヘシ
 - 牛籍ニ異動アリタルトキハ前項ノ例ニ依リ三日以内ニ届出ヘシ
 - 但斃死ノ場合ニハ獸醫ノ診斷書ヲ添付スヘシ
 - 第十四條 當該官吏又ハ衛生技術員乳牛及種牛ヲ検査シタルトキハ其ノ角若ハ蹄ニ検査番號ヲ烙記スヘシ
 - 前項ノ検査番號ハ前項官吏々員ノ承認ヲ受クルニアラサレハ之ヲ消除スルコトヲ得ス
 - 第十五條 牛乳搾取所ニハ病牛ヲ入ル、ノ用ニ供スル爲メ適當ノ場所ニ隔離舍ヲ設クルヲ要ス
 - 前項隔離舍ノ構造ハ牛舎及牛室ノ構造ニ準スヘシ
 - 第十六條 傳染性ノ疾病ニ罹リ若ハ其ノ疑アル牛ハ直ニ隔離舍ニ入レ同時ニ其ノ牛ノ検査番號及病名若ハ症狀ヲ具シ警察官署ニ届出ヘシ其ノ轉歸ノ場合亦同シ
 - 前項ニ依リ隔離シタル病牛ハ警察官署ノ認可ヲ受クルニ非サレハ之ヲ他ニ移轉スルコトヲ得ス
 - 第十七條 乳牛、種牛若ハ犍牛疾病ノ徴アルトキハ直ニ獸醫ノ診察ヲ受クヘシ
- 明治三十三年四月内務省令第十五號牛乳營業取締規則第五條第一號ノ疾病ニ罹レルモノハ獸醫ノ診斷書ヲ添ヘ直ニ警察官署ニ届出ヘシ

第十八條 牛乳搾取營業者ハ其ノ牛乳ニ明治三十三年十月內務省令第四十六號第一條ノ藥品ヲ含有スル諸製劑ヲ服用ヒシメタトキハ直ニ警察官署ニ届出ヘシ

第十九條 牛乳搾取又ハ乳製品製造ニ従事スルモノハ身體ヲ清潔ニシ清淨ナル帽、白地ノ筒袖長胸掛ヲ用ヅヘシ

第二十條 牛乳ヲ搾取スルトキハ乳牛ノ乳房及其ノ周邊ヲ清潔ニ洗滌シ且ツ拭淨スヘシ搾取ヲ終リタルトキ亦同シ

第二十一條 乳製品ノ容器ニハ製造營業人ノ住所氏名及製造ノ年月日ヲ表記スヘシ

第二十二條 牛乳ノ容器ニハ塵埃ノ混入セサル様適當ノ密栓ヲ爲シ且ツ搾取營業者ノ住所氏名若ハ社名ヲ表記スヘシ

第二十三條 牛乳ノ容器及量器ハ使用ノ都度清潔ニ洗滌スヘシ

第二十四條 牛乳搾取高及乳製品ノ種類並其ノ製造高ハ毎翌月警察官署ヲ經テ縣廳ニ届出ヘシ

第二十五條 第一條第二項第二條第四條乃至第六條第十二條第十三條第十四條第二項第十六條乃至第二十二條第二十四條ニ違背シタル者又ハ第十四條第一項ノ烙印ヲ拒ミタル者ハ十日以下ノ拘留又ハ壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス

附 則

第二十六條 本則施行ノ際現ニ牛乳搾取又ハ乳製品製造營業ヲ爲スモノニシテ牛乳搾取所又ハ乳製品製造所ノ構造本則ノ制限ニ適合セサルモノハ明治三十四年十二月三十一日マテニ改造スヘシ

第二十七條 明治二十八年三月縣令第二十三號牛乳營業取締規則ハ本則施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

縣令第九十五號

明治三十三年十二月二十六日

產婆規則施行細則左ノ通相定メ明治三十四年一月一日ヨリ施行ス

產婆規則施行細則

第一條 產婆休業復業シタルトキハ十日以内ニ縣廳ニ届出スヘシ

第二條 產婦ニ接スルトキハ豫メ自己ノ身體ヲ清潔ニシ其手指器械及臍帶結紮用絹糸ヲ充分ニ消毒スヘシ

前項消毒液ハ三十倍ノ石炭酸水ヲ用ヅヘシ

第三條 傳染病患者(痘瘡^{假令}、實布^{格魯布}、虎列刺、赤痢、腸管扶斯、ヘスト、再歸熱、丹毒、麻疹、猩紅熱、百日咳)ニ觸接シタルトキハ二十倍ノ石炭酸水千倍ノ昇汞水等ヲ以テ消毒シ入浴シタル後ニアラサレハ業務ニ従事スルコトヲ得ス

產婆ハ產褥熱又ハ他ノ敗血症ヲ呈スル疾患ニ罹リタル者ニ觸接シタルトキ亦前項ニ全シ

第四條 妊娠四ヶ月以上ニシテ死産シタル者ヲ取扱ヒ又ハ死産後ニ檢案ヲ爲シタルトキハ別紙ノ様式記載例ニ準據シ死産證書又ハ死胎檢案書ヲ作爲シ其家人ニ付與スヘシ(三四縣六改正)

墮胎ノ疑アルモノハ前項ノ證書ヲ付與セス速ニ警察官吏ニ申告スヘシ

第五條 產婆規則第七條ニ依リ臨時應急ノ手當ヲ施シタル時ハ其狀況ヲ診察醫ニ通告スヘシ

第六條 產婆規則第十九條ニ依リ產婆免許ヲ受ケントスル者ハ市町村長ノ與印アル願書ニ產婆若クハ醫師ノ證明アル履歷書ヲ添付スヘシ

第七條 本則ニ依リ縣廳ニ差出スヘキ書類ハ總テ所轄郡市役所ヲ經由スヘシ

第八條 第一條第二條第三條第四條第五條ニ違背シタルモノハ十日以下ノ拘留又ハ壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス

(別紙様式) (三四縣六様式中追加)

死産證書 (死胎検査書)

- 一 父ノ氏名(私生子ノ場母ノ氏名)
- 二 父ノ出生ノ年月日(私生子ノ場合ニ在テハ之ヲ除ク)
- 三 母ノ出生ノ年月日
- 四 父ノ職業(私生子ノ場母ノ職業)
- 五 妊娠ノ月日
- 六 分娩ノ年月日時
- 七 分娩ノ場所
- 八 死胎ノ男女ノ別
- 九 死胎ノ嫡出子庶子私生子ノ別

右證明(検査)候也

年	月	日	住	所	産	婆	何	某	印
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

記載例

- 一 死胎ノ嫡出子ナルカ又ハ庶子ナルトキハ其父ノ氏名ヲ記スヘシ若シ私生子ナルトキハ其母ノ氏名ヲ記スヘシ
- 二 死胎ノ嫡出子ナルカ又ハ庶子ナルトキハ其父ノ出生ノ年月日ヲ記スヘシ
- 三 死胎ノ嫡出子庶子私生子ニ拘ハラズ其母ノ出生ノ年月日ヲ記スヘシ

四 死胎ノ嫡出子ナルカ又ハ庶子ナルトキハ其父ノ職業ヲ記スヘシ若シ私生子ナルトキハ其ノ母ノ職業ヲ記スヘシ

五 妊娠ノ月數ハ受孕ヨリ分娩ニ至ル妊娠ノ經過ニシテ死胎ハ約四週日ヲ一月ト見做シタル第何月日ニ該當スルカヲ記スヘシ

六 分娩ノ年月日時ヲ記スヘシ若シ明瞭ナラサルトキハ推定シタル年月日時ヲ記スヘシ此場合ニハ推定ノ二字ヲ冠セシムルヲ要ス

七 分娩ノ場所ハ郡市町村大字名及番戸ヲ記スヘシ

八 死胎ノ男女孰レニ屬スルカヲ記スヘシ若シ鬼胎等ニシテ男女ノ區別ヲ爲シ能ハサル場合ニ於テハ其事由ヲ添テ不詳ト記スヘシ

九 死胎ハ嫡出子ナルカ又ハ庶子ナルカ若クハ私生子ナルカノ別ヲ記スヘシ

縣令第一號 明治三十四年一月八日

汚物掃除法施行細則左ノ通定ム

汚物掃除法施行細則

第一條 建物ノ所有者又ハ土地ノ所有者ニ於テ築造スヘキ溝渠ノ構造ハ左ノ各號ノ制限ニ從フヘシ

- 一 鐵管、石、煉瓦石又ハ内外ニ釉藥ヲ施シタル陶器若クハ厚板ノ類ヲ用キ張接合部ハ適當ノ物質ヲ以テ密着セシメ汚水ノ地中ニ滲漏セサル様構造スヘシ但露出セル溝渠ニハ適當ノ覆蓋ヲ設クヘシ

二 幅及深サハ水量ニ應シ之ヲ定メ且土地ノ狀況ニ依リ適當ノ勾配ヲ附スヘシ

第二條 土地ノ狀況ニ依リ汚水ヲ公共溝渠ニ排泄スルコト能ハサル場合ニ於テ別段ノ施設ヲ爲サムトスルモノハ其事由及公共溝渠ヘノ距離施設ノ方法等ヲ詳具シ市役所ヲ經由シ本廳ニ願出許可ヲ受クヘシ

第三條 便所ノ位置構造ハ左ノ各號ノ制限ニ從フヘシ

- 一 井戸ヨリ十二尺以上ノ距離ヲ存シ且可成日陰ノ地ヲ選ムヘシ但特殊ノ構造ニシテ適當ト認ムルモノハ警察官署ノ許可ヲ受ケ特ニ其ノ距離ヲ短縮スルコトヲ得
 - 二 地盤ヨリ高サ三寸以上トシ雨水ノ流入ヲ防クニ足ラシムヘシ
 - 三 尿尿壺ハ内外ニ釉藥ヲ施シタル陶器其ノ他不滲透質ノ材料ヲ以テ構造スヘシ
 - 四 尿尿壺ノ周邊ハ漏斗狀ニシテ厚サ三寸以上ノ漆喰敲ト爲スヘシ
- 公共便所ハ前項各號ノ外尙左ノ制限ニ從フヘシ
- 一 石、煉瓦石又ハ厚板ノ類ヲ以テ構造スヘシ
 - 二 屋棟ニハ換氣窓ヲ設ケ且外圍ニハ高サ六尺以上ノ牆屏ヲ設ケ外部ヨリ見透サ、ル様装置スヘシ

第四條 塵芥及汚泥ノ容器ハ陶器金屬製又ハ木製ニシテ覆蓋ヲ有シ汚汁漏泄ノ虞ナキモノヲ設備スヘシ

第五條 前條塵芥及汚泥ノ容器ハ場所ノ狀況ニ依リ數人供用ノモノヲ設備スルコトヲ得

第六條 汚物ノ運搬器ハ汚汁漏泄ノ虞ナキモノニシテ臭氣ノ發散ヲ防クヘキ緊密ノ覆蓋アルモノヲ用ウヘシ

第七條 汚物ハ運搬ノ途中其容器ヲ換ヘ又ハ所定以外ノ場所ニ投棄若クハ焼却シ又ハ土地ヲ掘鑿シテ

之ヲ埋却スヘカラス

第八條 染料又ハ藥品類ヲ使用シタル工業廢棄水其ノ他不潔物ヲ處置シタル汚水ハ公共溝渠ニ排泄スヘカラス但適當ノ方法ニ依リ處置シタルモノハ警察官署ノ許可ヲ受ケ公共溝渠ニ排泄スルコトヲ得

第九條 掃除義務者ノ負擔スヘキ地域内ノ溝渠ハ常ニ浚深掃除ヲナスヘシ

第十條 市ニ於テ施設スヘキ塵芥溜及汚泥溜ノ位置及構造ハ左ノ各號ノ制限ニ從フヘシ

- 一 人家ヲ距ルコト十間以上井戸ヲ距ルコト五間以上ナルヲ要ス但土地ノ狀況ニ依リ所轄警察官署ノ承認ヲ經テ其距離ヲ短縮スルコトヲ得
 - 二 周圍及地盤ハ煉瓦石漆喰敲又ハ厚板ヲ以テ之ヲ造リ適當ノ屋根ヲ設クヘシ
 - 三 外圍ニハ高サ九尺以上ノ牆屏ヲ設クヘシ
- 第十一條 塵芥燒却場ノ位置及構造ハ左ノ各號ノ制限ニ從フヘシ
- 一 市街地外又ハ市街地内村落ニ接近シ人家稀疎ノ地ニシテ人家及道路ヲ距ルコト三十間以上井戸ヲ距ルコト五間以上
 - 二 外圍ニハ高サ九尺以上ノ牆屏ヲ設クルコト
 - 三 燒却竈ハ高サ二十尺以上ノ烟突ヲ設ケ消烟ノ裝置ヲ爲スコト

第十二條 市ニ於テ前條ノ施設ヲ爲サントスルトキハ其位置構造任様書及圖面ヲ具シ本廳ノ認可ヲ受クヘシ

第十三條 左ノ各號ヲ一ニ該當スル土地ノ掃除義務者ハ其蒐集シタル汚物ヲ市設ノ塵芥溜、汚泥溜及燒却場ニ搬出スヘシ但第一號ノ掃除義務者ハ所轄警察官署ノ許可ヲ受ク汚物掃除法施行規則第三條及第四條第一項ニ依ラス其地域内ニ於テ肥料用トシテ溜置キ若クハ燒却スルコトヲ得

一 郡村ニ接近シタル地區

- 二 三千坪以上ノ面積ヲ有スル地域
- 三 五百坪以上ノ面積ヲ有スル諸工業場及畜舎所在ノ構内
- 第十四條 第十三條第一號ノ地區ハ別ニ之ヲ定ム
- 第十五條 私人ニ於テ本則第一條第二條第三條第四條第六條第七條第八條及第十三條ニ違背シタルモノハ十日以下ノ拘留又ハ壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス

附 則

- 第十六條 公共便所ニシテ本則ノ規定ニ適合セザルモノハ明治三十四年十二月三十一日迄ニ改造スヘシ
- 第十七條 本則ノ規定ニ適合セザル塵芥及汚物運搬器ハ明治三十四年六月三十日迄ニ溝渠及便所ハ明治三十七年十二月三十一日迄ニ改造スヘシ(三五縣七五本條中改正)
- 第十八條 本令ハ明治三十四年三月一日ヨリ施行ス

第九八號 (訓令) 明治三十四年三月三十日

- 名古屋娼妓健康診断所 熱田娼妓健康診断所
- 岡崎娼妓健康診断所 豊橋娼妓健康診断所

娼妓健康診断所職務規程左ノ通相定ム

但明治二十七年七月訓令第二百八號娼妓身體検査暨服務規程ハ之ヲ廢止ス

娼妓健康診断所職務規程

- 第一條 娼妓健康診断所ニ於テ左ノ病症アリト診断シタル娼妓ニハ第一號様式ノ告知書ヲ交付スヘシ

- 一 梅毒、下疳、痢病
- 二 陰部ノ剝脱、裂傷若ハ陰部肛門内外ノ糜爛潰瘍
- 三 急性便毒

前項告知書ヲ交付シタルトキハ第二號様式ノ入院患者通知簿ニ必要ノ事項ヲ記入シ即日之ヲ驅徴院及所轄警察官署ニ送付スヘシ

第二條 娼妓健康診断所ニ於テ娼妓左ノ各號ニ該當シ稼業ノ停止ヲ要スト診断シタルトキハ第三號様式ノ稼業停止通知簿ニ必要ノ事項記入シ即日之ヲ所轄警察官署ニ送付スヘシ

- 一 稼業ニ堪ヘサル疾病アル者
- 二 結核性諸病、疥癬、陰虱寄生生物性ヘルペス、癩病其他ノ傳染性疾患ニ罹リタル者
- 三 妊娠

第三條 前條各號ノ事故ニ依リ稼業ヲ停止セラレタル娼妓ニシテ其ノ事故止ミタルモノト診断シタルトキハ第四號様式ノ臨時健康診断通知簿ニ必要ノ事項ヲ記入シ即日之ヲ所轄警察官署ニ送付スヘシ

第四條 娼妓健康診断所ハ第五號様式ノ診断證票ヲ娼妓ニ交付シ置キ健康診断ヲ爲シタル都度健康又ハ疾患ノ證印ヲ爲スヘシ

第五條 娼妓取締規則施行細則第十八條但書ノ場合ニ於ケル健康診断ハ娼妓健康診断所ニ於テ爲スヘキ診断ヲ了シタル後之レヲ行フヘシ

第六條 娼妓健康診断ヲ了リタルトキハ第六號様式ノ娼妓健康診断原簿ニ必要ノ事項ヲ記入スヘシ

第七條 娼妓健康診断所ハ第七號様式ノ健康診断及病類表並第八號様式ノ娼妓日表ヲ調製シ翌月五日限縣廳ニ報告スヘシ

第八條 娼妓名簿登録申請者ノ健康診断ヲ爲シタルトキハ第九號若ハ第十號様式ノ診断證ヲ交付シ同

月	月	月	月	月	月/日 種別	月	月	月	月	月	月	月	月	月/日 種別
日	日	日	日	日	健康疾病	日	日	日	日	日	日	日	日	健康疾病

臨時健康診斷

第五號樣式

月	月	月/日 種別	錄登日	月	年	治明	日	月
日	日	健康疾病				娼妓健康診斷證票		

定期健康診斷

第八號樣式

娼妓日表

年 治明											日 別 種 別
十 日	九 日	八 日	七 日	六 日	五 日	四 日	三 日	二 日	一 日	日	
											娼妓總數
											營業業者
											在院者
											禁止者
											自療養者
											合計
											逃亡者
											外出者
											停止者
											臨時休業者
											臨時入院者
											合計
											出院者
											復業者
											歸寓者
											解除者
											開業者
											稼穡者
											合計
											廢業者
											死亡者
											轉寓者
											合計
											健康受檢者
											入院者
											新停止者
											自療養者

衛生

下卷 六一三

合計

考

查 檢 時 臨						查 檢 日																							
特	自 覺	復 業	再 檢	寄 寓	就 樣	人員 健康 入院 停止	百分 比例	平 均	合 計	日	日	日	日	日	日														
																備	合 計	止 停	院	毒 第 三 期									
																小 計	非 傳 染 病	病 雜 症	染 疥 癬	傳 肺 結 核	小 計	雜 症	剝 脫 及 裂 傷	糜 爛 及 潰 瘍	淋 疾	急 性 便 毒	軟 性 下 疳	毒 第 三 期	

衛生

下卷 六一二

五 原水ノ種類

前項各號ノ事項ヲ變更セムトスルトキハ其ノ事項ヲ具シ所轄警察官署ヲ經テ縣廳ニ届出認可ヲ受クヘシ

第二條 氷雪卸賣營業ノ認可申請書ハ左ノ事項ヲ具シ買入先採收製造營業者ノ營業認可書寫ヲ添ヘ所轄警察官署ヲ經テ縣廳ニ差出スヘシ

一 氷雪貯藏場ノ位置、坪數、構造方法、圖面並工事落成期日

二 氷雪ノ貯藏方法

前項各號ノ事項ヲ變更セムトスルトキハ其ノ事項ヲ具シ所轄警察官署ヲ經テ縣廳ニ届出認可ヲ受クヘシ

氷雪買入先ヲ變更セムトスルトキハ前項ノ例ニ依ルヘシ但其ノ届書ニハ買入先營業者ノ營業認可書寫ヲ添付スルヲ要ス

第三條 氷雪採收場製造場又ハ貯藏場落成シタルトキハ所轄警察官署ヲ經テ縣廳ニ届出検査ヲ受クヘシ

前項ノ検査ヲ受ケサルモノハ使用スルコトヲ得ス

第四條 氷雪採收製造營業者又ハ卸賣營業者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ七日以内ニ所轄警察官署ヲ經テ縣廳ニ届出ヘシ但死亡ノ場合ハ其ノ遺族ヨリ届出ヘシ

一 佳所氏名ヲ變更シタルトキ

二 廢業休業シタルトキ又ハ休業後就業シタルトキ

三 死亡シタルトキ

第五條 氷雪製造場又ハ貯藏場ハ左ノ構造設備ヲ爲スヘシ

一 製氷ノ原水ヲ漉過シ得ヘキ装置ヲ爲スコト

二 製造場又ハ貯藏場ノ地盤ハ不透透質ノ材料(石、煉瓦、漆喰、砂ノ類)ニテ敷設シ適當ノ勾配ヲ付シ排水溝ヲ設ケ且ツ内部ノ周圍ハ板張トナシ藁芥其他不潔物ノ入ラサル様構造スルコト

第六條 結水池ハ藁芥其他不潔物ノ入ラサル様装置ヲ爲スヘシ

第七條 氷雪請買營業者ヲ爲サムトスル者ハ左ノ事項ヲ具シ營業開始前ニ所轄警察官署ニ届出ヘシ

一 營業ノ場所露店呼賣又ハ行商ヲ爲スモノハ其ノ區別

二 買入先採收製造營業者又ハ卸賣營業者ノ住所氏名

第八條 氷雪請買營業者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ五日以内ニ所轄警察官署ニ届出ヘシ但死亡ノ場合ハ其ノ遺族ヨリ届出ヘシ

一 前條各號ノ事項ヲ變更シタルトキ

二 住所氏名ヲ變更シタルトキ

三 廢業シタルトキ

四 死亡シタルトキ

第九條 氷雪採收場又ハ製造場ノ異ナル氷雪ヲ同一ノ貯藏場ニ貯藏セムトスルトキハ厚板ヲ以テ其ノ區域ヲ爲シ各別ニ入口ヲ設ケ其ノ區別ヲ標記スヘシ

第十條 明治三十三年内務省令第三十七號氷雪營業取締規則第三條ノ規定ニ適合セサル氷雪ヲ飲食用ノ外ニ使用スル目的ヲ以テ貯藏セムトスルトキハ其ノ目的量目貯藏ノ場所等ヲ詳記シ所轄警察官署ヲ經テ縣廳ニ届出認可ヲ受クヘシ

第十一條 左ノ場合ニ於テハ營業ノ認可ヲ取消シ又ハ其ノ營業ヲ停止スルコトアルヘシ
一 工事落成期日後二ヶ月ヲ經過スルモ尙落成セザルトキ

二 休業十二ヶ月ニ及フトキ

三 採收場製造場又ハ貯藏場ノ改修若シハ掃除ヲ命セラレ之ヲ履行セサルトキ

第十二條 本則第一條第二項第二條第二項第三條第二項第四條第七條乃至第十條ニ違背シタルモノハ十日以下ノ拘留又ハ壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス

附 則

第十三條 從來ノ永採收場製造場又ハ貯藏場ニシテ本則ニ適合セサルモノハ明治三十四年十二月三十一日マテニ改築スヘシ

縣令第二十九號 明治三十四年六月十三日

工場ニ於ケル疾病者負傷者及死者届出規則左ノ通定ム

工場ニ於ケル疾病者負傷者及死者届出規則

- 第一條 本則ニ於テ工場ト稱スルハ職工徒弟十人以上ヲ雇使スル工場ヲ謂フ
- 第二條 工場ニ於テ左ノ種類ニ屬スル負傷者ヲ生シタルトキハ工業主ハ負傷ノ性質部位大小形狀豫後ノ見込等ヲ詳記シタル醫師ノ診断書ヲ添ヘ即時所轄警察官署ニ届出ヘシ但負傷者ヲ病院ニ入院セシメ又ハ其ノ他ノ場所ニ移シ治療セシムルトキハ其場所ヲモ届書ニ記載スヘシ
- 一 骨折脱臼
- 二 諸内臓或ハ貴要神経系統ノ損傷及其ノ疑アルモノ
- 三 耳目ノ官能ヲ廢疾ニ歸セムトスルノ外傷
- 四 危険ナル出血或ハ不良合併症ヲ醸スヘキ創傷

五 重大ナル熱傷及腐蝕

第三條 寄宿舎又ハ社宅アル工場ニシテ其ノ舎宅内ニ在ル者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ工業主ハ其ノ疾病者負傷者ノ職名氏名年齢及病症ヲ具シ所轄警察官署ニ届出ヘシ

一 疾病又ハ負傷ノ爲メ解雇セムトスルトキ

二 疾病又ハ負傷ノ爲メ休業三十日以上ニ涉リタルトキ

前項ノ届出ハ第一號ノ場合ニハ三日前ニ第二號ノ場合ニハ三日以内ニ之ヲ爲スヘシ

第四條 寄宿舎又ハ社宅アル工場ノ工業主ハ其ノ舎宅内ニ在ル職工數並ニ其ノ疾病者負傷者及死者ノ數ヲ毎月左ノ様式ニ依リ取調翌月五日迄ニ所轄警察官署ニ届出ヘシ但死者及第三條第一項ノ各號ニ該當スル者アリタルトキハ其ノ職名氏名年齢及病症ヲ届書ノ備考ニ記載スヘシ

第五條 第二條乃至第四條ニ違背シタル者ハ壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス

附 則

第六條 明治三十二年縣令第六十五號工場ニ於ケル負傷者及死者届出規則ハ本則施行ノ日ヨリ廢止ス

(様式)

工場職工疾病者負傷者及死者表 (用紙半紙)

名	稱	職	工	數	疾病者數	全死者數	負傷者數	全死者數
何々紡績會社又ハ何々糖業場何々精米所等								

備考

記載例

一職工數ハ寄宿舎又ハ社宅内ニアル者ノミヲ記載シ以下ノ數欄ニハ其ノ職工ニシテ欄名ニ該當スルモノヲ記載スルモノトス

一疾病者數負傷者數ハ同敷ヲ以テ人ニ換算ス乃チ二回ナレハ二人五回ナレハ五人ト算シ記載スヘシ但重複セル數ハ備考ニ附記スルモノトス

一職工數ハ毎月末日現在數ヲ記載シ其ノ他ノ數ハ其月中ニ發生シタル數ヲ記載スルモノトス

一職工中疾病者負傷者及死者ナキトキハ職工數ノミヲ記載スルモノトス

訓令第二十九號 明治三十四年六月十三日

警察部 警察署
全分署

工場ニ於ケル疾病者負傷者及死者届出規則執行心得左ノ通定ム

第一條 規則第二條ニ依リ届出ヲ受ケタルトキハ巡查部長以上ニ於テ直ニ現場ニ臨ミ負傷ノ模様及救護ニ關スル顛末ヲ見届クヘシ

第二條 規則第三條第一項ノ届出ヲ受ケタルトキハ速ニ巡查部長以上ニ於テ現場ニ臨ミ救護ニ關スル顛末ヲ見届クヘシ

前項ノ届出ヲ受ケサルモ舎宅内ニ在ル患者多數ニ及ヒタルトキハ時々現場ニ臨ミ治療ノ狀況ヲ視察スヘシ

第三條 前二條ニ依リ現場ニ臨ミタルトキハ其ノ狀況書ヲ作り後日ノ參考ニ供シ置クヘシ

第四條 舎宅内ニ在ル疾病者負傷者及死者多數ニ及ヒタルトキ又ハ規則第二條第一項第五號ニ該當スルモノアルトキ若クハ傳染性疾患流行ノ虞アルトキハ速ニ警察部長ニ申報スヘシ

第五條 疾病者負傷者救護ノ概況並ニ最モ行届ケル救護ノ方法等ハ各工場毎ニ區別シ半年報トシテ毎年一月十日及七月十日迄ニ警察部長ニ申報スヘシ

第六條 工場ノ職工並其ノ疾病者負傷者及死者ノ數ハ左ノ様式ニ依リ半年表ヲ調製シ毎年一月十日及七月十日迄ニ警察部長ニ申報スヘシ但紡績業ハ工場別ニ依リ其ノ他ハ別紙製品類別ニ依リ調製シ其ノ以外ノモノハ其ノ例ニ準シ適宜類別スヘシ

工場職工疾病者負傷者及死者表

明治 年 自 至 月 月

有病工場 (紡績ノ部)

何	何紡績會社	職工數	疾病者數	全上死者數	全負傷者數	全上死者數	工場名										
							種別	一(七月)	二(八月)	三(九月)	四(十月)	五(十一月)	六(十二月)	計			
々																	

驅煤院職務規程左ノ通相定ム

岡崎驅煤院 豊橋驅煤院

第一章 總則

第一條 驅煤院ハ娼妓健康診断所ニ於テ入院ヲ命シタル者及行政執行法ニ據リ入院ヲ命シタル者ノ疾患ヲ治療スル所トス

第二條 驅煤院ニ左ノ職員ヲ置ク

- 院長
- 警察醫
- 調劑手
- 書記

第三條 院長ハ警察部長ノ指揮ヲ承ケ院内ノ事務ヲ綜理シ兼テ患者ノ診療ヲ掌ル

第四條 院長ハ警察醫以下ノ職員ヲ監督シ其功過ヲ具狀ス

第五條 院長ハ左ノ事項ヲ專行スルコトヲ得

- 一 職員ニ事務ノ分擔ヲ命スル事
- 二 統計表ヲ調製スル事
- 三 小使看護婦及臨時雇ヲ進退スル事
- 四 入院娼妓ノ犯罪者ヲ告發スル事
- 五 院則違犯ノ娼妓ヲ戒飭スル事

第六條 院長ハ院務ノ弛張ニ關シ其ノ意見ヲ開申スルコトヲ得

第七條 院長ハ其ノ事務ニ關シ本廳各課及管内各警察官署並ニ管内外各驅煤院ニ照會往復ノ文書ヲ發送スルコトヲ得

第八條 院長事故アルトキハ上席警察醫其ノ職務ヲ代理ス

第九條 診察醫ハ院長ノ指揮ヲ承ケ入院患者ノ診療ヲ擔任ス

第十條 調劑手ハ院長ノ指揮ヲ承ケ調劑及製藥ヲ擔任ス

第十一條 書記ハ院長ノ指揮ヲ承ケ文書及會計ノ整理並ニ其ノ他ノ庶務ニ從事ス

第十二條 職員ノ勤務方ハ總テ本廳ノ例ニ準ス

第十三條 診察醫及書記ハ各一人ツ、毎日宿直スヘシ

但調劑手ノ宿直ハ特ニ院長ノ命スル場合ニ限ル

第二章 文書取扱

第十四條 職員ノ願届書ハ總テ知事宛名ニテ差出スヘシ但認可ヲ要スルモノハ院長ノ意見ヲ附シ警察部長ヲ經由スヘシ

第十五條 職員ノ進退ニ關シ知事ヘ具狀スル書類ハ總テ知事官房ヲ送致シ其ノ他ノ具狀書類ハ警察部ヘ送致スヘシ

第十六條 文書ノ受付及發送等ハ本廳規定ノ例ニ準據スヘシ

第三章 患者取扱

第十七條 娼妓健康診断所ニ於テ入院ヲ命シタル患者ト行政執行法ニ據リ入院ヲ命シタル患者ハ其室ヲ區畫シテ在院セシムヘシ

第十八條 行政執行法ニ依ル患者退院ノトキハ入院中ノ費用ヲ精算シ入院ヲ命シタル警察官署ヘ通知スヘシ
患者ハ所轄警察官署ノ認可ヲ受ケタル者ニアラサレハ外出セシムルコトヲ得ス

第十九條 患者ノ常食物ハ給與ノ都度醫員ヲシテ検査セシムヘシ其ノ臨時ニ於ケルモノ亦同シ

第二十條 患者ニ贈與スル物品ハ醫員室ニ於テ取調支障ナシト認ムルモ、外ハ之ヲ禁止スヘシ

第二十一條 患者ニ面會ヲ請フモノアルトキハ其ノ用件ヲ取調必要ト認ムルモノ、外濫リニ許スヘカラス

第二十二條 前條面會ヲ許スモノハ重症患者ニアラサレハ總テ應接所ニ於テ之ヲ爲サシムヘシ

第二十三條 患者ハ濫リニ院内ヲ徘徊セシムヘカラス若シ運動ヲ要スル場合ト雖モ園外ヲ散歩セシム可カラス

第二十四條 患者ニシテ他ノ病症ヲ併發シタルモノハ入院ノ主因タル病症全瘥ニ至ルマテ俱ニ之ヲ診療スルコトヲ得

第二十五條 前條併發病ノ爲メ轉地療養ヲ必要ト認メタルモノ又ハ不治ノ症ト認メタルトキハ假退院ヲ許シ其ノ旨直ニ所轄警察官署ニ通報スヘシ

第二十六條 患者ハ其ノ入院ノ主因タル病症全瘥ノ上ハ假令併發病アリト雖モ速ニ退院セシムヘシ其ノ病狀重症ナルモノハ一週間以内之ヲ猶豫スルコトヲ得

第二十七條 患者退院ノトキハ其ノ寄寓所ノ主若クハ代理者ヲ召喚シテ之ヲ引渡シ本人ニハ退院證ヲ附與スヘシ但退院者ノ氏名寄寓所ノ樓名(屋號)若クハ住所ヲ娼妓健康診斷所ニ通報スヘシ

第二十八條 本規程第二十四條乃至第二十七條ハ行政執行法ニ依リ入院シタル患者ニ適用セス

第四章 雜則

第二十九條 治療室ニハ醫員其ノ他ノ關係人及監督官吏ノ外一切立入ラシムヘカラス

第三十條 諸商人ヲ院内ニ入ラシメ又ハ患者ヲシテ自儘ニ物品ノ購入ヲ爲サシムヘカラス

第三十一條 院長ハ處務細則ヲ定メ警察部長ノ認可ヲ得テ施行スルコトヲ得

縣令第三十六號 明治三十四年八月十四日

醫師ニ於テ診療シタル肺結核、癩病及花柳病患者ハ別紙様式ニ據リ毎年十二月三十一日限り其ノ各數ヲ統計シ翌年一月十五日以内ニ所轄警察官署ヲ經テ縣廳ヘ届出ヘシ

縣令第三十七號 明治三十四年八月十九日

醫師藥劑師届出規定左ノ通り定ム

醫師藥劑師届出規定

第一條 醫師藥劑師ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五日以内ニ市町村長ニ届出ヘシ

一 新ニ醫師藥劑師ノ免狀ヲ得タル者

二 他ノ廳府縣ヨリ本縣内ヘ轉籍若クハ寄留シタル者

三 本縣内ニ於テ轉籍若クハ寄留シタル者

四 開業休業復業又ハ廢業シタル者

五 本籍又ハ族稱ノ變更改姓又ハ改名シタル者

六 失踪決定失踪取消又ハ死亡シタル者

七 海外ヨリ歸朝シタル者

前項第一號第二號ノ場合ニ於テハ免狀寫ヲ添付シテ届出第三號ノ場合ニ於テハ双方ノ市町村長ニ(行先市町村長ニ)届出第六號ノ場合ニ於テハ戶籍法ニ依ル届出義務者ヨリ届出ツヘシ

第二條 醫師藥劑師ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ出發前ニ於テ其出發日ヲ記載シ市町村長ニ届

出ツヘシ

- 一 本縣ヨリ他ノ廳府縣へ轉籍又ハ寄留セントスル者
- 二 海外へ轉住又ハ旅行セントスル者
- 第三條 本令發布前既ニ醫師藥劑師ノ免狀ヲ有スル者ハ八月三十一日限リ免狀寫ヲ添ヘ市町村長ニ届出ヘシ
- 第四條 本令ニ違犯シタル者ハ壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス

縣令第八號 明治三十五年一月二十七日

明治三十三年四月縣令第三十九號(麻疹及流行性感冒届出ノ件)左ノ通り改定ス

- 一 醫師麻疹及流行性感胃(インフルエンザ)ニ罹リタル患者ヲ診斷シタルトキハ五日以内ニ左ノ事項ヲ具シ市町村長ニ届出ヘシ其ノ轉歸ノ場合亦同シ
- 一 患者ノ住所職業氏名年齢
- 一 發病ノ月日
- 一 診斷ノ月日
- 一 前項ノ届出ヲ受ケタル町村長ハ郡長ニ郡長及市長ハ其ノ月分ヲ取纏メ翌月十日マテニ別紙表式ニ據リ縣廳へ報告スヘシ
- 一 本令ハ察布ノ日ヨリ施行ス

別紙表式

何病患者 (明治何年何月)

郡市名

市町村名	全上戸數	流行經過		患者	死亡	初發以來ノ累計	
		發	熄			患者	死亡
何市町村		自何月何日	至何月何日				
合	計						

縣令第五十二號 明治三十五年六月十日

虎列刺豫防ノ爲メ明治三十年法律第三十六號傳染病豫防法第二條ニ依リ其ノ疑似症ニ對シ同法全部ヲ適用ス
本令ハ發布ノ日ヨリ施行ス

◎ 監 獄

第三〇〇號 (訓令) 明治三十年十一月三十日

監獄署 同支署

看守考試規程細則別紙之通相定ム
(別紙)

看守考試規程細則

第一章 考査

第一條 看守ノ實務成績考査ハ左ノ各項ニ就キ查覈スヘシ

一 姿勢禮式服裝其他紀律性行嗜好及同僚間ノ親否ニ關スル事項

一 職務執行ノ當否

一 勤務ノ勉否

一 賞罰ニ關スル事項

一 特能

第二條 看守ハ總テ一人毎ニ別紙考査表ヲ調製シ監獄署ニ在テハ第二課長支署ニ在テハ支署長之ヲ主
管シ一ケ年毎ニ一回(實務ニ服シタ)登記スヘシ

但臨時記入ヲ要スル事項ハ其都度之ヲ行フヘシ

第三條 典獄ハ時々考査表ヲ檢閲シ考課ノ材料トスヘシ

第四條 詰所替アリタルトキハ其考査表ヲ轉任先ニ送付スヘシ

第五條 優等者ヲ選拔セントスルトキハ典獄ニ於テハ主管者ノ意見ヲ徵シ之ヲ委員ノ考査ニ付スヘキ
モノトス

第二章 試驗

第六條 試驗ハ總テ筆答問題トシ一科目一時間以内トス但外國語ハ當分ノ内各自ノ選擇ニ任ス

第七條 試驗問題ハ試驗執行前委員ニ於テ選定シ試驗ノ當日受験者ノ面前ニ於テ公示スルモノトス

試驗ハ受験者一同チ一室ニ入レ行フモノトス

第八條 試驗ノ成績ハ點數ヲ以テ之ヲ評ス其評點ハ各科一百ヲ以テ滿點トシ平均評點六十以上ヲ合格
トシ之ニ及ハサルモノヲ不合格トス但一科目三十點未滿ハ落第トス

第九條 試驗官ハ試驗終了右各自ノ成績ヲ查覈シ委員評議ノ上點數ヲ定メ其合格ニ係ルモノハ報告書
ヲ作り知事ニ提出スヘシ但合格證書ヲ付與セス

第十條 試驗ニ關スル庶務ヲ取扱ハシムル爲メ監獄書記又ハ看守長ニ臨時試驗係ヲ命スルコトヲ得

第一一四號 (訓令) 明治三十四年四月十二日

監獄署 全支署

看守ニ宿料トシテ毎月金壹圓給與ス

但教習中ノ者ハ此限ニアラス

第一九四號 (訓令) 明治三十四年七月十九日

監獄署 同支署

精神病者タル在監人放免ニ際シ明治三十四年六月内務省訓令第七號ニ依リ該病者ヲ監護義務者市區町
村長等ニ引渡シタル場合ニハ引取先所轄警察官署ヘ其旨通知スヘシ

第二三一號 (訓令) 明治三十四年九月二十五日

看守教習規則施行細則左ノ通定ム

但明治二十七年訓令看守教習所規程ハ之ヲ廢止ス

看守教習規則施行細則

- 第一條 看守教習所ニ合監ヲ置キ看守長ヲ以テ之ニ充テ寄宿舎取締ノ任ニ當ラシム
- 第二條 教習所ニ於テ教習ノ事務ヲ補助セシムル爲メ助教ヲ置クノ必要アルトキハ監獄ハ看守部長以下ノ者ニ之ヲ命スルコトヲ得
- 第三條 教習科目ハ看守教習規則第五條各項ノ外裁判所構成法ノ大意ヲ授ク
- 第四條 授業ノ講義ハ教習生ヲシテ其要領ヲ筆記セシムルモノトス
- 第五條 授業ハ一週三十八時間トシ甲別表ノ定ムル所ニ依ルヘシ
- 第六條 大祭日祝日及日曜日ハ休業トス
- 第七條 試験ハ小試験終業試験ノ二トス
- 第八條 小試験ハ學期ノ央ニ於テシ終業試験ハ學期ノ終ニ於テ之ヲ行フ
- 第九條 試驗ノ成績ハ一科毎ニ百點ヲ以テ定點トシ各科三十點以上平均六十點以上ヲ及第トシ之ニ及ハサルモノヲ落第トス
- 第十條 小試験ノ平均點數ハ卒業試驗ノ點數ニ加ヘテ之ヲ平均ス
- 第十一條 試驗ニ及第シタルモノニハ乙様式ノ卒業證書ヲ與ヘ其成績特ニ優等ナル者ニハ丙様式ノ優等證書ヲ與フヘシ
- 第十二條 卒業證書ヲ授與スルトキハ丁様式ノ教習卒業者人名簿ニ登錄シ證書ト契印スヘシ
- 第十三條 試驗ニ落第シタル者ハ更ニ一ヶ月以内ノ期間ヲ與ヘテ復習セシメ再試験ヲ行フヘシ若シ成績ノ見込ナキ者ト認ムルトキハ解職ノ處分ヲ爲スモノトス

監獄署 監獄支署

業ノ見込ナキ者ト認ムルトキハ解職ノ處分ヲ爲スモノトス

- 第十二條 教習生ハ教習中寄宿舎ニ入合セシム但監獄ニ於テ特ニ外宿ヲ許可シタル者ハ此限ニアラス
- 第十三條 教習生ニシテ一般看守ノ遵守スヘキ諸規則命令其他教場又ハ寄宿舎ノ規則教習生心得ニ違背シタル時ハ其情狀ニヨリ看守懲罰例ニ依リ處分シ若クハ教習所長ニ於テ二週間以内外出ヲ禁スルコトアルヘシ
- 第十四條 左ニ記載シタル第一號及第二號物品ハ之ヲ貸與シ第三號ノ物品ハ之ヲ給與ス

- 一科業用ト器具及書籍
- 一窮具燈具及火鉢類
- 一筆紙及油、炭

第十五條 教場及寄宿舎ノ取締ニ關スル方法細目及教習生心得ハ監獄之ヲ定ムヘシ

附則

第十六條 現任看守ニ職務上須要學科ヲ教習スルノ必要ナルトキハ監獄ハ本細則ノ規定ニ準據シ教習ヲ施スコトヲ得

(甲表)

授業時間表

月曜日	日曜日	時間別	自八時	自九時	自十時	自十一時	自十二時	自一時	自二時	自三時	自四時
監獄規則及施行細則	監獄規則及施行細則	自八時	至九時	至十時	至十一時	至十二時	至一時	至二時	至三時	至四時	
戒護檢束	戒護檢束	自九時	至十時	至十一時	至十二時	至一時	至二時	至三時	至四時		
官吏服務	官吏服務	自十時	至十一時	至十二時	至一時	至二時	至三時	至四時			
體操及禮式	體操及禮式	自十一時	至十二時	至一時	至二時	至三時	至四時				
休憩	休憩	自十二時	至一時	至二時	至三時	至四時					
刑法	刑法	自一時	至二時	至三時	至四時						
武術	武術	自二時	至三時	至四時							
武術	武術	自三時	至四時								

火曜日	全上	全上	在監人行 狀勘査	全上	全上	全上	全上
水曜日	全上	全上	衛生及惠 者處遇	全上	全上	刑事訴訟 法	全上
木曜日	監獄法規	在監人處 遇	記牒及報 告	全上	全上	戒具使用 法	全上
金曜日	全上	全上	實習	實習	全上	裁判所構 成法	全上
土曜日	作業	消防演習	消防演習				全上

(乙樣式)

第 號
證
官氏名
看守教習科程ヲ
卒業ス

(丙樣式)

第 號
證
官氏名
卒業試驗ノ優等
ヲ證ス

年月日

愛知縣監獄署

年月日

愛知縣監獄署

(丁樣式)

拜命年月日	教習卒業年月日	學期	成績	番號	姓名

第一七二號 (訓令)

明治三十五年六月二日

監獄署 全支署

文書取扱及保存規程別紙之通相定ム
(別紙)

文書取扱及保存規程

第一條 文書ノ發送授受及記錄ノ編纂保管ハ總テ第一課文書主任書記ニ於テ之ヲ管掌ス
第二條 監獄ニ到達シタル公文書ハ文書主任書記ニ於テ接受シ直ニ第一課長ニ提出スヘシ但在監人ニ

宛テタル書信ハ第一號日誌ニ記入シ第二課長ニ交付スヘシ

第三條 執務時間外ニ到着シタル文書及書信ハ宿直員ニ於テ之ヲ接受シ宿直日誌ニ記入ノ上翌朝第一課長ニ引續クヘシ但至急ヲ要スルモノ及上級官廳又ハ裁判所ヨリ送付ニ係ルモノハ直ニ第一課長ニ回付スヘシ

裁判所ヨリ送付ノ文書ニシテ在監人ノ出入及行刑ニ關スルモノハ宿直員ニ於テ相當ノ處分ヲ爲シ翌朝第一課長ニ引續クヘシ

第四條 第一課長ハ文書主任書記及宿直員ヨリ領收シタル文書ヲ取纏メ典獄面前ニ於テ開封シ監獄認印ノ上其處理方法ヲ指示スヘシ但至急ヲ要スルモノ及上級官廳又ハ裁判所ヨリ送付ニ係ルモノハ直ニ典獄ニ提出シ指揮ヲ請フヘシ

在監人ノ出入及行刑ニ關スル文書ハ第一課長ニ於テ相當處理ノ上典獄ニ提出スルコトヲ得

第五條 典獄ノ檢閲ヲ經タル文書ハ文書主任書記ニ於テ第二號甲書式ノ往復件名簿ニ記入シ番號ヲ付記ノ上主務ノ課所長ニ回付スヘシ但金券ハ第三號書式ノ交付簿ニ記入シ交付スヘシ

第六條 課所員ハ課所長ヨリ文書ヲ受領シタルトキハ速ニ之ヲ處理スヘシ但事件ニヨリ調査日數三日以上ニ涉ルトキハ豫メ典獄課所長ノ承認ヲ受クヘシ

第七條 回議ハ總テ一定ノ用紙ニ主任者ノ官氏名ヲ署シ立案スヘシ若シ看守又ハ雇員等ヲシテ立案セシムル場合ト雖モ主任者署名シ立案者ハ欄外ニ捺印スヘシ但成規定例アルモノ及事件ノ簡易ナルモノハ付箋又ハ欄外ニ要領ヲ記入シ決裁ヲ乞フコトヲ得

第八條 數課所ニ關聯スル事件ノ文書ハ關係ノ重キニ從ヒ配付スヘシ

第九條 至急ヲ要スル文書ハ赤紙ヲ貼付シ事件ノ延滞ナカラシムル様注意スヘシ

第十條 合議ヲ受ケタル事件ノ處分案ニ對シ意見ヲ異ニスルトキハ面議商量ヲ遂ケ其議協ハサルトキ

ハ課所長ニ課所長ハ典獄ニ決裁ヲ乞フヘシ

第十一條 同一ノ事件ニ關スル處分案ニハ其關係書類ヲ添付シ事件ノ顛末ヲ知り易カラシムヘシ

第十二條 總テ課所ノ成案ハ課所長ニ提出シ課所長ハ典獄ニ提出スヘシ

知事ノ決裁ヲ經ヘキ文書ハ典獄調印ノ上直ニ知事官房ニ回付スヘシ

第十三條 秘密文書ノ處理ハ主務ノ課所長之ヲ取扱フヘシ但時ニ選定シタル者ヲシテ之ヲ取扱ハシムルコトヲ得

第十四條 課所ノ成案ニシテ裁決ヲ經タル者ハ文書主任書記ニ回付スヘシ

第十五條 發送スヘキ文書ハ文書主任書記ニ於テ之ヲ淨書シ第二號乙書式往復件名簿ニヨリ番號付記ノ上定例文書外典獄ニ提出シ署名捺印ヲ乞フヘシ

第十六條 發送文書ニ添付スヘキ別紙別冊圖面諸表ハ各其主務課所ニ於テ淨書シ文書主任書記ニ交付スヘシ

第十七條 發送文書ニシテ親展又ハ書留等特別ノ取扱ヲ要スルモノハ回議書ノ欄外ニ其旨朱記スヘシ

第十八條 文書ト共ニ發送スヘキ物件ハ各其主務課所ニ於テ荷造ヲナシ金券ハ第三號書式ノ金券交付簿ニ記入シ文書主任書記ニ交付スヘシ

第十九條 發送ヲ了リタル文書ハ往復件名簿及原案ニ發送年月日並ニ番號ヲ記入シ原案ハ主任者ニ返却スヘシ

第二十條 文書主任書記ハ毎月既濟未濟件數表及未濟事件錄ヲ翌月五日迄ニ調製シ典獄ノ閱覽ニ供スヘシ

第二十一條 典獄不在中代理者ニ於テ處分シタル事件ハ其輕重ヲ計リ典獄ノ登應ヲ待テ報告又ハ閱覽

ニ供スヘシ

第二十二條 各課所ニ屬スル文書ニシテ完結シタルモノハ第二十八條ノ分類ニ依リ假リニ編纂保存シ翌年一月末日迄ニ文書主任書記ニ引繼クヘシ但會計ニ關スル書類ハ年度經過後二ヶ月以内ニ引繼クヘシ

第二十三條 文書主任書記ハ左ノ各號ニ依リ記録ヲ編纂取扱フヘシ

- 一 各主務課所ヨリ引繼テ受ケタル文書ハ一ヶ月以内ニ整理スヘシ
- 二 記録編纂ハ曆年ヲ以テ分界トシ會計ニ關スルモノハ會計年度ニ依ル
- 三 二類以上ニ渉ル記録又ハ附屬圖面及ヒ一事件夥多ノ文書アルモノハ別輯トシテ編製スルコトヲ得

四 記録ハ總テ各年目録ヲ調製シ且各類索引ヲ付シ置クヘシ

第二十四條 常用ニ供セル記録ハ保存期間一定ノ倉庫ニ保管スヘシ

第二十五條 事務ノ調査又ハ參考等ノ爲記録ヲ借覽セントスルモノハ記録貸與簿ニ其書名番號官氏名ヲ記入捺印シ文書主任書記ヘ提出スヘシ文書主任書記其返還ヲ受ケタルトキハ直チニ記録貸與簿ニ其旨ヲ記載スヘシ

第二十六條 保存期間ヲ經過シタル記録ハ典獄ノ承認ヲ經テ之カ廢棄ノ手續キチ行フヘシ

各部ノ記録ニシテ保存ノ必要ナシト認メタルトキハ前項ニ準スルコトヲ得

第二十七條 記録ノ保存ハ左ノ三種ニ分チ完結シタル翌年一月ヨリ起算スヘシ

甲部 永久保存 表紙赤色

事ノ重要ニシテ例規徵證ニ備フヘキモノ

乙部 十年保存 表紙澁色

永久保存ヲ要セサルモ參考上必要ト認ムルモノ

丙部 三年保存 表紙白色

一時ノ處辨ニ係ルモノ

第二十八條 文書ハ左ノ事項ニ分類編纂スヘシ但上級官廳ノ訓令通牒並ニ永久依據スヘキ諸法規類ハ左ノ分類ニ關セス編纂スヘシ

- 一 吏 員
- 二 名 簿
- 三 統 計
- 四 會 計
- 五 領 置
- 六 教 務
- 七 衛 生
- 八 戒 護
- 九 作業工錢
- 十 建築修繕
- 十一 用 度
- 十二 雜 件
- 十三 秘 密

第二十九條 記録ノ保存ハ左ノ部別ニ從フヘシ

甲部

- 一 上級官廳ノ訓令指令通牒告示ノ類
 - 一 永久依據スヘキ諸規則ノ類
 - 一 外國人ニ關スル稟議申牒ノ類
 - 一 吏員ノ進退賞罰ニ關スル類
 - 一 吏員恩給補助退官賜金等ニ關スル類
 - 一 特赦假出獄及假出場ニ關スル類
 - 一 地所建物ニ關スル類
 - 一 統計小票及ヒ報告例ニ依ル統計表ノ類
 - 一 囚徒逃走反獄及ヒ非常事變報告ニ關スル類
 - 一 官吏身分帳
 - 一 名籍原簿
 - 一 在監人名目錄
 - 一 死亡帳
 - 一 放免曆簿
 - 一 沿革誌
 - 一 地所建物臺帳
 - 一 其他重要ナル帳簿
- 乙部
- 一 作業ノ興廢ニ關スル類
 - 一 地所建物修繕ニ關スル類

- 一 物品購入修繕等ニ關スル類
 - 一 製作品ノ注文精算保管及賣却等ニ關スル類
 - 一 諸契約書ノ類
 - 一 領置金品ニ關スル類
 - 一 決算ヲ丁シタル金錢出納ニ關スル類
 - 一 出監シタル在監人ノ作業日課表ノ類
 - 一 會計及ヒ物品ニ係ル諸報告書ノ類
 - 一 出監簿
 - 一 同人身分帳
 - 一 會計諸帳簿
 - 一 領置金品人別簿
 - 一 物品納簿
 - 一 物品ノ受拂及ヒ保管ニ關スル諸帳簿
 - 一 豫算ニ關スル書類
 - 一 其他以上ニ準スヘキ書類
- 丙部
- 一 統計報告書及其照會回答ノ類
 - 一 天災地變ノ景況上申ノ類
 - 一 吏員諸願伺届ニ關スル類
 - 一 出勤簿送付簿ニ關スル類

第一號書式

受付日誌
在監人書信受造簿

月 日 受領印 摘 要

一 不用物品買却ニ關スル類
 一 料定及工錢料定ニ關スル類
 一 日表月表年表ノ類
 一 其他以上ニ準スヘキ書類

第三十條 新ニ帳簿ヲ設ケントスルトキハ典獄ノ認可ヲ受クヘシ
 第三十一條 文書ハ典獄ノ認可ヲ得ルニ非サレハ公務外他人ニ示シ又ハ寫本ヲ交付スルコトヲ得ス
 第三十二條 監獄支署ニ於テハ本規程ヲ準用スヘシ

第二號甲書式

往復件名簿
事件ノ他ヨリ起ルモノ

日 月		號 番	名人ハ又衛官	日 月		號 番	名人ハ又衛官
月	日	第 號		月	日	第 號	
		檢 印				課長主務	
由 事				由 事			
月	日			月	日		
月	日						

第二號乙書式

往復件名簿

本縣丁第十號達 明治十九年一月十六日

暴風警報受ケタルトキハ直ニ最寄警察署へ通報可致此旨相達候事
幡豆郡役所 寶飯郡役所
碧海郡役所

訓令乙第四十八號 明治二十年八月一日

氣象上調査ノ義ハ實ニ衛生農業商事ヲ初メ萬般ニ於テ關係ヲ有スル最緊要ノコトニ付茲ニ明治十七年
本縣乙第二百五號暴風雨及明治十八年五月同乙號外地震ニテ以テ報告方達置候處即今益々該調査ノ精密
ヲ要スルニ由リ漸次其方法ノ擴張ヲ圖ルヘキニ就テハ先ツ各郡區役所ニ氣象報告委員ヲ置キ虐風暴雨
海嘯洪水地震隕電其他ノ天變地異ハ勿論平常ノ氣候等ニ至ル迄苟モ氣象ニ係ル事項ハ細大洩サス景況
ヲ詳記シ特ニ本廳庶務課ヘ向ケ時々報告致スヘク尤モ直ニ內務省地理局ヘ報道スルモノハ同時ニ其曆
書ヲ送付スヘシ
但委員ハ書記備生各一名選任ノ上其氏名ヲ届出ツヘシ

訓令第六十八號 明治二十年九月三日

天候地氣ノ變動ニ由テ現ル、所ノ景象ハ官民公私ノ差別ナク渾テノ事々物々ニ尋シ偏ク利害ヲ蒙ルモ
郡區役所 戶長役場

ノナレハ豫テ其利ヲ採リ害ヲ防カンコトヲ計レトモ畢竟精細ノ調査報告ヲ得サレハ此ノ目的モ達シ難
キヲ以テ茲ニ郡區役所ヘ氣象報告委員ナル者ヲ設ケタリ然レトモ天地間ノ景象ハ陰晴太ク同シカラス
彼ノ前山ハ雨フリ後山ハ晴ルノ類ヒノ如ク僅カニ數歩ノ際ニ於テスラ異ナルモノニ付唯リ報告委員ノ
見聞スルノミニテハ未ダ周ク全管内ニ生スル景象ヲ知り得ヘカラサレハ宜シク人民ニ在テハ力ヲ盡セ
此報告アランテ望ム程ノコトニ之アリ就テハ戶長役場ノ如キモ亦勿論平生ニ怠ラス茲ニ意ヲ注キ本縣
公報第三十號ニ掲載セル報告心得書ノ大体ヲ諒シ非常ノ現豫アリタルトキハ其目撃景狀ヲ詳記速ニ報
告委員ヘ報道スヘシ
但急報ヲ要スルト思料セシモノハ該委員ヘ報道スルト同時ニ本廳農商課ヘモ特ニ之ヲ報告スヘシ
(二〇訓甲七五改正)

丙第六一號 (訓令) 明治二十三年三月二十六日

丹羽葉栗郡役所 中島郡役所
海東西郡役所
木曾川増水ノ虞アルトキハ自今縣廳ヨリ洪水警報ヲ發送スルヲ以テ沿岸便宜ノ地及最寄警察署等へ速
ニ傳達揭示シ被害豫防ノ注意ヲナサシムヘシ

訓令第二十四號 明治二十三年六月二十三日

郡役所 市役所
町村役場

氣象ニ係ル報告類ハ來七月一日以後渾テ名古屋測候所へ直ニ送付スヘシ

告示第七十八號 明治二十三年六月二十三日

名古屋測候所ヲ名古屋市南武平町二丁目ニ設置シ來七月一日ヨリ事業開始ス

告示第七十號 明治二十九年六月八日(三三告一六一)揭示場中削除及追加

明治二十四年四月當縣告示第六十七號同二十六年一月當縣告示第二十八號天氣豫報揭示場ハ今回左之通更定ス

掲示場	位置	掲示場	位置
名古屋測候所	名古屋市南武平町三丁目	梅川町	同市梅川町
愛知縣廳	同市南久屋町四丁目	下日置町	同市下日置町
門前町警察署	同市門前町五丁目	古渡町	同市古渡町
門前町公園入口	同市門前町公園入口	正木町	同市正木町
常盤町	同市常盤町	旅籠町	同市旅籠町
南園町	同市南園町二丁目	鍋屋町	同市鍋屋町
末廣町	同市末廣町	相生町	同市相生町
矢場町	同市矢場町五ノ切	京町	同市京町
春日町	同市春日町	神樂町	同市宮

南新町	同市榮町七丁目	廣井町	同市廣井町
東門前町	同市東門前町	博知郡	同市門前町三丁目
奧田町	同市奧田町	愛知郡	同市熱田町大字市場
筒井町	同市筒井町	熱田郡	同市熱田町
新出町	同市新出町	傳馬町	同市傳馬町
赤塚町	同市赤塚町	神戶町	同市神戶町
東二葉町	同市東二葉町	西御門町	同市西御門町
和泉町	同市和泉町	新尾頭	同市新尾頭
桑名町	同市桑名町五丁目	西春日井	同市西春日井
本名町	同市本名町五丁目	西枇杷島	同市西枇杷島
廣小路	同市廣小路	西枇杷島	同市西枇杷島
納屋橋	同市新柳町一丁目	東春日井	同市東春日井
征島町	同市征島町	丹羽郡	同市丹羽郡
傳馬町	同市傳馬町一丁目	丹羽郡	同市丹羽郡
鹽川町	同市鹽川町四丁目	葉栗郡	同市葉栗郡
江川町	同市江川町一丁目	中島郡	同市中島郡
滋賀町	同市滋賀町	海東郡	同市海東郡
福宜町	同市福宜町	海西郡	同市海西郡
押切町	同市押切町五丁目	知多郡	同市知多郡
泥切町	同市泥切町一丁目	幡豆郡	同市幡豆郡
		碧海郡	同市碧海郡

額田郡 役所	額田郡岡崎町大字康生	渥美郡 役所	渥美郡豐橋町大字八町
西加茂郡 役所	西加茂郡譽母町大字譽母	八名郡 役所	八名郡富岡村大字富岡
東加茂郡 役所	東加茂郡足助町大字足助	南設樂郡 役所	南設樂郡新城町大字足助
寶飯郡 役所	寶飯郡御油町大字御油	北設樂郡 役所	北設樂郡田口村新城田口

前記各所ニ於テハ左ノ區別ニ由リ揭示ス

- 一 測候所、各郡役所ハ全國天氣ノ豫報及地方天氣豫報
- 一 名古屋市内各警察署、其派出所及博物館ハ地方天氣豫報
- 一 熱田、西枇杷島兩警察署、其派出所モ亦名古屋地方天氣豫報(二九告一八五改正)

告示第九十三號 明治二十五年十二月二十八日

本縣名古屋測候所ニ於テ來二十六年一月一日ヨリ名古屋地方天氣豫報ヲ發布ス其有効時間ハ全國天氣豫報ニ同シ

告示第七十一號 明治二十六年四月八日

名古屋市内天氣豫報揭示場ハ自今名古屋測候所ニ於テ發布スル所ノ名古屋地方天氣豫報ヲ掲ク

告示第四十六號 明治二十七年四月五日(二九告七九方旗及但書追加)

本縣名古屋測候所構内ニ天氣信號柱ヲ建設シ本月五日ヨリ左ノ數旗ヲ以テ毎日名古屋地方天氣豫報ノ信號ヲ掲ク

天氣豫報信號

一天氣信號ハ三角旗、方旗ノ二個ヲ連掲スルヲ以テ通例トス但「風ノ向定マラス」ノ豫報ニハ方旗ノミヲ掲ク

一三角旗ハ風向ヲ豫報スルモノニシテ其分類左ノ如シ
(旗印)

(白) 北ノ風 (青) 東ノ風 (赤) 南ノ風 (上白) 西ノ風

一方旗ハ天氣ヲ豫報スルモノニシテ其分類左ノ如シ但夜間ハ各色ノ燈火ヲ以テ之ニ代ユ

(白) 晴 (赤) 曇 (青) 雨又ハ雪

「霽レル」ノ豫報ニハ「晴」ノ方旗ヲ用フ

(上白) 晴後シ曇ル
 (下赤) 晴後シ曇ル
但多少ノ雨

(上赤) 曇後シ晴
 (下白) 曇後シ晴
但多少ノ雨

(上青) 雨後シ霽レル
 (下白) 雨後シ霽レル
但多少ノ雨

(上白) 後シ雨又ハ雪
 (下青) 晴後シ曇ル
但多少ノ雨又ハ雪

(上赤) 曇後シ雨又ハ雪
 (下青) 曇後シ雨又ハ雪
但多少ノ雨又ハ雪

(上青) 雨後シ曇リ
 (下赤) 雪後シ曇リ
但多少ノ雨又ハ雪

但夜間ハ色燈二個ヲ連掲ス假令ハ「晴」後シ曇ル」ノ豫報ニ於テハ白色燈ヲ上トシ赤色燈ヲ下トスルカ如シ

訓令第六十二號 明治二十七年八月三日

郡役所 町村役場

氣象上ニ係ル報告ニ就テハ明治二十年本縣訓令乙第四十八號及同乙第五十三號ヲ以テ相達置キ尙異常ノ現象アリシ場合ニ於テハ同年甲第六十八號ヲ以テ訓令シ置タル處近頃其報告方漸ク遲緩ニ流ル、向アリ氣象調査上大ニ差支候條自今一層該訓令ノ旨ヲ體守シ役所役場共定期臨時ノ報告上淹滯遺漏ニ涉サル様厚ク注意スヘシ

訓令第八十九號 明治二十七年十二月二十七日

郡役所 町村役場

本縣氣象報告規定左ノ通定メ明治二十八年一月一日ヨリ實施ス

氣象報告規定

- 第一條 氣中ノ現象ヲ平生ニ觀測報告スル各郡所及町村役場等ヲ此規定ニ於テ氣象觀測所ト稱ス
 - 第二條 氣象觀測所ハ其規定ニ據リ觀測及報告ノ事務ヲ遺漏遲滯ナク細心精確ニ施行スヘシ
氣象觀測所ハ豫テ氣象原簿ヲ設備シ日々觀測ノ事項ヲ記入整頓スヘキモノトス
 - 第三條 氣象觀測所ハ其觀測シタル氣象ノ成蹟ヲ名古屋測候所ニ報告シ又名古屋測候所ヨリ發スル氣象上諸般ノ報告ヲ受クルモノトス
 - 第四條 氣象觀測所ノ觀測報告スヘキ事項ハ概略左ノ如シ
 - 一所在地ニ於ケル毎日午前十時午後二時二回ノ普通氣象
 - 一所在地ニ於ケル尋常ノ不時現象、動植物生育ノ變遷
 - 一所在地又ハ其附近若クハ部内ニ於ケル非常ノ不時現象
- 爰ニ稱スル普通氣象トハ平常ノ氣溫、風雲、天氣及ヒ雨雪量ニシテ尋常ノ不時現象トハ第十五條ニ揭

クル種類ヲ云フ又非常ノ不時現象トハ第五條ニ掲クル臨時報告ニ屬スル種類ヲ云フ

第五條 氣象報告ハ左ノ別ニ從ヒ期日ヲ違ヘス其地ヲ發送スヘシ

- (通常報告) 氣象旬報其月十二日迄 地震月報翌月五日迄 雷雨月報同上 動植物月報同上
- (特別報告) 強震、強雷、初霜、初雪、初氷、初霰、初霰、大雨、大雪、雹害等ノ報告日
- (臨時報告) 暴風雨、洪水、海嘯、旋風、劇雷、大震等凡テ天變地異ニ係ル非常現象ノ概況報告一日以内

第六條 電信電話ノ便アル地ノ氣象觀測所ニ於テ臨時報告ニ屬スル事項又ハ大雨、大雪、強震等ノ現象ヲ觀測シタルトキハ直ニ之ヲ電報スヘシ

氣象上ノ模様ニ付名古屋測候所ヨリ電報ノ問合ニ接シタルトキハ直ニ之ニ應答スヘシ

氣象報告上ノ疑問照會ニ接シタルトキハ必ス二日以内ニ調査ヲ了スヘク回答ヲ發スヘシ

第七條 氣象旬報ハ毎日定時ニ於ケル二回ノ氣溫、風向、風力、天氣、雲量及ヒ一日中ノ最高低氣溫、雨雪量其他當日ニ發現シタル不時現象ノ悉皆ヲ摘錄スルモノニシテ上旬、中旬、下旬ノ三回ニ分チ報告スヘシ

第八條 氣象觀測所ハ前條ノ現象ヲ觀測スル爲メ普通寒暖計、最高寒暖計、最低寒暖計、雨量計、風測器ノ五器ヲ備フヘシ此外尙ホ氣壓計、地震計等ノ器械ヲ便宜備付クルヲ要ス

寒暖計ハ空氣換通シ日光射入セサル箱内ニ懸ケ風吹ノ偏頗ナキ此面ノ場所ニ裝置スヘシ
雨量計ハ及丈ケ四方開裕ナル平地ニ裝置スヘシ
風測器ハ空氣ノ流動上極メテ障礙ナキ高開ノ場所ニ裝置スヘシ

第九條 空氣ノ溫度ハ定時二回ノ現示度及ヒ一日中ノ高低極度ヲ觀測スヘシ即チ普通寒暖計ハ其現示度ヲ觀測シ最高寒暖計ハ午前十時ニ觀測及復度シ其示度ヲ前日ノモノトス又最低寒暖計ハ午後二時ニ觀測及復度シ其示度ヲ當日ノモノトス

溫度ノ數ハ攝氏度ヲ用ユ一度ノ十分ノ一マテ讀取ルヲ要ス其氷點以下ナル數ニハ一ノ記號ヲ付ス
 第十條 風向ハ器械ノ示ス所ニ依リ其吹キ來ル方向ヲ北、北東、東、南東、南西、北西ノ八方位ニ分
 テテ之ヲ觀測スヘシ

風力靜穩ナル場合ノ風向ハ零ナリトス

第十一條 風力ハ左ノ七級ニ分テテ之ヲ觀測スヘシ但シ強キニ過キサル様注意ヲ要ス

級稱	推測標準	速度(一秒時)
靜穩	樹梢直上	零乃至一、四
軟風	樹梢ヲ動カスモノ	一、五乃至三、四
和風	樹梢ヲ動カスモノ	三、五乃至五、九
疾風	樹梢ヲ動カスモノ	六、〇乃至九、九
烈風	樹梢ヲ折リ屋瓦ヲ飛スモノ	一〇、〇乃至一四、九
颶風	樹梢ヲ折リ屋瓦ヲ飛スモノ	一五、〇乃至二八、九
	樹梢ヲ折リ屋瓦ヲ飛スモノ	二九、〇以上

第十二條 天氣ハ左ノ種類ニ依リ觀測時ニ於ケル重ナル現象ノ一ヲ觀記スヘシ

快晴 雲量零 晴 雲量一 曇 雲量二 雨 雲量八 霧 霞 霏

第十三條 雲量即チ雲ノ多少ハ其地ニ於テ觀察シ得ラル、天界ニ一點ノ雲ナキヲ零トシ滿天雲ヲ布ク

ヲ十トシ濃淡ニ拘ハラズ零ヨリ十二至ル差別ニ依リ其分量ヲ適宜觀測スヘシ

第十四條 雨雪量ハ毎日午前十時一回ニ觀測シ之ヲ前日ノ分ト見做ス其降雪ナキ時ト雖モ定時ニハ

必ス雨量計ヲ檢スヘシ

大雨又ハ大雪ノ場合ニ於テハ定時ニ拘ラス臨時觀測ヲ爲シ第十九條ノ手續ヲ履行スヘシ

雨雪ノ水量ハ耗ヲ用ユ一耗ノ十分ノ一マテ讀取ヲ要ス

第十五條 不時ノ現象ハ平生ニ注意觀察シテ精々遺漏スヘカラス氣象旬報ニ摘録スヘキ其要點ハ左ノ

區別ニ依ルヘシ但第三項ノ現象ハ適宜トス

一 雨 雪 雹 霰 霧 霜 雷 電 雷 強風

以上八種ハ現象ノ始終時刻、強弱、大小但電雷、雷及ヒ強風ノ現象ニハ方向ヲ附記ス

二 霜 地震 電 霧

以上四種ノ内地震ハ發震時刻及強弱其他ノ現象ハ時及濃淡、強弱但電ノ現象ニハ方向ヲ附記ス

三 露 日環 日暈 月環 月暈 虹霓

以上六種ハ時及濃淡

特別又ハ臨時ニ報告シタル事項ト雖モ其日ノ摘録ニハ必ス記載ヲ欠クベカラズ

第十六條 地震動ヲ感知シタルトキハ大小ニ拘ハラズ必ス左ノ要項ヲ觀測シ月報トシテ報告スヘシ

- 一 地震起初ノ時刻
 - 二 震動ノ時間及方向
 - 三 震動ノ強弱及性質
 - 四 聲響ノ有無及全体ノ模様
 - 五 器物ノ轉落物体ノ壞裂等アラハ其景狀ノ詳細
- 地震ノ強弱ハ微、弱、強、劇ノ五種ニ區別ス微ハ僅カニ地震アルヲ覺エシモノ、弱ハ地震ヲ覺ルモ戶外ニ避クルニ足ラサル者強ハ往々物品ノ倒狀、液体ノ溢出等アリ人々戶外ニ走リ避クルモノ、烈ハ屋宇ヲ毀損若クハ倒伏シ或ハ地盤ノ變化ヲ起スモノ、劇ハ廣瀾ノ面積ニ慘憺タル災危ヲ致スモノ
- 地鳴ノミヲ聞知シタルトキハ地震月報等ニ準シ報告スヘシ
- 郡役所ニ於テハ地震ノ現象ニ限リ一震毎ニ必ス中央氣象臺ヘ特報スヘシ
- 第十七條 雷鳴ヲ聞キタルトキハ降雨、降雹又ハ電光ノ有無ニ拘ハラズ必ス左ノ要項ヲ觀測シ月報トシテ報告スヘシ

一 電鳴始終ノ時刻及方向
 二 雷鳴、電光ノ遠近強弱
 三 降雨、降雹ノ有無、大小
 四 雷雲經過ノ方向及全体ノ模様
 五 落雷アラハ其地各場所時刻被害等景況ノ詳細
 雷鳴ノ強弱ハ微、弱強、劇ノ四種ニ區別ス微ハ雷鳴微カナルモノ弱ハ雷鳴明カナルモノ強ハ般々聲アルモノ、劇ハ耳ヲ聾スルモノ

第十八條 動植物報告ハ年々粗ホ同一ノ場所又ハ同一ノ地方ニ於ケル動植物界ノ變遷ヲ記載スルモノニシテ平生ニ其現象ヲ觀測シ月報トシテ報告スヘシ
 觀測スヘキ動植物ノ種類ハ各地普通ニアルモノ又ハ其地方ニ特有スルモノニ付年々其種類ヲ換ヘス左ノ時期ノ月日ヲ記スヘシ但動物報告ニ限リ其月日ヲ記シ難キトキハ上旬、中旬、下旬ト記スルモ妨ケナシ

一 動物ニ於テハ 來期 啓期 發生期 發聲期 播奠期 整期 去期
 一 植物ニ於テハ 播種期 發芽期 移植期 發發期 開花期 成熟期 結實期 採取期及其收穫高

第十九條 特別報告ハ左ノ場合ニ於テ各現象發生ノ月日時刻ヲ付シ之ヲ發スヘキモノトス
 其年暑候ノ經過後ニ於テ初テ霞、水、霰、霰、雪ノ現象ヲ見タルトキ、強震ナリシトキ、強雷ナリシトキ二十四時内ニシテ雨量五十耗以上ニ及ヒ若クハ一回ノ降雨毎百耗ヲ越ヘタルトキ、積雪ノ量五寸以上ニ達シタルトキ、雹害タリタルトキ但雨雪ハ其降量ニ對スル時間ヲ付シ現象中ト雖トモ前記ノ定量ヲ觀測シタルトキハ先ツ報告ヲ發シ現象ノ終了ニ於テ更ニ全量ノ報告ヲ爲スヘシ

第二十條 臨時報告ニ屬スル事項ヲ生シタルトキハ一週間以内ニ其景況及被害物ノ種類概數等ヲ更ニ詳報スヘシ
 本條報告ニハ成ルヘク其景況ヲ見得ラルヘキ實況ノ略圖ヲ添付スヘシ

第二十一條 氣象報告上ノ時刻ハ總テ標準時ヲ用ユヘシ
 電信局所在地ノ觀測所ハ其局ノ時計ニ照合シ他ノ觀測所ハ正午計ニ由リ常ニ時辰器ノ整理ヲ怠ルヘカラス

第二十二條 海邊ノ氣象觀測所ニ於テ波浪ノ高低及海鳴其他海上ノ現象ヲ觀測シタルトキハ氣象旬報ニ記載スルモノトス
 第二十三條 報告ノ表式、器械ノ品位、電報ノ手續、觀測ノ方法等ハ名古屋測候所ニ於テ知事ノ認可ヲ經テ定ムル所ニ依ルヘシ
 氣象器械据付ノ位置ハ名古屋測候所ヘ通知ナクシテ變更スルヲ得ス

第二十四條 今後新タニ氣象ノ觀測報告ヲ始行セントシ又ハ其實業ヲ廢止セントスル町村役場等ハ知事ノ認可ヲ受クヘシ

第二十五條 明治二十年訓令乙第五十三號氣象報告心得、明治二十一年訓令乙第五號氣象上植物報告方法、明治二十二年訓令乙第四十五號雷雨報告概法ハ本規定實施ノ日ヨリ廢止ス

氣象報告規程附則

第二十六條 氣象觀測所ハ氣象事務ノ爲メ二名以上ノ主任ヲ定ムヘシ但郡役所以外ノ觀測所ニ於テハ事務ニ差支ヘサル限リハ主任ヲ一名トスルコトヲ得(三四訓二八追加)

前項主任ノ氏名ハ縣廳ヘ報告シ同時ニ名古屋測候所ヘ通知スヘシ其異動ヲ生シタルトキ亦同シ

第二十七條 氣象觀測所ハ少クモ五日間以上其主任ヲシテ名古屋測候所ニ就キ氣象報告ノ事務ヲ必ス

練習セシムヘシ(同)

無號 (訓令) 明治二十八年五月十七日

名古屋市役所

暴風雨其他天變地異ニ由リ市内ニ被害ヲ生シタルトキハ速ニ該景況及被害物ノ種類員數等ヲ名古屋測候所ヘ詳細報告スヘシ

告示第六十八號 明治二十八年七月八日

本縣三河國幡豆郡一色町大字阪田新田海岸堤上ニ私設セシ暴風信號標ハ本月一日ヨリ風雨ノ警戒アル毎ニ信號ヲ掲ク

告示第八十六號 明治二十八年九月十九日

本縣下左記ノ地ニ暴風雨信號標柱ヲ新設シ本月二十六日ヨリ風雨ノ虞アル毎ニ警戒ノ信號ヲ掲ク但愛知郡熱田町海岸波止場信號標柱ハ廢止ス

海東郡津島町 海東郡役所構内

丹羽郡布袋町 丹羽郡役所構内

西春日井郡西枇杷島町 西春日井郡役所構内

愛知郡熱田町 熱田警察署構内

知多郡半田町 知多郡役所構内

南設樂郡新城町 南設樂郡役所構内

告示第二百二十號 明治三十一年九月十二日

本縣愛知郡熱田町熱田警察署構内ノ警戒信號標ハ今回同町大字神戸熱田築港事務員派出所構内ヘ移轉ス

告示第二百二號 明治二十八年十一月四日

本縣下左記ノ地ニ暴風信號標柱ヲ新設シ來十一月五日ヨリ風雨ノ虞アル毎ニ警戒ノ信號ヲ掲ク

額田郡岡崎町 額田郡役所構内

渥美郡豊橋町 渥美郡役所構内

告示第四百四號 明治二十八年十二月十一日

本縣下幡豆郡西尾町幡豆郡役所構内ニ暴風信號標柱ヲ新設シ本月十六日ヨリ風雨ノ虞アル毎ニ信號ヲ掲ク

告示第七號 明治二十九年九月二十八日

名古屋市新柳町二丁目元名古屋警察署内ニ建設アリシ暴風信號標ヲ同市笹島町鐵道停車場南側遊信省

用地内へ移轉セリ

告示第百十六號 明治二十九年十月六日

本縣寶飯郡役所構内ニ暴風信號標ヲ建設シ本月六日ヨリ之ヲ實施ス

告示第七十五號 明治三十年五月三十一日

本縣海西郡役所構内ニ暴風警報信號標ヲ建設シ來ル六月一日ヨリ之ヲ實施ス

告示第百十三號 明治三十年八月十六日

本縣海東郡蟹江町ニ於テ同町大字蟹江本町地内ニ暴風警報信號標ヲ建設シ本月十五日ヨリ之ヲ實施ス

告示第百五十四號 明治三十年十一月二十二日

本縣知多郡大野町ニ於テ同町字洲岬ニ暴風警報信號標ヲ建設シ來ル十二月一日ヨリ之ヲ實施ス

第二一六號 (訓令) 明治三十一年七月九日

愛知、東春日井、西春日井、海東(碧海、幡豆、額田)郡役所
庄 内川筋附水ノ處アルトキハ自今名古屋測候所ヨリ其豫報ヲ發送スルヲ以テ沿岸便宜ノ地及最寄警
(矢作) 署等へ傳達揭示シ被害豫防ノ注意ヲ爲サシムヘシ

察署等へ傳達揭示シ被害豫防ノ注意ヲ爲サシムヘシ

告示第六十號 明治三十二年四月十八日

中央氣象臺ニ於テ春季結霜ノ虞アルトキハ其豫報ヲ發布スルニ付名古屋測候所ハ該報ニ接シ次第直ニ之ヲ各郡役所へ急報ス但發布時刻ハ凡ソ午後十時頃トス

告示第六十四號 明治三十二年四月二十四日

本縣下碧海郡大濱町字濱家ニ警報信號標柱ヲ新設シ本月二十六日ヨリ風雨ノ虞アル毎ニ警戒ノ信號ヲ掲ク

告示第百九十二號 明治三十二年十二月十一日

本縣知多郡小鈴谷村盛田久左衛門ニ同村海岸へ警報信號標ノ私設ヲ許可シ來十二月十六日ヨリ風雨ノ虞アル毎ニ警戒信號ノ掲揚ヲ實施ス

告示第百二十八號 明治三十四年七月三日

本縣渥美郡福江町大字島村ニ警報信號標ヲ新設シ來七月十一日ヨリ暴風ノ虞アル毎ニ警戒ノ信號ヲ掲

告示第四百十一號 明治三十二年九月十一日
 本縣渥美郡田原町ニ發報信號標柱ヲ新設シ本月二十一日ヨリ風雨ノ虞アル毎ニ警戒ノ信號ヲ掲ク

告示第二十二號 明治三十五年二月五日
 本縣名古屋測候所ハ自今愛知縣測候所ト稱ス但位置ハ從前ノ通り變更セズ

告示第三百四十五號 明治三十五年十二月三十日

本縣測候所ニ於ケル名古屋地方天氣豫報ハ明治三十六年一月一日ヨリ毎日午前十一時迄ニ之ヲ發布ス
 其有効期ハ當日午後六時ヨリ向二十四時間トス
 豫報發布後ニ於テ若シ氣象急變ヲ生シタルトキハ午後六時迄ニ追報ヲ發スルモノトス
 明治二十四年本縣告示第八十六號ハ明治三十五年十二月三十一日限り之ヲ廢止ス

◎ 雜

乙第一號 明治十五年一月六日
 人民私費ヲ以テ架設ノ橋梁渡津及ヒ私費開鑿ノ道路等憲兵巡行ノ節ハ單騎獨歩ト雖トモ制服着用ノ節
 ニ限り其賃錢請求不相成旨其筋ヨリ達有之候關係係ノ者ハ無洩可相達此旨相達候事

乙第五十一號 明治十五年三月二十日
 人民私費ヲ以テ架設ノ橋梁渡津及ヒ私費開鑿ノ道路等郵便脚夫ノ飛信遞送並郵便物遞送集配特ニ配達人
ルノ服ヲ着シ
配送スルトキノ時ニ限り賃錢請求不相成旨內務省ヨリ被達候條右關係ノ者ハ無洩可相達此旨相達候事

乙號外 明治十八年十二月九日

郡區役所

各町村凶荒豫備貯蓄金穀每年十二月現在高ヲ調査シ別紙様式ニ準シ製表シ翌年一月三十日限り可届出
 此旨相達候事

(別紙)

何郡區貯蓄物

人口ハ一月一日現在

町村名	組數	人口	貯蓄物		何々物
			通貨	粉種	
合計					
組數トハ貯蓄規約或ハ申合テ同一ニ爲セシモノヲ一組トシ若シ數町村ヲ併シテ一組トナシタルモノ ハ其町村名ノ下ヘ括弧ヲ記スヘシ					

訓令甲第三十號 明治二十年三月二十八日

本縣公報配付部數左之通相定ム

但明治十九年九月訓令第十一號布令配付部數ハ本月三十一日限り廢止ス

郡區役所へ 每號二部ツ、
戸長役場へ 同一部ツ、

郡區役所 戸長役場

愛知縣令第六十一號 明治二十年五月十四日
自今門戸標札左ノ雜形ノ通更正ス

但明治九年本縣甲第五號布達原數番號ハ廢止ス

甲號 豎曲尺五寸五分

何縣何國何郡何町何番戸

甲號備考

- 一字畫ハ曲尺凡方七分一行ニ認メ難キ
モノハ二行ニ認ム
- 一熟田、西尾、岡崎、豊橋等ハ町名ノ上
ニ其市街總稱ヲ入ス

乙號 豎曲尺六寸五分

族籍 氏名

乙號備考

- 一字畫ハ曲尺凡方八分但肩書ハ凡方五分
一位勳爵アルモノハ氏名ノ上ニ額書スヘシ
- 一本標札ハ戸主或ハ世帯主之ヲ掲表スヘシ

- 一扣家等ハ別ニ家主氏名ヲ便宜ノ商所
ヘ掲表スルモ妨ケナシ
- 一本標札ハ家主之ヲ掲表スヘシ

愛知縣令第九十九號 明治二十年九月二十九日
人民雇入ノ外國人明許ヲ得テ管下ニ居住スル者ハ左ノ雜形ニ據リ其雇主ヨリ門戸標札掲表スヘシ

豎曲尺五寸五分

何國人 姓名 片假名 横文

訓令丙第三百三十五號

明治二十年十月二十七日(二三訓丙一九本文中及様式改正)

沿海郡役所 沿海町村役場
沿海元戸長役場

町村立並私設航路標識統計様式本年分ヨリ左ノ雜形ニ倣ヒ調製シ翌年一月十五日迄ニ差出スヘシ
但明治十六年九月六日本縣丙第三百六十七號達廢止ス

第一 何郡何町村立(私設)燈標統計表

明治何年分

燈標通號	給料	燈油代	修繕費	雜費	計	入港		看守人員
						日本形	西洋形	
何處燈臺								
何處燈竿								
合計								

書標通號	給料	修繕費	雜費	計	入港		看守人員
					日本形	西洋形	
何處浮標							
何處立標							
何處陸標							
何處落標							
合計							

備考 從前願濟ニテ燈費ヲ徵收スルモノハ「燈費收入高」ノ一項ヲ設ケ記載スヘシ

第二 何郡何町村立(私設)書標統計表 明治何年分

備考 從前願濟ニテ標費ヲ收入スルモノハ「標費收入高」ノ一項ヲ設ケ記載スヘシ

訓令甲第五號 明治二十二年二月十八日

郡區役所 戶長役場
人民私費ヲ以テ架設シタル橋梁ニ於テ近衛鎮臺充員及後備軍召集令狀所持ノ軍人ニ對シ貸錢請求相成
ラサル旨關係ノ者ヘ達スヘシ

訓令第十四號 明治二十一年五月十五日

郡區役所 戶長役場
三等郵便局長ノ採用ニ關シ遞信管理局長ヨリ照會又ハ依托アルトキハ之ニ應シ便宜處辨スヘシ

訓令甲第二十三號 明治二十一年六月四日

郡區役所 戶長役場
郵便受取所受取人郵便貯金預所取扱人ノ採用ニ關シ遞信管理局長ヨリ照會又ハ依托アルトキハ之ニ應
シ便宜處辨スヘシ

訓令第二十五號 明治二十一年六月二十一日

郡區役所 戶長役場
浦役場

郵便物ヲ積載セル船舶難破等ニ罹リ其積載ノ郵便物ヲ航送シ能ハサル場合ニ在テ其船長又ハ代理人ニ於テ遭難最寄地ノ戸長役場若クハ浦役場ニ送致シタルトキハ其送致ヲ受ケタル戸長役場浦役場ハ送致者へ受領書ヲ交付シ其郵便物ニ相當保護ヲナシ速ニ最寄郵便局ニ送達スヘシ

但戸長役場又ハ浦役場ニ於テ要シタル費用ハ本廳ヲ經テ其地所管ノ遞信管理局ニ請求スヘシ

訓令第六十四號 明治二十一年十二月二十八日

郡區役所

人民私費ヲ以テ開設シタル橋梁渡津及道路等制服ヲ着シタル電報配達人ヨリ賃錢請求不相成旨明治十五年乙第五十一號ヲ以テ相達候處左ノ雛形ノ印鑑携帶ノ者ハ制服ノ着否ニ拘ハラズ賃錢請求不相成候條右ノ趣更ニ免許人へ示達スヘシ

二寸五分

第 號

何 國

何 地 郵便電信(電信)局集配人

何 誰

○明治年月日

何 國

何 地

郵便電信局

訓令乙號外 明治二十二年四月二十三日

郡區役所

從來本廳へ差出來候諸請書ノ内左記ノ分ハ自今郡區役所ニ保管スヘシ

- 一 郡區書記戸長任免並昇級賞與請書
- 一 小學教員任免増給並免許狀請書
- 一 學校委員衛生委員勸業委員農事改良委員等ノ請書

訓令號外 明治二十二年八月十二日

郡區役所

海外旅券願書ニ對シ證明出願ノ節ハ渡航ノ目的出費ノ方法等詳細ナル調査ヲ徵シ旅券願書及證明願書ト共ニ郡長區長ニ於テ與書スヘキ義ト心得ヘシ

愛知縣令第四十八號 明治二十二年九月二十四日

本年十月一日ヨリ名古屋區ニ市制各郡ニ町村制ヲ施行ス

縣令第四十九號 明治二十二年九月二十四日

市制町村制施行ニ付區役所ハ名古屋市役所ト稱シ市内字榮町ニ之ヲ置ク

各郡縣立ノ町村役場ハ某町(村)役場ト稱シニケ村ノ組合ニ在テハ某村某村組合役場ト稱シニケ村以上ノ組合ニ在テハ某(役場)所在(村名)外何ケ村組合役場ト稱スヘシ

但町村役場位置ハ本年縣令第四十七號ノ通り

訓令第十六號

明治二十四年三月十七日

郡市役所

明治二十一年^{十二}訓令乙第六十五號公文進達期限例別紙ノ通改正ス

公文進達期限例

- 第一條 本例ハ本廳内務部ノ主務ニ係リ郡市長ニ於テ法令ヲ報行シ若クハ權内ノ事務ヲ處分シタル事項及調査ノ員數等進達スヘキ公文例目ヲ示スモノナリ但令達ナクシテ例目ヲ掲クルモノハ更ニ本例ニ依リ進達スヘシ
- 第二條 進達期限ヲ分テ即時、毎月、每三月、期報、每半年、每年^{會計年度ニ關スル}、每三ヶ年、每五ヶ年、每六ヶ年ノ九種トス但事倉卒ニ起リ擱クヘカラサルモノハ本例ニ拘ラス便宜即報スヘシ
- 第三條 進達期限ハ從前成規アルモノト否ラサルト問ハス總テ本例目ニ於テ指定シタル期日マテニ發送スヘシ但即時ノ事件ハ即時若クハ事ヲ了シタル日ヨリ二日以内ニ發送スヘシ
- 第四條 進達料紙ハ成例アリト雖トモ印刷ニ付シタルモノハ大小ニ拘ハラズ其印刷ノモノヲ進達スルモ妨ケナシ
- 第五條 二事件以上^{同シ}ヲ纏メテ一括トシ又ハ一紙ニ數件ヲ記載シテ進達スヘカラス但同種類ノモノハ此限ニアラス
- 第六條 諸表中登記スヘキ事項ナキ空欄アルトキハ縦線ヲ填充シテ脱漏ニアラサルヲ證スヘシ
- 第七條 本條ハ現行ノ令達等ニ依ルモノニ付今後其更正若クハ新令ヲ發シタルトキ期限ヲ定メ進達ヲ要スル旨ヲ記載シタルモノハ其進達ノ種類ニ依リ此例目中ニ更正追加シタルモノト看做スヘシ

- 第八條 諸表進達スル毎ニ各其淨書ニ就キ謄寫ヲ訂サンカ爲メ必ス算當ヲ要ス
- 第九條 本例目ニ掲載セサルモノ^{照會通牒}ハ進達ニ及ハス但異例又ハ重要ノ事項ハ此限ニアラス
(例目畧ス)

訓令第三十四號

明治二十四年五月十二日

郡市役所

人民私費ヲ以テ開設シタル橋梁渡津及道路等電報配達人ヨリ賃錢請求不相成旨明治二十一年十二月乙第六十四號ヲ以テ及訓令置候處左ノ雛形ノ印鑑携帯ノ者モ同様賃錢請求不相成候條右ノ趣更ニ免許人ヘ示達スヘシ

(雛形畧ス)

訓令第五十八號

明治二十五年十月二十四日

郡市役所 町村役場

他廳府縣ノ訓令ニシテ本縣内ニ關係ヲ有スルモノハ是迄訓令シ來リタル處自今官報中廳府縣公報欄内ニ掲載セルヲ以テ訓令ニ及ハス候條右ニ依リ取計フヘシ

告示第百十九號

明治二十五年十月二十四日

他廳府縣令及告示ニシテ本縣管内ニ關係ヲ有スルモノハ是迄告示シ來リタル處自今官報中廳府縣公報欄内ニ掲載セルヲ以テ告示ニ及ハス

縣令第八十二號 明治二十五年十二月二十八日

郡市長分任條件別紙ノ通相定ム

但明治二十三年十一月十一日縣令第五十七號ハ廢止ス

(別紙)

- 一 非常災害災害ニ罹リタル者ヲ救助スル爲避難所ノ設置及禁出ヲ爲ス事(三三縣六八改正)
- 二 縣稅ニ係ル營業届ノ事
- 三 縣稅及賦金並地租貸與金徵收ノ事
- 四 郡市町村立學校職員縣内外派遣ノ事(三三縣八五本號中追加)
- 五 郡書記郡視學部吏員及郡市町村立學校職員歸省暮參轉地療養願ノ事(同)
- 六 郡書記郡市町村立學校職員及縣社以下祠官掌忌引届並除服ノ事(同)
- 七 郡書記官吏服務紀律ニ係ル諸願ノ事
- 八 郡市村立學校職員商業願及私立學校ニ從事願ノ事(三三縣八五本號中追加)
- 九 菓子迷子處分ノ事
- 十 土地家屋船舶ノ所有權ヲ官有又ハ民有ニ變換シタルトキ登記ノ事
- 十一 貸下地借用人家相續名義變換ノ事
- 十二 (消滅)

十三 官有地ニ建設セル私有建物賣買並書入質證券ニ與書スル事

十四 一工事實施費額百圓以上ニシテ縣稅支辨ノ町村受土木工事(縣廳ヨリ特ニ監督員ヲ附スルモノハ之ヲ除ク)及縣稅補助ニ係ル町村土木ノ工事監督並ニ諸材料檢査ノ事(二八縣三一、三〇縣六九改正)

十五 町村費又ハ私費ニ屬スル道路橋梁用惡水路樋管溜池等(縣稅ヲ以テ補助スヘキ分ハ除ク)興廢並變更願ノ事

但他縣ノ管轄ニ跨ル河川及其支流ニ關係アルモノ他郡市ニ關スルモノ及將來縣稅支辨若クハ縣稅補助ノ部分ニ屬スルモノハ此限ニアラス(二六縣一八、三〇縣三一、三二縣三一改正)

十六 水車設置ノ事
但他縣ノ管轄ニ跨ル河川及其支流派流ニ關係アルモノ及他郡市ニ關係サルモノハ此限ニアラス(三〇縣三二追加)

十七 急水防禦ノ爲メ堤防ノ樹木ヲ伐採スル事

十八 堤防溝渠並木敷貸下ノ名義變換並ニ料金徵收ノ事(二六縣一八改正)

但河川法施行ノ堤防使用名義變換ハ此限ニアラス(三三縣三一追加)

十九 道路堤防ニ生スル果實桑柘薄皮公賣ノ事

二十 土木工事ノ不用品及道路堤防ノ枯倒樹竹公賣ノ事(二六縣一八、三〇縣三一改正)

二十一 縣社以下遷宮願ノ事

二十二 佛像開帳願ノ事

二十三 社官國幣社ヲ除ク寺ノ建物改造再建新設修繕坪數誤謬訂正並ニ建物ニ關スル明細帳誤謬書加願ノ事(二六縣一八改正)及三四縣一六本號中追加

但保存金下賜ノ社寺及境内神社佛堂新設又ハ書加ハ此限ニアラス
二十四 社寺境内地及三ヶ月建物使用願ノ事(二六縣一八改正)

- 二十五 但市内ノ官有地ハ此限ニアラス
社寺地官民有ニ屬スル樹竹伐採及下草刈取處分ノ事
但保存金下賜ノ社寺ハ此限ニアラス
- 二十六 寺院住職及神佛教導職進退届並名簿調製ノ事
- 二十七 教務教會說教所及講社廢設處分ノ事
- 二十八 (消滅)
- 二十九 (ク)
- 三十 復姓及改名願ノ事
- 三十一 (消滅)
- 三十二 (ク)
- 三十三 (ク)
- 三十四 (ク)
- 三十五 賣藥受賣行商願ノ事
- 三十六 病屍解剖願ノ事
- 三十七 賣藥部外受賣願ノ事
- 三十八 鍼灸術營業願ノ事
- 三十九 郡役所ニ屬スル不用品公賣ノ事(二九縣二三但書削除)
- 四十 郡役所ニ屬スル建造物新設修繕工事ヲ豫算額内ヲ以テ施行スル事(二六縣一八追加)
- 四十一 社寺ニ寄付ノ地所及物件什物帳並明細帳書加願ノ事(ク)
- 四十二 縣社以下神職缺員其候補者推薦ヲ命スル事(二八縣立〇追加)

- 四十三 物品拂下代ノ内海員雇人止證書用紙拂下代收調定ノ事(二六縣二八追加)
- 四十四 明治二十九年^{十二}遞信省令第二十五號船鑑札規則ニ關スル事項取扱ノ事(二九縣六八追加)
- 四十五 明治二十九年法律第十三號第一條中法律第九十一號ヲ適用スヘキ公立學校長正教員舎監及書記遺族扶助料納金收入調定ノ事(三三縣五〇追加)

訓令第七十六號

明治二十五年十二月二十八日

郡役所

町村制郡制及縣制等既ニ實施セラレ候就テハ其下級團體タル町村行政事務ノ監督ハ一層之ヲ嚴密ニシ以テ其事務ノ整理ヲ計リ新制度ノ實効ヲ舉クルコトニ注意スヘシ其監督ヲ行フヘキ事項ノ要領左ノ通り之ヲ定ム

- 一 町村ノ事務ハ國及縣郡ノ行政ニ係ルモノハ勿論町村ノ共同事務ニ屬スルモノト雖モ其事務ノ報告ヲ徵シ之ニ依テ事務ノ整理ヲ檢察シ違法若シハ不當ナルモノアルトキハ夫々相當ノ處分ヲ施コシ又將來ニ向テ訓戒ヲ加ヘ或ハ注意ヲ示スヘシ尤モ報告例ノ外ト雖モ必要ノ時ハ隨時報告ヲ徵シ又天災時變其他重要ノ事件アルトキハ命令ヲ俟タズ臨時報告セシムヘシ
- 二 町村行政事務ヲ監督スル爲メ郡長ハ町村ノ巡視ヲ行フヘシ
- 三 町村役場事務ノ整理ヲ計ルニハ其處務ノ順序一定ノ例式ニ依ルヲ要ス故ニ町村ニ於テ其準則ニ依リ適宜之ヲ設定シ郡役所ノ認可ヲ受ケシムヘシ
但從來處務規程ヲ設定アル役場ニシテ準則ノ趣旨ニ適フモノハ此際別ニ設クルニ及ハス更ニ認可ヲ受ケシムヘシ

- 四 町村會計ノ整理ヲ計ルニハ出納簿ノ例式ヲ一定スルヲ要ス且出納ノ如キハ出納例規ニ據リ漸次精密ノ検査ヲ施行スヘシ
但從來精密ナル帳簿式ノ設アル役場ニ於テ其旨申出ルトキハ之ヲ調査シ出納檢閲上明瞭ナルモノハ特ニ從前ノ例式ヲ襲用セシムルモ妨ケナシ
 - 五 町村長及收入役等交代ノ節事務引繼ノ事ハ最モ慎重ヲ要スルヲ以テ特ニ視察ヲ加ヘ時宜ニ依リ郡書記ヲシテ臨檢セシムヘシ
 - 六 町村ノ事務ヲ整理スルニハ簿冊ノ種類員數樣式ヲ一定スルヲ要ス故ニ郡役所ニ於テ適宜其準則ヲ定メ漸次施行セシムヘシ
 - 七 町村ノ事務ハ最簡易誠實ヲ主トシ虛飾ニ流レズ繁細ニ涉ラサルヲ要ス其經濟ハ勤儉ヲ守リ勉メテ資力ヲ充實スルノ法ヲ講シ冗費濫出ノ弊ヲ防制スヘシ
 - 八 町村基本財産ハ之ヲ維持保存シ之ヲ増殖スルヲ勉ムヘキハ勿論町村經濟ノ許ス限リハカメテ之ヲ蓄積セシメンコトヲ誘導スルヲ要ス然レトモ其方法宜キヲ得サルトキハ却テ負擔ヲ加重シ經濟上ノ不利ヲ免カレズ宜ク特ニ注意ヲ加フヘシ
 - 九 六項ニ據リ簿冊ノ種類員數樣式ヲ設ケタルトキハ縣廳ニ報告スヘシ
(訓令第七十六號附屬)
- 町村役場處務規程準則
- 第一條 町村役場ハ便宜科若クハ係ヲ置キ事務ヲ分掌スヘシ
但小町村役場ハ此限ニアラス
 - 第二條 町村役場ニ到達スル文書ハ受付簿ニ記載處理スヘシ
 - 第三條 發送文書ハ其案ヲ起シ主任及町村長之ニ捺印スヘシ

- 第四號 定期進達書類其他命令通達ニ依リ調製スル文書ハ發送期限ヲ怠ル可カラズ若シ不得已事故アルトキハ期限前其事由ヲ具シ主務ノ官衙ニ延期ヲ請フヘシ
- 第五條 發送スル文書ハ必ス記帳番等ヲ付記スヘシ但計算ニ係ルモノ、淨書ハ更ニ精算スヘシ
- 第六條 人民ヨリ差出タル文書ニシテ式ニ違フモノハ詳細其式ヲ示シ訂正セシムヘシ
- 第七條 人民ヨリ差出スヘキ文書ニシテ役場限リ受理スルモノハ總テ一通トシ其指令ヲ要スルモノハ別紙ニ記載シテ交付スヘシ
- 第八條 諸文書ハ歷年(會計上ニ關スルモノハ會計年度)編纂シ其保存スヘキ文書ハ之ヲ類別シ各目次ヲ添ヘ保存ヲ要セサル文書ハ一ケ年經タル後棄却スヘシ
- 第九條 執務時間ハ郡役所執務時間ニ依ルヘシ
- 第十條 吏員出頭スルトキハ先ツ出勤簿ニ捺印シ當務ニ服スヘシ病氣其他ノ事故ニ依リ出勤シ難キトキハ其事由ヲ記シ町村長ニ届出ツヘシ
- 第十一條 町村役場ハ吏員若クハ使丁ノ内一名宿直スルモノトス
右ハ要領ヲ示シタルモノニ付尙綿密ノ順序ヲ設クルハ適宜タルヘシ

第四六二號 (訓令) 明治二十五年十二月二十七日 (二六筆記訓一二七第四項報告期限改正二二八訓八第四項備考中及第七十六ノ二項削除)

市ノ行政事務報告ハ別段ノ規定アルモノ及特別ニ命令スルモノ、外左ノ通報告スヘシ 市役所

事	項	報告期限	備	考
一	市會議員選舉會	開會七日間		

- 四 町村會計ノ整理ヲ計ルニハ出納簿ノ例式ヲ一定スルヲ要ス且出納ノ如キハ出納例規ニ據リ漸次精密ノ検査ヲ施行スヘシ
但從來精密ナル帳簿式ノ設アル役場ニ於テ其旨申出ルトキハ之ヲ調査シ出納檢閲上明瞭ナルモノハ特ニ從前ノ例式ヲ襲用セシムルモ妨ケナシ
 - 五 町村長及收入役等交代ノ節事務引繼ノ事ハ最モ慎重ヲ要スルヲ以テ特ニ視察ヲ加ヘ時宜ニ依リ郡書記ヲシテ臨檢セシムヘシ
 - 六 町村ノ事務ヲ整理スルニハ簿冊ノ種類員數樣式ヲ一定スルヲ要ス故ニ郡役所ニ於テ適宜其準則ヲ定メ漸次施行セシムヘシ
 - 七 町村ノ事務ハ最簡易誠實ヲ主トシ虛飾ニ流レズ繁細ニ涉ラサルヲ要ス其經濟ハ勤儉ヲ守リ勉メテ資力ヲ充實スルノ法ヲ講シ冗費濫出ノ弊ヲ防制スヘシ
 - 八 町村基本財産ハ之ヲ維持保存シ之ヲ増殖スルヲ勉ムヘキハ勿論町村經濟ノ許ス限リハ力メテ之ヲ蓄積セシメンコトヲ誘導スルヲ要ス然レトモ其方法宜キヲ得サルトキハ却テ負擔ヲ加重シ經濟上ノ不利ヲ免カレズ宜ク特ニ注意ヲ加フヘシ
 - 九 六項ニ據リ簿冊ノ種類員數樣式ヲ設ケタルトキハ縣廳ニ報告スヘシ
(訓令第七十六號附屬)
- 町村役場處務規程準則
- 第一條 町村役場ハ便宜科若クハ係ヲ置キ事務ヲ分掌スヘシ
但小町村役場ハ此限ニアラス
 - 第二條 町村役場ニ到達スル文書ハ受付簿ニ記載處理スヘシ
 - 第三條 發送文書ハ其案ヲ起シ主任及町村長之ニ捺印スヘシ

- 第四號 定期進達書類其他命令通達ニ依リ調製スル文書ハ發送期限ヲ怠ル可カラス若シ不得已事故アルトキハ期限前其事由ヲ具シ主務ノ官衙ニ延期ヲ請フヘシ
- 第五條 發送スル文書ハ必ス記帳番等ヲ付記スヘシ但計算ニ係ルモノ、淨書ハ更ニ精算スヘシ
- 第六條 人民ヨリ差出タル文書ニシテ式ニ違フモノハ詳細其式ヲ示シ訂正セシムヘシ
- 第七條 人民ヨリ差出スヘキ文書ニシテ役場限リ受理スルモノハ總テ一通トシ其指令ヲ要スルモノハ別紙ニ記載シテ交付スヘシ
- 第八條 諸文書ハ歷年(會計上ニ關スルモノハ會計年度)編纂シ其保存スヘキ文書ハ之ヲ類別シ各目次ヲ添ヘ保存ヲ要セサル文書ハ一ヶ年經タル後棄却スヘシ
- 第九條 執務時間ハ郡役所執務時間ニ依ルヘシ
- 第十條 吏員出頭スルトキハ先ツ出勤簿ニ捺印シ當務ニ服スヘシ病氣其他ノ事故ニ依リ出勤シ難キトキハ其事由ヲ記シ町村長ニ届出ツヘシ
- 第十一條 町村役場ハ吏員若クハ使丁ノ内一名宿直スルモノトス
右ハ要領ヲ示シタルモノニ付尙綿密ノ順序ヲ設クルハ適宜タルヘシ

第四六二號 (訓令) 明治二十五年十二月二十七日 (二六號訓令二七第四項報告期限改正二二八) (訓令第四項備考中及第七第十六ノ二項削除)

市ノ行政事務報告ハ別段ノ規定アルモノ及特別ニ命令スルモノ、外左ノ通報告スヘシ 市役所

事	項	報告期限	備	考
一	市會議員選舉會	開會七日間		

二	市會議員選舉結果	五日以内	選舉錄勝本ヲ添付ス <small>(二十二年訓令第三十八號參照)</small>
三	市會開會	開會三日以前 <small>急施ハ即時</small>	議案ノ要領ヲ記載ス
四	市會決議諸件	議決後三日以内	吏員選舉ノ結果議員選舉効力ニ關スル處分公民權特免停止及市費増課處分區長及代理者又ハ委員ノ廢設歳入出豫算及決算等
五	市吏員(書記以下)ノ進退參事會員議員ノ異動	確定后三日以内	新任者ハ住所身分職業生年月日退職者ハ其事由ヲ記載ス委員區長等モ包含
六	市會議決ノ執行ヲ停止シ再議セシメタルトキ	即時	停止ヲ要スル理由ヲ記載ス
八	臨時出納検査ニ際シ異議ヲ生シタルトキ	即時	異議ノ事由ヲ記載ス
九	市參事會員又ハ委員ニ市ノ事務ヲ分掌セシメタルトキ	即時	分掌事件ヲ記載ス
十	訴訟願ノ裁決	即時	願書及裁決書寫ヲ添付ス
十一	懲戒處分	即時	懲戒書寫ヲ添付ス
十二	市稅滯納處分	即時	人名會員其他處分ノ顛末ヲ記載ス
十三	市會議事細則及役所内諸規定	即時	
十四	市吏員事務受渡顛末	即時	
十五	事務報告書及財産明細表	即時	

十七 一時借入及三年以内ノ公債募集

前項ノ外法律命令ニ規定アルモノハ各其規定ニ依ル

三日以内

金額及募集並返済方法等記載

第二二號 (訓令) 明治二十六年一月二十六日

市役所

市長及收入役事務受渡目錄式別紙之通相定ム

(別紙)

簿書引渡或ハ受領以下同シ目錄

一 會議ニ關スル帳簿

何 冊

内

一 二三或ハ甲乙丙以下做之三

何々簿

何

何々簿

何

何々簿

何

一 戶籍ニ關スル帳簿

何 冊

内譯前ニ做フ以下

一 土木ニ關スル帳簿

何 冊

一 教育ニ關スル帳簿

何 冊

一 勸業ニ關スル帳簿

何 冊

- 一 兵事ニ關スル帳簿
- 一 衛生ニ關スル帳簿
- 一 歲入出收支命令ニ關スル帳簿
- 一 何々ニ關スル帳簿
- 一 何々綴
- 一 諸達綴
- 合計何冊

外 事務受渡規則第二條ニ依リ
調製シタル書類名ヲ掲ク

一 土地何々所

内

某郡市某町村何字何番地

地目反別或ハ坪數、、、、何年月日編入

此地價、、、、何某へ貸又ハ何々ニ使用

以下右書式ニ做フ

一 建物幾棟

内

某郡市某町村字番地

種目住家土藏板倉
倉長屋等ノ類幾坪

同上

構造日本造平屋西洋造
二階家等ノ類

以下右書式ニ做フ

一 公債證書及會社株券額面若干

但收入役ニ於テ保管

内

何朱利付記名或ハ無記名公債證書若干

某會社株券若干

何々

年月日編入

同上

同上

一 船舶又ハ金穀等アレハ各前書式ニ準シ其貸渡人名又ハ保存若クハ蓄積箇所等ヲモ併記スヘシ但寄付者使用ノ目的ヲ定ムルモノハ其詳詳記スヘシ

外

一 現金若干

國稅 縣稅 市稅
若干 若干 若干

但收入役保管

一 何々基本ニ編入セサル財産及日用器具若クハ負債等アレハ前各項ニ準據シ爰ニ列記スヘシ

右財産目錄ハ市制第八條第二項ニ依リ市會へ提出セシ財産明細表ニ前記ノ要領ヲ記載シ認定ヲ得タル後異動ナキトキハ簿書目錄ノ外書ニ其詳ヲ記入シ本目錄ヲ省略スルモ妨ケナシ

分掌事項

一 何々ノ事市制ノ規定ニヨリ分掌セシメタル事項ヲ列記シ各項共分掌セシ年月日ヲ併記ス

一 何々ノ事

(以下收入役)

簿書引渡或ハ受領以下同シ目錄

一本式及外書トモ市長ノ例ニ依ルヘシ
現金及諸證書引渡目錄

一現金若干

内

金

金

金

金

一公債證書額而若干

種類ノ内譯ヲ列記スヘシ

一諸會社株券々面若干

同上

外

一何々貸或ハ預ケ金等アレハ愛ニ列記スヘシ

國稅人民ノ收納ヲ受ケ役所ニ預リアルモノ

縣稅同上

市稅

何々

訓令第九號 明治二十六年二月十三日

郡役所

近來不良ノ徒各地ヲ徘徊シ甘言ヲ以テ海外ノ事情ニ疎キ婦女ヲ誘惑シ途ニ種々ノ方法ニ因リテ海外ニ渡航セシメ渡航ノ後ハ正業ニ就カシムルコトヲ爲サス却テ之ヲ強迫シテ醜業ヲ營マシメ若クハ多少ノ金錢ヲ貪リテ他人ニ交付スル者アリ之カ爲メニ海外ニ於テ言フニ忍ヒサルノ困難ニ陥ル婦女追々増加シ在外公館ニ於テ救護ヲ勉ムト雖トモ或ハ遠隔ノ地ニ在テ其所在ヲ知ルニ由ナク困難ニ陥レル婦女モ亦種々ノ障礙ノ爲メニ其事情ヲ出訴スルコト熊ハサルモノ多々有之趣依テ此等誘惑渡航ノ途ヲ杜絶シ且ツ婦女ヲシテ妄リニ渡航ヲ企圖セシメサル様取計フヘシ

縣令第三十二號 明治二十六年十一月二十八日

本年十月勅令第百九十九號第二條ニ基キ縣令及縣下各郡ニ於ケル郡令ノ公布式ヲ左ノ通定メ來十二月一日ヨリ施行ス
一縣令ハ當廳ニ於テ發行スル愛知縣公報ニ登載スルヲ以テ公布式トス
一郡令ハ郡令ヲ登載シタル印刷物若クハ謄本ヲ部内一般ノ町村役場ニ配付スルヲ以テ公布式トス

第二二〇號 (訓令) 明治二十七年四月十四日(三〇訓五〇愛知外七郡定員三五訓一六三知多定員改正)

(記左) 郡役所

其郡書記定員左ノ通相定ム
一郡書記

(左記人員)

愛	知	十	七	人	東	春	日	井	十	四	人	西	春	日	井	十	二	人
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

丹	羽	十	四	人	葉	栗	十	人	中	島	十	六	人	
海	東	十	四	人	海	西	十	一	人	知	多	十	七	人
碧	海	十	七	人	幡	豆	十	四	人	額	田	十	三	人
西	加	十	一	人	東	加	十	人	北	設	樂	十	一	人
南	設	十	人	寶	飯	十	三	人	渥	美	十	五	人	
八	名	十	人											

訓令第四十七號 明治二十七年六月二十三日

郡市役所

人民私費ヲ以テ開設シタル橋梁渡津及道路等ニ於テ本年勅令第十五號消防組規則ニ依リ設置シタル消防組員ニシテ水火災警防演習等ニ際シ一定ノ服裝ヲ爲シタルトキニ限リ其賃錢請求不相成候條此旨豫テ免許人ヘ示ススヘシ

訓令第七十八號 明治二十七年十一月十九日

- 內務部 警察部
- 收稅部 監獄署
- 郡市役所 農事試驗所
- 縣公立各學校 水產試驗所
- 測候所 縣立病院

愛知縣公報發行規程左ノ通相定ム

愛知縣公報發行規程

第一條 本縣公報ハ凡テ本縣令達、諭告、告示其他管内一般ノ執行周知ヲ便ニスル爲メニ發行ス

第二條 公報ヲ分テ定時、臨時ノ二ト爲シ定時ハ每週水曜日ニ臨時ハ必要ノ時ニ臨ミ各番號ヲ記シ發行スヘシ(三三訓五一改正)

但發行ノ定日官廳ノ休暇日ニ當ルトキハ發行日ヲ繰下ク(三三訓五一追加)

第三條 公報ニ區別ノ欄ヲ設クルコト左ノ如シ

- 一 縣令、訓令、諭達、諭告、告示等(各欄)
 - 二 伺、指令及官衙及各部公文(即通牒(達)照會等)
 - 三 敘任及辭令(列任官ハ臨時ニ列任官待遇者ハ毎月十日又ハ十五日總メニ異動ヲ登記スヘシ)
 - 四 彙報
 - 五 氣象
 - 六 廣告
- 第四條 彙報ノ欄ニハ官衙事項、縣會、縣參事會要項及縣知事及縣參事會裁決、褒賞、兵事、教育、勞務、稅務、監獄、產業、土木、通運、衛生、獸疫及郡市町村事項、公職者ノ異動等ニ就キ必要ト認ムル事項ヲ記載スヘシ即其目ヲ概舉スレハ左ノ如シ
- 一 官衙事項ノ欄ニハ人民願、伺、指令、官吏發着等
 - 二 兵事ノ欄ニハ恤兵、軍人恩給、同扶助料證書附與、其他徵兵、徵發物等
 - 三 教育ノ欄ニハ縣公立學校ノ開閉及扶助金若クハ給與金、卒業證書授與式等
 - 四 勞務ノ欄ニハ司法、衛生、道路警察及取締營業、巡查講習所及派出所等

五 稅務ノ欄ニハ凡テ國稅縣稅等

六 產業ノ欄ニハ農、商、工、漁業水產巡回教師、農事水產試驗所(農事ニ付テハ試採及收穫、時期、種類、肥料、耕作方及各郡詢問答案等水產ニ付テハ、着手シタル水族ノ博覽、共進、勸業、品評會及同業組合等)

七 土木ノ欄ニハ工事ノ設計及其始末等

第五條 廣告ノ欄ニハ鑑札ノ紛失、各學校募集生徒ノ試驗、本籍不詳行旅死亡人病人等ヲ記載スヘシ

第六條 公報事項ハ內務部第一課庶務係ニ報告スヘシ但庶務係ニ於テ字句體裁ノ修正取捨ヲ爲シタルトキハ裁決ヲ受クヘシ

第七條 公報ハ各號通シテ十一丁ヲ超可スカラス但縣令訓令ニ係ル規程及手續ハ此限ニアラス

訓令第七十九號

明治二十七年十一月十九日(二七訓八四文中追加)

郡市役所・町村役場

諸文書進達ニ關シ別段ノ規定アルモノ及特ニ意見アルモノヲ除クノ外普通一般ノモノト認ムル書面ニ對シテハ自今副書及與書ヲ要セス單ニ郡市役所若クハ町村役場ヲ經由シタルコトヲ證スルヲ以テ足レリトス

訓令第六十三號

明治二十七年八月九日

郡市役所

移民保護規則施行手續左之通相定ム

移民保護規則施行手續

第一條 移民保護規則第四條ニ據リ身元引受人ヲ定メシメタル時ハ其引受ニ係ル移民ノ疾病其他困難ノ場合ニ於テ移民ヲ救助シ又ハ歸國セシムルハ勿論官廳ノ救助ヲ受ケ又ハ其保護ニ依リ歸國シタルトキハ當該官廳ニ對シ移民本人ニ代リ其一切ノ費用ヲ辨償スヘキ旨ノ保證書ヲ差出サシムヘシ

第二條 市町村民ニ於テ身元引受人ヲ定メシムヘキ移民ノ旅券願書ニ與書願出タルトキハ前條ノ保證書ヲ徵シ且該引受人ノ地租並所得稅納額及移民ノ身元引受人トナリタルコトヲ有無ヲ取調ヘ意見ヲ附シ進達スヘシ

第三條 移民保護規則第五條移民取扱人營業願書ニハ知事宛進達願ヲ添付スヘシ

第四條 前條移民取扱人營業願書ニハ左記ノ事項ヲ詳悉セシメ且郡市長ハ意見ヲ付シ願人履歷書ヲ添ヘ進達スヘシ

一 營業場所

一 營業資本金

一 移民ノ渡航並渡航後周旋ノ方法

一 取扱フヘキ移民ノ種類移民先並移民ニ關シ他人ト契約セシコトアレハ其項(契約書アレハ其寫)

第五條 移民取扱代理人認可願書ニハ本人履歷書ヲ添付セシメ郡市長ニ於テ意見ヲ付シ進達スヘシ

第六條 移民保護規則第八條ノ契約ハ二通ヲ調製シ各當事者ヲシテ其一通ヲ保有セシムヘシ

第七條 移民保護規則第七條ノ名簿ハ正副二通ヲ差出スヘシ

訓令第十二號

明治二十八年一月二十八日

郡市〇所

移民保護規則ニ據ラサル海外渡航者取扱手續左之通相定ム
但從前ノ規定ニシテ此手續ニ牴觸スルモノハ廢止ス

移民保護規則ニ據ラサル海外渡航者取扱手續

第一條 移民保護規則ニ據ラサル海外渡航出願者ハ渾テ此手續ニ準據シ取扱フヘシ

第二條 旅券願書證明方出願セシ場合ハ渡航ノ目的出費ノ方法等精密査覈シ尙左ノ各項ヲ取調ヘ詳細ナル意見書ヲ付シ進達スヘシ

一 現役兵ニ關係ノ有無并ニ渡航滞在期限中徵兵適齡ニ相當セサルヤ否

但學術修業ノ爲メ渡航スルモノハ本項取調ヲ要セス

一 陸海軍豫備後備役并豫備徵員ノモノハ成規ノ手續ヲ了シタルヤ否

一身元引受人其身元確實ナルヤ否

一 婦女子ノ渡航ハ父母又ハ夫ノ諾否

第三條 旅券願書ニハ本人非戸主及附籍者ハ其戸主(附籍者ニアリテハ戸主ト家族トナ間スス附籍ヲ爲サシメタル戸主家族ノミ附籍ノ者ハ其本籍戸主)又ハ戸主ト雖モ未丁年者ナルトキハ后見人或ハ親族連署ノ上身元引受人ヲシテ甲號書式ノ引受證書ヲ差出サシムヘシ

第四條 身元引受證書ニハ相當ノ印紙ヲ貼用セシムヘシ

第五條 身元引受人ハ少クトモ本人往復旅費ヲ支辨スルニ足ル資産ヲ有スルモノニ限ル

第六條 學術修業ノ爲メ渡航スルモノハ其地名、校名、學科等詳記セシムヘシ

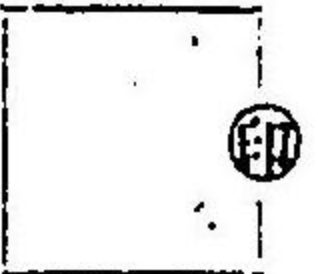
第七條 商業ノ爲メ渡航スルモノハ渡航ノ上營ムヘキ商業ノ種類場所及ヒ商業其他視察ノ名義ニテ渡航スルモノハ本人平素ノ業務等詳記セシムヘシ

甲號書式

身元引受證書

住所族籍

氏名



右ノ者儀何々ノ爲ノ何國へ渡航致候ニ付右渡航中本人疾病其他困難ノ場合ニ於テ救助又ハ歸國セシムルノ必要ヲ生シタルトキハ拙者ニ於テ處辨可致ハ勿論引受人タル資格ヲ失シタル時ハ相當ノ代人ヲ定メ引續キ引受ノ責ニ任シ官廳ニ對シ決シテ救助ヲ仰ク等ノ義ハ致間敷候依テ身元引受證書差出候也

右引受人

住所族籍

氏名

年月日

知事宛

第五十八號 (訓令) 明治二十八年二月二十日

名古屋市

市長任期滿限ノ期日ハ三十日前ニ死亡又ハ失職等アルトキハ即時申報スヘシ

訓令第六號 明治二十八年一月二十一日

郡役所

明治二十年十二月訓令乙第六十四號事務功程書ハ自今進達ニ及ハス其廳ニ保存スヘシ

縣令第五號 明治二十九年三月二日

明治二十九年十月一日ヨリ本縣下ニ水利組合條例ヲ施行ス

訓令第三十三號 明治二十九年七月十三日

郡市役所 町村役場 諸願届ニ添付スル別紙^{圖面}ハ必ス其願届書ト別紙^{主務省ニ進達スルモノ}ハ其副本トニ割印ヲ爲サシメ若シ之ヲ脱シタルト

キハ其役所ニ於テ割印ヲ爲シ進達スヘシ

訓令第四十四號 明治二十九年八月二十四日

郡市役所 町村役場

水利組合條例第八條ニ據リ普通水利組合設置ノ情願又ハ具狀アリタルトキハ別紙書式ノ調書及區域圖面ヲ添付セシメ尙調査ノ上設置要否ノ意見ヲ副申スヘシ

但組合ノ區域ニケ町村以上ニ涉ルトキハ關係ノ町村長連署シ又其區域ノ郡市若クハ數郡ニ涉ルモノハ關係ノ郡市長連署スヘシ

(別紙)

何々普通水利組合區域調書

郡市名	町村名	大字	名

備考

一町村内大字中其幾分ノ區域内ニ入ルモノハ何大字ノ内何々ト其字名ヲ大字名欄ニ掲クヘシ

何々普通水利組合區域内反別調書

(區域内ノ總反別ヲ掲ク)

一總反別何程

此地價

内譯

田何程

此地價

畑何程

此地價

何々何程

此地價

備考

一區域ノ數郡ニ涉ルモノハ各地種目ノ内譯ヲナシタル後郡別ノ内譯ヲナスモノトス

一組合員タルヲ得ヘキ人員

備考

一 區域ノ數郡ニ涉ルモノハ郡別ノ内譯チナスモノトス

訓令第六十號 明治二十九年十一月二日

郡市役所 町村役場

水利組合條例第十二條ニヨリ普通水利組合又ハ水害豫防組合規約ノ認可ヲ稟請スル場合ハ其區域ヲ精
要圖面縮尺二萬ニ顯ハシテ之ヲ添付スヘシ
但普通水利組合ニ於テハ區域調書ノ添付ヲ要ス尤モ假定ノ區域ニ異動ナキモノハ調書ノ添付ニ及ハ
ス候條其旨申立ツヘシ

訓令第四十四號 明治三十年五月二十四日

郡市役所 町村役場

明治二十九年十一月十一日 訓令第六十號ニ依リ普通水利組合又ハ水害豫防組合規約認可稟請ノ際添付スヘキ圖
面ハ少クモ左記ノ事項ヲ具備調製スヘシ
一 方位
一 組合區域内ニアル用惡水路河川堤塘道路
一 但組合ニ直接關係スル用惡水路河川等ト其他ノ直接關係ナキモノヲ色分ケ區別スヘシ
一 郡市町村大字ノ區域
一 但組合ノ區域大字ノ幾部ニ關係スルモノハ其大字ニ限リ小字區域ヲ示スヘシ

一 前項ノ外水害豫防組合ニ在テハ其區域内ニ於ケル家屋ノ所在位置

訓令第十六號 明治三十年二月二十二日

水利組合管理者

水利組合條例第四十二條歳入出豫算ハ明治二十二年九月訓令甲第三十九號ニ同第四十四條ノ決算報告
ハ市町村費決算報告書ノ例ニ準據調製スヘシ
但歳入課目中土地及家屋ニ賦課スルモノハ「土地及家屋割」歳出課目中特ニ管理上ニ要スル費目ハ
「組合管理費」ノ款ヲ設ケ整理スヘシ

訓令第五十九號 明治三十年八月二十三日

水利組合管理者

組合事務報告ハ別段ノ規定アルモノ及特別ニ命令スルモノヲ除ク外左ノ通其時々第一次監督官廳ニ報
告スヘシ

報告事項	備考
一 粗合會決議諸件	<p>條例第二十一條第二十三條其他決議諸件(條例ノ規定ニヨリ認可又 ハ報告ヲ要スルモノハ本訓令ニ依リ報告スルニ及ハス)ハ凡テ其議 決書寫ヲ以テ報告スヘシ尤モ議決書寫ノミニテハ其明瞭ヲ缺クモノ ハ其事由書ノ添付ヲ要ス</p>

全 損 合 計	堤 管 之 部	流 失 破 損 合 計	溜池堤防決潰	同	上	破	損	合計		
			用惡水路提防決潰	同	上	破	損	合計		
			橋梁之部	流	失	破	損	合計		
			個	所	坪	數	個	所	坪	數
			縣稅補助費負擔計	縣稅補助費負擔計	縣稅補助費負擔計	縣稅補助費負擔計	縣稅補助費負擔計	縣稅補助費負擔計	縣稅補助費負擔計	縣稅補助費負擔計
			支辨補助費負擔計	支辨補助費負擔計	支辨補助費負擔計	支辨補助費負擔計	支辨補助費負擔計	支辨補助費負擔計	支辨補助費負擔計	支辨補助費負擔計
			市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	
			同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	
			同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	
			同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	
			同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	
			同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	

全 損 合 計	護岸水制之部	流 亡 破 損 合 計	田	畑	宅地	山林原野	雜種地	計	山崩	港灣及波止場		
			埋沒及浸水	埋沒及浸水	埋沒及浸水	埋沒及浸水	埋沒及浸水	埋沒及浸水	埋沒及浸水	埋沒及浸水	埋沒及浸水	埋沒及浸水
			流	流	流	流	流	流	流	流	流	
			失	失	失	失	失	失	失	失	失	
			個	所	延	長	個	所	延	長	個	所
			縣稅補助費負擔計	縣稅補助費負擔計	縣稅補助費負擔計	縣稅補助費負擔計	縣稅補助費負擔計	縣稅補助費負擔計	縣稅補助費負擔計	縣稅補助費負擔計	縣稅補助費負擔計	縣稅補助費負擔計
			支辨補助費負擔計	支辨補助費負擔計	支辨補助費負擔計	支辨補助費負擔計	支辨補助費負擔計	支辨補助費負擔計	支辨補助費負擔計	支辨補助費負擔計	支辨補助費負擔計	支辨補助費負擔計
			市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村
			同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
			同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
			同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
			同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

備考

數回ノ災害ニ係ルモノハ毎回ニ就キ各別ニ製表スヘシ
(乙表式略ス)

訓令第四十號

明治三十一年四月十九日

郡市役所

明治三十年拓殖務省令第三號北海道移住民規則第一條ニ基キ北海道ニ團結移住ノ爲メ證明ヲ願出ツルモノアルトキハ同則第二條各項ニ就キ詳細調査ヲ遂ケ事實ノ當否ヲ審案シ本人ノ願書ニ其意見ヲ添付差出スヘシ

訓令五十八號

明治三十年八月二十三日

水利組合管理者

水利組合ニ係ル費用ノ出納ハ郡長管理ノ場合ニアツテハ明治三十年三月訓令第三十號郡費出納順序ニ町村長管理ノ場合ニアツテハ明治二十八年三月訓令第二十三號町村費出納整理順序ニ準據取扱フヘシ但明治三十年二月訓令第十七號(水利組合ニ係ル費用出納取扱ノ件)ハ自今廢止ス

訓令第十號

明治三十一年二月二十四日

郡市役所

本年内務省告示第九號ニ依ル北海道移住民ノ汽車賃運船賃割引券取扱方左ノ通相定ム

第一條 割引券ノ下付ヲ請フ者アルトキハ左ノ事項ヲ調査シテ之ヲ下付スヘシ

一 一時ノ出稼ニアラサル者

二 生業ノ目的ヲ以テ移住スル者

三 移住ニ要スル旅費ヲ辨シ得ル者

第二號 告示第三條第二項ニ依リ特ニ乘降地ヲ指定シタル郡市役所ハ乘車五日以前ニ其乘降スヘキ驛名並ニ乘車人員ヲ鐵道作業局運輸部ニ通知スヘシ

但割引券下付後乘降地ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ券面既記ノ地名ヲ訂正スヘシ

第三條 割引券ハ當初ニ在リテハ縣廳ヨリ各郡市役所ニ配付シ爾後需用ノトキハ其郡市役所ヨリ直接内務省北海道局ヘ請求スヘシ

第四條 割引券ノ受拂ヲ爲シタル郡市役所ニ於テハ割引券受拂簿並ニ下付簿ヲ設ケ左ノ事項ヲ登記ス

ヘシ受入ノ年月日、員數並ニ送越ノ廳名拂出ノ年月日、下付ノ員數、棄却ノ事由及員數並ニ毎月末現在高下付簿ニ登記スヘキ事項

券面ノ番號、下付ノ年月日、受領人ノ住所、身分、職業、移住ノ目的、氏名、年齢

第五條 前條ノ事項ハ毎年一月十五日マテニ左記甲乙兩號ノ表式ニ依リ縣廳ヘ報告スヘシ但受拂ナキトキハ年末現在高下付簿表式ニ依リ報告スヘシ

(甲號)

北海道移住民汽車賃運船賃割引券受拂表

明治何年分

受	前年ヨリ越高		本年中下付高	拂
	本年中受高			
合	計	現在高	合	計
		ノ書換損却傷其		

何郡(市)

(乙號)

北海道移住民漁車賃流船賃割引券下付表

明治何年分

何郡(市)

移住國郡名	別區	農業	漁業	工業	商業	其ノ他	計
	乙甲						
同	同	同	同	同	同	同	同

記載例

- 一 表中區別ノ部(甲)ハ移住前ノ現業(乙)ハ移住目的ノ職業トス各欄ニ該當人員ヲ掲記スヘシ
- 二 本表合計末欄ノ(甲)及(乙)ノ人員ハ各相吻合シ且ツ受拂表拂ノ部本年中下付高モ吻合スルヲ要ス

訓令第三十號 明治三十一年六月二十日

郡役所 町村役場

- 町村長助役ノ當選認可ヲ稟請スル場合履歷書外ノ外左記事項ノ取調書ヲ添付スヘシ
- 一 選舉ニ關スル町村會開會ノ月日及其開閉時刻
 - 二 町村會議員ノ出席人員議決ノ定數ヲ右方ニ
朱書スルモノトス
 - 三 選舉ヲ施行シタル手續並ニ有効投票數及當選舉者ノ得票制第四十六條ニ依リテナシタル手續並ニ同第五十四條ニ項等ニヨリタル場合ハ之ヲ詳記スルモノトス
 - 四 當選ノ二年以來其町村ニ於テ納ムル地租其他直接國稅ノ各年度別ノ納額
 - 五 當選者ノ二年以來其町村ニ於テ納ムル各年度別ノ町村稅額
 - 六 當選者ハ二年以來其町村ニ住居セルコト
 - 七 其他必要ナル事項

訓令第五十號

明治三十一年十二月十四日(三三訓七四期限中改正)

監獄署 同支署
郡市役所 町村役場

明治三十一年十一月十一日內閣訓令第一號人口統計材料統計表及人口統計材料統計小票ハ該訓令ニ基キ之レテ調査シ左ノ期限内ニ進達スヘシ

種別	進		達		期限
	町村ヨリ郡役所へ	郡市役所ヨリ縣廳へ	町村ヨリ郡役所へ	郡市役所ヨリ縣廳へ	
第一號	三月二十日	三月三十日	三月二十日	三月三十日	三月三十日
第二號	全	全	全	全	
第三號	全	全	全	全	三月三十日
第四號	全	全	全	全	
第五號	全	全	全	全	三月三十日
第六號	全	全	全	全	
第七號	四月十日	四月十日	四月十日	四月十日	三月三十日
第八號	四月十日	四月十日	四月十日	四月十日	
第九號	七月十日	七月十日	七月十日	七月十日	三月三十日
第十號	七月十日	七月十日	七月十日	七月十日	
第十一號	十月十日	十月十日	十月十日	十月十日	三月三十日
第十二號	十月十日	十月十日	十月十日	十月十日	
第十三號	十一月十日	十一月十日	十一月十日	十一月十日	三月三十日
第十四號	十一月十日	十一月十日	十一月十日	十一月十日	
第十五號	十二月十日	十二月十日	十二月十日	十二月十日	三月三十日
第十六號	十二月十日	十二月十日	十二月十日	十二月十日	
第十七號	一月十日	一月十日	一月十日	一月十日	三月三十日
第十八號	一月十日	一月十日	一月十日	一月十日	
第十九號	二月十日	二月十日	二月十日	二月十日	三月三十日
第二十號	二月十日	二月十日	二月十日	二月十日	
第二十一號	三月十日	三月十日	三月十日	三月十日	三月三十日
第二十二號	三月十日	三月十日	三月十日	三月十日	
第二十三號	四月十日	四月十日	四月十日	四月十日	三月三十日
第二十四號	四月十日	四月十日	四月十日	四月十日	
第二十五號	五月十日	五月十日	五月十日	五月十日	三月三十日
第二十六號	五月十日	五月十日	五月十日	五月十日	
第二十七號	六月十日	六月十日	六月十日	六月十日	三月三十日
第二十八號	六月十日	六月十日	六月十日	六月十日	
第二十九號	七月十日	七月十日	七月十日	七月十日	三月三十日
第三十號	七月十日	七月十日	七月十日	七月十日	
第三十一號	八月十日	八月十日	八月十日	八月十日	三月三十日
第三十二號	八月十日	八月十日	八月十日	八月十日	
第三十三號	九月十日	九月十日	九月十日	九月十日	三月三十日
第三十四號	九月十日	九月十日	九月十日	九月十日	
第三十五號	十月十日	十月十日	十月十日	十月十日	三月三十日
第三十六號	十月十日	十月十日	十月十日	十月十日	
第三十七號	十一月十日	十一月十日	十一月十日	十一月十日	三月三十日
第三十八號	十一月十日	十一月十日	十一月十日	十一月十日	
第三十九號	十二月十日	十二月十日	十二月十日	十二月十日	三月三十日
第四十號	十二月十日	十二月十日	十二月十日	十二月十日	

第一七五號 (訓令)

明治三十二年五月二十九日(三三訓二五四本文中追加)

社團又ハ財團ヲ法人ト爲スニ付民法第三十四條ニ依リ内務大臣又ハ司法大臣ノ許可ヲ要スル申請書ノ經由方ヲ申出ル者アルトキハ其ノ法人設立ノ目的及事業ノ順序狀況並ニ設立者ノ身元經歷等ヲ調査シ又其許可ヲ得テ設立シタル法人及民法施行法第十九條ノ法人ヨリ内務大臣ニ差出スヘキ認可申請書及願届書ノ經由方申出ルトキハ其ノ事實等調査ノ上何レモ意見ヲ付シ進達セラルヘク且ツ該法人ノ業務ニ付テハ專ラ公益ヲ主トシ營利ノ行爲アル可ラサルハ勿論其ノ設立ノ目的及條件以外ニ涉ルヘカラサル義ニ付所轄内ニ於ケル該法人ニ對シテハ嚴重ニ監督ヲ加ヘラレ仍民法第七十一條及民法施行法第二十三條ノ場合ニ該當スト認ムルモノアルトキハ直ニ詳細具申セラルヘシ

郡市長宛

縣令第四十八號

明治三十二年五月二十九日

社團又ハ財團ニシテ民法第三十四條ニ依リ内務大臣又ハ司法大臣ノ許可ヲ得テ設立シタル法人及民法施行法第十九條ノ法人ニシテ内務大臣ノ認可ヲ得タルモノハ左ノ事項ヲ詳細記載シ毎年一月限リ所轄郡市長ヲ經由シ知事ニ報告スヘシ(三三縣七六本文中追加)

- 一 前年中ニ執行シタル事業狀況
- 二 前年中經費ノ收支明細書
- 三 財産目錄

訓令第四十三號

明治三十二年七月三日

郡役所

郡ノ行政事務報告例左ノ通定ム但シ法律命令ニ特別ノ規定アルモノハ其ノ規定ニ依ル
 明治二十四年三月訓令第十六號公文進達期限例即時進達例目五九乃至六一ノ三項ハ自今削除ス

事	項	報告期限	備	考
一	郡會議員ノ異動	三日以内	就任者ハ住所族稱氏名生年月日及選年月日及其ノ選期改選ノ外補缺選舉ニ係ルモノハ前任者ノ氏名ヲ定期改選ノ増員選舉ニ係ルモノハ其ノ旨記載スルモノトス	就任者ハ職氏名就任年月日ノ外補缺就任者ハ前任者ノ氏名ヲ記載シ委員ノ就任者ハ郡會議員中ヨリ選舉セラレタルモノノ外ハ住所族稱及生年月ヲ記載スルモノトス
二	郡會議長副議長名譽職參事會員及委員ノ異動	三日以内		就任者ハ職氏名就任年月日ノ外補缺就任者ハ前任者ノ氏名ヲ記載シ委員ノ就任者ハ郡會議員中ヨリ選舉セラレタルモノノ外ハ住所族稱及生年月ヲ記載スルモノトス
三	郡會ノ議決セシ事項及選舉ノ顛末	開會後三日以内		郡制第二十九條第三十條及第三十二條ノ事項ハ決議書添付シ第三十一條ノ選舉ハ會議錄中選舉ニ係ル事項ヲ抄録シ添付スルモノトス
四	郡參事會ノ議決セシ事項 <small>(郡制第五十六條第三號ノ事項ヲ除ク)</small>	議決後三日以内		郡制第五十六條第三號及第四十四條ノ事項ハ其ノ決議書ノ添付スルモノトス
五	郡制第七十三條ノ處分	即時		
六	郡參事會ノ決定及裁決	即時		決定書又ハ裁決書ノ添付スルモノトス

七	郡會郡參事會ノ議決ヲ再議ニ付シ又ハ議決若クハ選舉ヲ取消シタルトキ	即時		再議若ハ取消命令書ノ添付スルモノトス
八	郡會ノ停會ヲ命シタルトキ	即時		停會ノ事由及期間ヲ記載スルモノトス
九	郡制第五十七條ノ出納検査ニ際シ異議ヲ生シタルトキ	即時		異議ヲ生シタル事由ヲ記載スルモノトス
十	郡出納吏ノ命免	即時		命免年月日官職氏名ヲ記載スルモノトス
十一	郡行政事務ヲ町村吏員ニ委任シタルトキ	即時		委任セシモノ及其事項ヲ記載スルモノトス
十二	郡ノ事務ニ關スル處務規定ノ設定改廢	即時		
十三	收入金滯納處分	四月ヨリ九月マテノ分ハ十月十日 十月ヨリ三月マテノ分ハ四月十日		滯納人員滯納額及處分ノ顛末ヲ記載スルモノトス
十四	一時借入金及其ノ償還	即時		三十一年十一月訓令第四十五號ノ式ニ準シ記載スルモノトス

第二〇一號 (訓令)

明治三十二年七月二十一日

愛知、海東、海西、知多、碧海、幡豆、寶飯、瀧美 郡役所

明治三十年九月十七日第三百三十七號訓令

外國艦艇發着報告心得

第一條 管内港灣ニ外國軍艦若クハ水雷艇ノ入ルモノアルトキハ郡長ハ速ニ之ヲ訪問シ艦艇名及去來ノ兩地名ヲ確メ直ニ海軍大臣、所管鎮守府司令長官及當廳ニ電報シ且ツ別ニ配付スル報告用紙ノ各

項ヲ填記スルノ外仍ホ必要ト認ムル見聞事項ヲ詳記シ之ヲ前諸官廳ニ郵送スヘシ
 前項ノ艦艇出港スルトキハ又其旨前諸官廳ニ電報スヘシ
 第二條 前條ノ港灣開港場ナルトキハ單ニ出入ノ艦艇名ヲ電報スルノミニ止メ其他ハ一切省畧スヘシ
 從テ前條ノ訪問ヲ爲スニ及ハサルモノトス
 第三條 第一條ノ港灣ニシテ現ニ帝國軍艦(水雷艇ヲ含マニ)碇泊スルトキハ第一條及第二條ノ手續ヲ爲スニ及ハス
 第四條 外國艦艇ノ出入港ヲ報告スルニ當リ海岸望樓軍用電信ニ依ルテ便宜トスル場合ニ於テハ望樓長ノ承諾ヲ得テ該線ニ據リ報告スルコトヲ得

訓令第五十五號 明治三十二年八月二十八日

郡市役所 警察署
 同分署 町村役場

水難救護法ニ關スル事務取扱方左ノ通定ム
 第一條 水難救護法ニ關スル事務ハ明治三十二年七月遞信省訓令第六號水難救護法取扱手續ニ依リ取扱フヘシ
 第二條 水難救護法取扱手續第十一條第十二條及第十六條ノ規定ニ依リ市町村長ヨリ知事ヲ經由シ遞信大臣ニ提出スル書類ハ二通ヲ差出スヘシ

第二六二號 (訓令) 明治三十二年十一月二日

町村制ノ規定ニ依リ郡參事會ノ權限ニ屬スル事件ニシテ數郡ニ涉ルモノアルトキハ本官ニ於テ其事件ヲ管理スヘキ郡參事會ヲ指定スヘキニ付之カ指定ヲ要スルトキハ關係郡長ハ其旨ヲ具狀セラルヘシ
 前項ノ事件數縣ニ涉ルモノアルトキハ內務大臣ニ於テ其事件ヲ管理スヘキ郡參事會ヲ指定セラルヘキニ付之カ指定ヲ要スルトキハ關係郡長ハ其旨ヲ本官ニ具狀セラルヘシ

第二六三號 (訓令) 明治三十二年十一月四日

町村制第四條第二項ニヨリ町村境界ノ變更ヲ要スル場合ハ郡長ニ於テ關係町村會及地主ノ意見ヲ聞キ郡參事會へ提案スヘキモノニシテ郡參事會ハ之ニ對シテ議決スヘキノミ自カラ發案スルノ權ナク從テ關係者ヨリ提出スル諸願ノ如キモノ之ヲ受理スルノ權限ナキモノニ候條此旨心得ラルヘシ

第八二號 (訓令) 明治三十三年三月二十三日

郡役所

郡役所ニ三課ヲ置キ事務ヲ分掌セシムルコト左ノ如シ但シ郡長ハ事務ノ狀況ニ依リ知事ノ認可ヲ經テ課ヲ増置スルコトヲ得

第一課

- 一 議員選舉ニ關スル事項
- 二 郡行政並町村其ノ他公共團體ノ行政監督ニ關スル事項
- 三 郡經濟並町村其ノ他公共團體ノ經濟監督ニ關スル事項
- 四 官吏々員ノ進退及身分ニ關スル事項

- 五 文書ノ往復ニ關スル事項
- 六 官印役所印ノ管守ニ關スル事項
- 七 社寺及宗教ニ關スル事項
- 八 民籍ニ關スル事項
- 九 賑恤救濟ニ關スル事項
- 十 名所舊蹟ニ關スル事項
- 十一 衛生ニ關スル事項
- 十二 縣稅ノ賦課徵收ニ關スル事項
- 十三 國庫費縣費ノ會計ニ關スル事項
- 十四 郡ノ經濟ニ納屬スル收支出納ニ關スル事項
- 右ノ外他課ノ主掌ニ屬セサル事項

第二課

- 一 土木ニ關スル事項
- 二 地理ニ關スル事項
- 三 土地收用ニ關スル事項
- 四 農商工ニ關スル事項
- 五 森林及水産ニ關スル事項
- 六 兵事ニ關スル事項

第三課

- 一 教育學藝ニ關スル事項

郡長ハ各課ニ係テ設ケ其ノ事務ノ分掌ヲ定ムルコトヲ得
 郡視學ハ郡長ノ命ヲ承ケ第三課ノ課長トナル
 各課長ハ前項ノ場合ヲ除ク外郡長ニ於テ郡書記中ヨリ之ヲ命ス
 課長ハ郡長ノ指揮ヲ承ケ其ノ課務ヲ處理ス
 本令ハ明治三十三年四月一日ヨリ施行シ明治三十年第五十一號訓令ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

第一九七號 (訓令) 明治三十三年七月十三日

歸化人及本邦人ノ養子入夫トナリタル元外國人ノ復姓、改名又ハ假名字ノ稱呼ヲ漢字ニ更改スル願ヲ
 許可シタルトキハ元氏名、改稱ノ氏名、改稱ノ事由及許可ノ年月日ヲ記シ其都度報告スヘシ但從來既
 ニ許可シタルモノハ此際報告スヘシ

郡市長宛

訓令第五十九號 明治三十三年九月二十日

郡役所 町村役場
 町村學校組合

町村、町村組合、町村學校組合及町村、町村學校組合ノ區ノ事務報告例左ノ通定ム
 本令ハ明治三十三年十月一日ヨリ施行ス
 町村ノ事務ニシテ別段ノ規定アルモノ、外第一次監督官廳ニ報告スヘキ事件及其ノ期限左ノ如シ但シ
 第八ノ報告期限ハ郡長ノ定ムル所ニヨルヘシ

報 告 事 件	報 告 期 限	備 考
一 町村會議員選舉原簿ノ調製	原簿調製ノ三日 前	選舉原簿調製ノ月日選舉ノ種類選舉スヘキ議員ノ數及其ノ級別並ニ選舉會ノ豫定月日ヲ記載スルモノトス
二 町村會議員選舉人名簿ノ縱覽	縱覽初日ノ五日 前	選舉人名簿縱覽ノ公告謄本ヲ添付スルモノトス
三 町村會議員選舉會	開會七日 前	町村制第十九條ノ公告謄本ヲ添付スルモノトス
四 町村會議員選舉ノ結果	即 時	當選者ノ住所氏名族稱及出生ノ年月ヲ記載シ選舉簿(明治二十二年訓令第三十八號)謄本ヲ添付スルモノトス
五 町村會議員當選者ノ辭任	即 時	當選ヲ辭シタル者ノ氏名及其ノ事由ヲ記載スルモノトス
六 町村會議員ノ退任辭職及死亡	即 時	退任辭職ハ氏名及退任辭職ノ年月並事由ヲ記載シ死亡ハ氏名及死亡ノ年月日ヲ記載スルモノトス
七 町村會ノ開會	開會七日 前急施 ノ場合ハ即時	開會日時會議場所及會議ニ附スヘキ事件ヲ記載シ議案(議案ノ議案)及諮問書ノ謄本ヲ添付スルモノトス
八 町村會ニ提出スヘキ歳入歳出豫算表案		
九 町村會決議事項及選舉ノ結果並町村事務報告書及財産明細表	閉會後三日 以內	決議書(町村制第三十五條第二項及第三十六條ノ意)並選舉簿ノ議事録、事務報告書、財産明細表ノ謄本ヲ添付スルモノトス

十 町村吏員(委員區長トモ)ノ進退但シ町村長助役及收入役ノ就任及解職ヲ除ク	町村長助役及收入役ノ退職及死亡ハ即時其ノ他ハ總テ三日以內	就任ハ住居氏名族稱及出生ノ年月並就任ノ年月日退職ハ氏名退職ノ事由及其ノ年月日死亡ハ氏名及死亡ノ年月日ヲ記載スルモノトス
十一 町村會議決ノ執行ヲ停止シ之ヲ再議セシメタルトキ	即 時	再議命令書ノ謄本ヲ添付スルモノトス
十二 助役ニ町村行政事務ヲ分掌セシメ又ハ之ヲ解除シタルトキ	即 時	町村制第七十條第二項ニ依ル事務ノ分掌及其解除ノ事件ヲ記載スルモノトス
十三 訴願ノ裁決	即 時	訴願書及裁決書ノ謄本ヲ添付スルモノトス
十四 懲戒處分	即 時	懲戒書ノ謄本ヲ添付スルモノトス
十五 町村稅其ノ他町村ノ收入金ノ滞納處分	前月中ノ分翌月 五日	滞納人員稅目金額及處分ノ頭末ヲ記載スルモノトス
十六 役場内諸規定ノ設定改廢但シ監督官廳ノ認可ヲ受クルモノヲ除ク	即 時	設定及改正ハ規定ノ謄本ヲ添付スルモノトス

町村組合、町村學校組合及町村、町村學校組合ノ區ノ事務ハ前項ノ規定ニ準シ報告スヘシ

訓令第六十號 明治三十三年九月二十日

郡 役 所 町 村 役 場
 町村學校組合 水利組合(郡長ノ管理スルモノヲ除ク)
 町村、町村組合、町村學校組合及水利組合(郡長ノ管理スルモノヲ除ク)ノ吏員事務引繼順序左ノ通定ム

第一條 町村長交替ノトキハ前任者ニ於テ財産、器具器械、諸證書、書籍、簿冊及國稅縣稅町村稅ノ徵收並町村費其ノ他臨時寄託金ノ出納ニ關スル事務ノ引繼書ヲ作り後任者ト共ニ現物ニ照合ノ上受授ヲ爲スヘシ但シ町村長ニ於テ收入役ノ事務ヲ兼掌スルトキハ第四條第一項ノ例ニ依ルヘシ

一時借入金及町村債ノ償還未了ノモノアルトキハ其ノ顛末ヲ處分未済ノ事件及計畫中ノ事件ニシテ重要ナルモノハ其ノ事項ヲ引繼書ニ記載シ後任者ニ引繼ヲ爲スヘシ助役又ハ委員ニ分掌ノ事件アルトキ亦同シ

第二條 町村長退職若ハ解職ノ日ヨリ七日以内ニ後任者定ラサルトキハ前條ノ例ニ依リ助役ニ事務ノ引繼ヲ爲スヘシ

第三條 町村長ノ事務ノ受授ハ後任者認可ノ告知ヲ受ケタル翌日ヨリ七日以内ニ完了スヘシ

事務ノ受授ヲ其ノ期限内ニ爲シ難キトキハ郡長ノ認可ヲ得テ之ヲ延期スルコトヲ得

本條第一項ハ期間ハ後任者就職ノ日ヲ豫定シ認可ヲ得タル場合ニ在ラハ後任者就職ノ日ヨリ起算シ

第二條第一項ノ場合ニ在テハ前任町村長退職又ハ解職ノ八日目ヨリ起算ス

第四條 收入役交替ノトキハ前任者ニ於テ其ノ管掌スル出納ノ帳簿證書類及保管金ノ引繼書ヲ作り後任者ト共ニ金品ニ照合ノ上受授ヲ爲スヘシ若シ收入又ハ仕拂ノ命令ヲ受ケ未タ收支ヲ了セサルモノアルトキハ其ノ科目金額其ノ他必要ノ事項ヲ引繼書ニ記載スヘシ

第五條 規定ハ收入役事務ノ受授ニ之ヲ準用ス但シ同條第二項ノ認可ハ町村長之ヲ稟請スヘシ

第六條 前任者死亡其ノ他ノ事故ニ依リ自ラ引繼書ヲ作成シ難キトキハ左ノ區別ニ依リ他ノ吏員代テ之ヲ作り後任者ニ引繼ヲ爲スヘシ

一 前任者町村長ナルトキハ助役

二 前任者助役ナルトキハ町村長

三 前任者收入役ナルトキハ町村長、町村長若缺員其ノ他故障アルトキハ助役

四 前各號ノ吏員缺員其ノ他故障アルトキハ郡長ノ任命スル町村吏員

第七條 事務ノ受授ニハ左ノ區別ニ依リ町村吏員立會スルヲ要ス

一 町村長事務ノ受授ニハ助役

二 助役ノ事務ノ受授ニハ町村長

三 收入役ノ事務ノ受授ニハ町村長、町村長缺員其ノ他故障アルトキハ助役

四 前各號ノ吏員缺員其ノ他故障アルトキハ郡長ノ任命スル町村吏員

五 第二條ノ事務ノ受授ニハ郡長ノ任命スル町村吏員

第八條 事務受授ノ日ハ豫メ町村長ヨリ郡長ニ報告スヘシ

第九條 事務ノ受授ヲ完了シタルトキハ引繼書ニ受授ノ旨及其ノ年月日ヲ記載シ前任者後任者及第七條ノ立會者之ニ署名捺印スヘシ

前項ノ手續ヲ了リタルトキハ町村長ハ直ニ事務ノ顛末ヲ郡長ニ報告スヘシ

第十條 事務ノ受授ニ關シ異議ヲ生シタルトキハ第七條ノ立會者ハ直ニ其ノ事由ヲ郡長ニ報告スヘシ

第十一條 事務ノ受授ニハ郡長若ハ郡長ノ命ヲ受ケタル官吏臨檢スルコトアルヘシ

第十二條 事務ノ分掌ヲ受クル町村助役、組合町村長又ハ町村學校組合長タル町村長水利組合管理者タル町村長及町村組合、町村學校組合、水利組合ノ會計事務ヲ掌ル町村收入役交替ノトキ又ハ町村ノ廢置分合町村組合、町村學校組合ノ設置若ハ解除ヲ爲シタルトキ事務ノ受授ハ前各條ノ規定ヲ準用スヘシ

第十三條 事務引繼書ハ別紙様式ニ依リ調製スヘシ

附 則

第十四條 本令ハ明治三十三年十月一日ヨリ施行ス

第十五條 明治二十五年^{十一月}訓令第七十九號^{市町村長及收入中}役事務受渡規則^中町村長及町村收入役ノ事務引繼ニ關スル規

定ハ本令施行ノ日ヨリ其効力ヲ失フモノトス

(別紙)

町村長事務引繼書

一 財産ノ部

町村基本財産

土地反別何程

建物何棟

何々公債證書何圓券何枚

何々公債證書何圓券何枚

何々銀行(會社)株何拾圓券何枚

右細目ハ財産臺帳ニ記載ノ通

預(貸付)金何程

但何銀行(何々)へ預ケ入通帳ノ通(何某外何名へ貸付證書何通ノ通)

現金何程

内

金何程

金貨

町村長保管ノ分

金何程
金何程
金何程

銀貨
紙幣
銅貨

何々區(大字何々)所有財産

(内譯ハ町村基本財産ノ例ニ依リ記載スルヲ要ス)

器械ノ部

何々 何個

何々 何個

(器具器械臺帳ノ設ケアル町村ニ在テハ器具何拾何個器械何拾何個但細目ハ器具器械臺帳ニ記載ノ通ト記載スルモ妨ケナシ)

三 諸證書ノ部

何某借金證書 一通

何某何々工事受負契約書 一通

何某借地借家契約書 一通

何々銀行預金通帳何々番 一通

郵便貯金通帳何々號 一通

何々 何

四 書籍ノ部

法令全書^{自何年} 何冊

愛知縣令類集^{至何年} 何冊

何々規則全書	何	冊	何月何日現在
何々々	何	冊	
何々々	何	冊	
(書籍臺帳ノ設ケアル町村ニ在テハ書籍何拾何冊但細目ハ書籍臺帳ニ記載ノ通ト記載スルモ妨ケナシ)			
簿冊ノ部	何	冊	
地租名寄帳	何	冊	
種痘名簿	何	冊	
財産臺帳	何	冊	
町村會議事録	何	冊	
町村會議事録	何	冊	
町村會議事録	何	冊	
何々々	何	冊	
何々々	何	冊	
何年度町村費出納帳簿	何	冊	
何年度稅收納簿何冊、夫役現品徵收簿一冊、町村稅外收納簿一冊、戶籍ニ關スル手數料收納簿一冊、	何	冊	
冊授業料收納簿一冊(以上町長所管ノトキ)	何	冊	
何年度國稅徵收諸帳簿	何	冊	
何々々何冊	何	冊	
何年度縣稅徵收諸帳簿	何	冊	
何々々何冊	何	冊	

六 徵收及出納ニ關スル部
(簿冊ハ各類別ニ記越スルモ妨ケナシ)

國稅

何年度分

何月何日現在

△印ハ未済

科目	徵收命令額	徵收済額	徵收未済額	備考
第何期何々租		△内金庫へ納付済		何月何日限 徵收スヘキ分
第何期何々租		△内金庫へ納付済		何月何日限 徵收スヘキ分
計		△内金庫へ納付済		

縣稅

何年度分

科目	徵收命令額	徵收済額	徵收未済額	備考
何々割第何期		△内金庫へ納付済		何月何日限 徵收スヘキ分
何々稅何月分		△内金庫へ納付済		何月何日限 徵收スヘキ分
計		△内金庫へ納付済		

町村費

何年度分

科目	收入命令額	收入済額	收入未済額
----	-------	------	-------

庫三分納

一金 何程 縣 稅

但云々(國稅ノ例ニ依リ記載スヘシ)

一金 何程 町村費

但何年度歳入收入命令額何程ニ對スル收入濟額何程歳出支拂命令額何程ニ對スル支拂濟額何程此ノ收支差引殘金額

一金 何程 何々水利組合費

但何年度第何期分何月何日收入命令額何程ニ對スル徵收濟額

一金 何程 何々

計金何程 現在保管金

内譯

金 何程 金 貨

金 何程 銀 貨

金 何程 紙 幣

金 何程 銅 貨

二 簿冊ノ部

何年度町村稅收納簿(收入役所管ノトキニ限ル)

何年度夫役現品徵收簿(全上) 何 冊

何年度町村稅外收納簿(全上) 何 冊

何年度授業料收納簿(全上)

何年度町村費出納日計簿 何 冊

何年度町村費支拂口譯簿 壹 冊

何年度町村費仕拂證憑書類綴 何 冊

何年度何々補助簿 何 冊

三 仕拂命令ヲ受ケタルモ未タ仕拂ヲ了セサルモノ

何々費(款)金何程 命令書 何通

何々費(款)金何程 命令書 何通

一官氏名ハ此ノ引繼ニ臨監セリ

右町村長氏名(何々事故ニ依リ立會スルヲ得サルニ依リ職氏名)立會ノ上無相違受授ヲ了シ候依テ立會者ト共ニ茲ニ署名捺印スルモノナリ

年 月 日

前任收入役 氏 名 印

後任收入役 氏 名 印

立會者 町村長 氏 名 印

備考

一 第六條ノ報告ハ其事由ヲ記載シ引繼書ヲ作成シタルモノ署名捺印スルヲ要ス

二 引繼書ハ署名者ニ於テ毎紙契印スルヲ要ス

三 引繼書ハ描改塗抹スヘカラス若シ誤記脱字アリテ更正ヲ加ヘタルトキハ其旨上欄ニ記載シ署

名者捺印スヘシ

第二三八號 (訓令) 明治三十三年九月二十二日

明治三十三年訓令第五十九號町村其ノ他ノ事務報告例第一項第八ノ報告期限ハ郡長ニ於テ之ヲ定メラルヘシ

郡長ニ於テ前項ノ期限ヲ定メタルトキハ直ニ之ヲ知事ニ報告セラルヘシ其變更ノトキ亦同シ
町村長及收入役ノ事務引繼ニハ郡書記ヲシテ臨檢セシメラルヘシ但シ事務整理ノ狀況ニヨリ臨檢ノ必要ヲ認メラレサル町村ハ此ノ限ニアラス
前項但書ノ場合ニハ事務引繼書ノ謄本ヲ徴シ引繼ノ當否ヲ鑑査セラルヘシ

訓令第七十九號 明治三十三年十二月十九日

郡役所 水利組合(郡長ノ管理スルモノヲ除ク)

水利組合ノ出納檢閱ハ明治二十五年^{十二月}訓令第七十八號町村出納檢閱例規ヲ適用ス

第二〇〇號 (訓令) 明治三十四年八月八日

郡役所

郡書記郡視學及雇員ノ縣外出張ヲ要スルトキハ其用務、地名及出張豫定日數ヲ記載シ認可ヲ受クヘシ

第二二三號 (訓令) 明治三十四年九月十四日

郡市長

北海道移住民數別紙様式ニ據リ毎年二月末日限リ報知スヘシ

(別紙)

北海道移住民員數

(明治何年)

郡市名

個人又ハ團體別及同時移住スヘキ人員	割引券ヲ受ケタルモノ、數		割引券ヲ受ケサルモノ、數		移住證明出願ノ有無	備考
	男	女	男	女		
合計						

備考

一所轄郡市外ノモノニシテ割引券ヲ受ケタルモノハ其本籍割引券ヲ受ケサルモノハ其現住ノ郡市名ヲ備考欄ニ掲クヘシ

一所轄郡市外ノモノニ係ル移住證明下付數ハ一個人ハ其本籍團體ハ總代人ノ本籍郡市名ヲ備考欄ニ掲クヘシ

第二五六號 (訓令)

明治三十四年十一月五日

郡市役所

客年八月七日附第二一二號訓令北米合衆國及英領加奈太行移民ハ當分ノ内一切其渡航ヲ差止メ候處今後ハ英領加奈陀行移民ニシテ在晚香坡帝國領事ノ發給セル在留證明書ヲ有スル者及其妻子ニ限リ其渡航ヲ許可スヘキニ付其旨心得ヘシ

第一九五號 (訓令) 明治三十五年六月二十三日

郡市役所

明治三十三年八月七日第二一二號訓令ヲ以テ北米合衆國行移民ハ一切其渡航ヲ差止メタル處今後同國行移民ニシテ在同國帝國領事又ハ帝國領事館分館主任ノ發給セル在留證明書ヲ有スル者及其妻子ニ限リ渡航ヲ許可スルニ付此旨心得ヘシ

訓令第二號 明治三十五年二十七日

郡市役所 町村役場

本籍人口現住人口及現住戸數ヲ左記様式ニ依リ市町村長ニ於テ取調市長ハ毎年二月末日限リ町村長ハ郡長ヲ經テ毎年二月十日限リ知事ニ報告スヘシ
郡長ハ前項ノ報告ヲ取纏メ同一ノ様式ニ依リ郡内ニ於ケル本籍人口現住人口及現住戸數表ヲ調製シ毎年二月末日限リ知事ニ差出スヘシ
明治三十四年末現在本籍人口現住人口及現住戸數ニ限リ郡市長ハ本年三月十日迄ニ町村長ハ本年二月末日迄ニ知事ニ報告スヘシ
(用紙半紙判)

人口及戸數表		明治 年十二月三十一日現在		郡市町村名	
種別		男	女	合	計
本籍人口					
現住人口					
現住戸數					

右及報告候也

年 月 日

知 事 宛

郡 市 町 村 長 名

備 考

一本表ハ毎年十二月三十一日ニ於ケル現在數ヲ翌年一月三十一日マテニ知リ得タル所ニ依リ記入スルモノトス
一現住人口ハ本籍人口ニ入ノ人員(入寄留者棄兒)ヲ加ヘ之ヨリ出ノ人員(出寄留者陸海軍在營艦下士兵卒囚人懲治人在臺灣人在外國人)ヲ除キタル數ヲ記入スルモノトス
一現住戸數ハ本籍人タルノ非本籍人タルト又戸籍上戸主タル者ト戸主タラサル者トヲ問ハス總テ其地ニ現住シテ一世帯ヲ爲ス竈數ヲ記入スルモノトス但官舎社寺學校病院製造所等ノ構内ニ住居スルモ別ニ一竈ヲナス者ハ又一戸トシテ之ヲ記入スヘシ
一組合町村ニ在テハ一町村毎ニ本表ヲ調表スルモノトス

第一一三號 (訓令) 明治三十五年三月二十七日

內務部

縣稅檢查員處務規程左ノ通定メ明治三十五年四月一日ヨリ施行ス

縣稅檢查員處務規程

- 第一條 縣稅檢查員ハ內務部第一課ニ屬シ縣稅檢查ノ事務ニ従事ス
- 第二條 檢查ヲ行フヘキ事項ノ概要左ノ如シ
 - 一 戶數割チ賦課スル戶數及等級ノ當否
 - 二 家屋稅ヲ賦課スル個數及地位等級ノ當否
 - 三 賦課標準金額届出ノ當否
 - 四 營業、物件、行爲ノ種別名稱級并員數ノ當否
 - 五 逋稅者又ハ縣稅賦課ニ關スル規則ニ違背スル者ノ有無
 - 六 減稅若ハ免除セラレタル者ノ狀況
 - 七 前各號ノ外必要ト認メタル事項
- 第三條 縣稅檢查員ハ前條ノ檢查ヲ行フ外尙ホ左ノ事項ヲ視察スヘシ
 - 一 納稅ノ狀況及堪否
 - 二 滯納者ノ狀況
 - 三 町村ニ於ケル縣稅金ノ保管及納付ノ狀況
- 第四條 檢查事務ニ従事スルトキハ檢查員ノ證票ヲ携帶スヘシ

第五條 縣稅取締規則第十四條ニ該當スル者アルコトヲ發見シタルトキハ速カニ知事ノ指揮ヲ受ケ告發ノ手續ヲ爲スヘシ但猶豫スヘカラサル場合ニ在テハ直ニ告發ヲ爲スコトヲ得

前項但書ニ依リ告發ヲ爲シタルトキハ其事由ヲ詳記シ知事ニ速報スヘシ

第六條 檢查セシ事項ハ檢査簿ニ詳記シ知事ノ閱覽ニ供スヘシ

第七條 此ノ規程ニ定ムル事項ノ外ハ本廳處務細則ヲ準用ス

訓令第四十七號 明治三十五年九月二十五日

郡役所 町村役場

町村長助役並收入役ニシテ忌服ニ丁ルトキハ町村長ハ直ニ助役收入役ハ町村長ヲ經由シテ郡長ニ届出ツヘシ但除服出仕ヲ要スル場合ニ於テハ町村長ハ其代理者助役收入役ハ町村長ヨリ郡長ニ申請スヘシ
町村長助役ニシテ旅行ヲ爲サントスルトキハ法令ノ規定又ハ監督官廳ノ命ニ依ル場合若ハ郡内ノ旅行ヲ除クノ外郡長ノ認可ヲ受クヘシ

但明治二十三年九月訓令丙第百八十七號ハ之ヲ廢止ス

訓令第四十八號 明治三十五年九月二十五日

市役所

市長助役並收入役ニシテ忌服ニ丁ルトキハ市長ハ直ニ助役收入役ハ市長ヲ經由シテ知事ニ届出ツヘシ但除服出仕ヲ要スル場合ニ於テハ市長ハ其代理者助役收入役ハ市長ヨリ知事ニ申請スヘシ
市長助役並收入役ニシテ旅行ヲ爲サントスルトキハ法令ノ規定又ハ監督官廳ノ命ニ依ル場合ヲ除クノ

外知事ノ認可ヲ受クヘシ

但明治二十三年九月訓令丙第百八十八號ハ之ヲ廢止ス

第三二八號 (訓令)

明治三十五年十二月二十七日

知事官房 内務部

本縣處務細則第六十三條文書編纂保存手續ニ關スル規程左之通相定ム

但内務部第六課所管ニ屬スル文書ハ從前之手續ニ依ル

文書編纂保存規程

第一條 知事官房及内務部所管ノ事務ニ關スル文書ハ此規程ニ依リ編纂保存スヘシ

警察部及監獄署所管ノ事務ニ關スル文書ノ編纂保存手續ハ別ニ之ヲ定ム

第二條 文書ハ部門ヲ別テ編纂シ左ノ區分ニ依リ保存スヘシ

一 永年

二 二十年

三 五年

四 一年

第三條 文書ノ編纂部門保存期附及種目ハ別表ヲ以テ之ヲ定ム

第四條 文書ノ編纂部門及種目ハ知事官房及各課主任ニ於テ回議ヲ起草シ若クハ文書ヲ回覽ニ供スルトキ其欄外ニ朱記スヘシ

前項種目ハ番號及符號ヲ以テ摘記スルコトヲ得

第五條 處理完結シタルトキハ一事件毎ニ關係文書ヲ處理ノ順序ニ依リ一括シテ速ニ知事官房編纂主任ニ回付スヘシ但歲入歳出雜部金及物品ノ出納ニ關スル計纂書簿記帳證書ノ類ハ第五課ニ於テ整理シ金庫内ニ保存スヘシ

知事官房編纂主任ニ於テ回付ヲ受ケタル文書中未完備セサルモノアリト認ムルトキハ各主任ニ就キ其完備ヲ求ムヘシ

處理完結シタル文書ノ完備セルモノハ直チニ假綴ニ編入スヘシ

第六條 處理完結シタル文書ニシテ速ニ知事官房編纂主任ニ回付シ難キ事由アルモノハ其件名決裁及施行ノ年月日並ニ其文書ノ編纂部門及種目ヲ摘記シ決裁ヲ經テ編纂主任ニ通知スヘシ

第七條 文書ハ各種目毎ニ會計年度ニ依ルモノト曆年ニ依ルモノトヲ區別シ施行ノ月日ヲ逐テ一年度若クハ一年毎ニ一冊ニ編纂スヘシ但紙數夥多ナルモノハ分テ數冊トナシ紙數僅少ナルモノハ數年度若クハ數年分ヲ合シテ一冊トナスコトヲ得

一ノ文書ニシア數目ニ關連スルモノハ其主タル目ニ於テ編纂シ其由ヲ文書索引ニ朱記スヘシ

第一項ニ依リ編纂ナリタルトキハ一冊毎ニ表裝ヲナシ文書ノ部門種目保存期限年號書函番號其他必要ナル事項ヲ之ニ記載スヘシ

第八條 臨時必要ニ依リ作成シタル文書ニシテ普通ノ文書ト共ニ編纂シ難キモノハ別冊トナシ特ニ之ヲ整理スヘシ

第九條 知事官房編纂主任ハ編纂シタル文書ノ索引ヲ調製シ文書ノ部門種目年號書函番號其ノ他必要ナル事項ヲ記載シ文書ノ搜索ニ便ナラシムヘシ

第十條 編纂若クハ假綴ノ文書ハ一定ノ書函ニ收メ文庫内ニ藏置保存スヘシ

前項ノ文書ハ編纂主任ノ外擅ニ函中ヨリ檢出スルコトヲ得ス執務上前項文書ノ借覽ヲ要スルトキハ

文書借覽簿ニ記名證印シ編纂主任ヨリ其交付ヲ受クヘシ
第十一條 文書ヲ閱覽スルトキハ其取扱ヲ鄭重ニシ一時ノ便宜ヲ計リ他事ヲ記入シ若クハ記號等ヲ付スヘカラス

第十二條 執務上常ニ閱覽ヲ要スル文書ハ各課ニ於テ保存スルコトヲ得

第十三條 秘密ニ屬スル文書ハ知事官房主幹各課長ニ於テ特ニ之ヲ整理スヘシ

前項ノ文書ニシテ秘密ヲ要セサルニ至リタルモノハ第五條第一項ノ例ニ依リ知事官房編纂主任ニ回付スヘシ

第十四條 第十條第二項ノ場合ヲ除クノ外文書ハ總テ他人ニ貸與シ若クハ應多ニ携出スルコトヲ得ス他ノ官署又ハ公署ヨリ文書ヲ借覽ヲ請フモノアルトキハ知事ノ指揮ヲ受クヘシ

第十五條 文庫中ニ於テハ喫煙其他一切ノ火氣ヲ使用スヘカラス

第十六條 常ニ文庫ノ開閉ヲ慎ミ其管輪ハ退廳ノ際當直ニ委託スヘシ

第十七條 庫中ノ文書ハ毎年一回秋季ニ於テ書燻シ蓋他ノ害ヲ被ラサル様注意スヘシ

第十八條 保存期限ノ計算ハ文書處理完結ノ翌年ヨリ起算ス但會計年度ニ屬スルモノハ決算決了ノ翌年度ヨリ計算スヘシ

第十九條 保存期限畢リタル文書ハ簿書名ヲ目錄ニ調製シ毎年五月主務課ニ合議シ知事ノ決裁ヲ受ケ其印章アルモノハ塗抹或ハ截斷シテ之ヲ第五課ニ交付スヘシ

第二十條 各主務課ニ於テ文書ノ保存期限編纂部門及其種目ノ増設變更ヲ要スルトキハ編纂主任ニ協議シ知事ノ決裁ヲ經テ別表更正ノ手續ヲ爲スヘシ

附 則

第二十一條 此規程ハ明治三十六年一月ヨリ施行ス

第二十二條 此規程施行前ニ屬スル文書ハ従前ノ手續ニ依リ各課ニ於テ編纂シ知事官房編纂主任ヘ交付スヘシ

第二十三條 従前ノ規程ニシテ此規程ニ抵触スルモノハ此規程施行ノ日ヨリ廢止ス

(別表)

官 職 門

自第一種
至第三種

第 一 種

永年保存

細目

應 擬

決 議

官吏恩給

扶助料一時賜金

軍人恩給

吏員恩給

外 事

外國人接伴

祝賀祭典

雜 事

第 二 種

十年保存

服 務

目

服務規律ニヨル營業

第 三 種

一年保存

目

雜

賜暇
着發
雜事

墓參轉地療養
着出張歸着

文書門
第一種

自第一種
至第三種
永年保存
細目

令達

諸達揭示一件
公報一件

褒賞

雜事
第二種

收受

發送

賞與

雜事
第三種

下卷 七三四

議事門
第一種

自第一種
至第三種

郡會議規則

郡費支辨規定

町村負擔一覽調

町村費決算調

市條例及決議稟請

町村條例及決議稟請

町村監督巡視表

訴願裁決書類

縣參事會指令留

郡役所處務細則

市町村廢置其他書類

農工銀行關係書類

縣會議案原議

市部會議案原議

郡部會議案原議

縣會通報留

永年保存
傍聽人取締規則ヲ包ム

永年保存ヲ要セサル決議ヲ除ク
全上(各郡別)
附成績調
訴願却下當議申立決定等ヲ包ム

市町村境界變更町村ノ分合役場(所)位置町村組合市町村名字名等ノ書類ヲ包ム

市部會郡部會通報ヲ包ム

下卷 七三五

縣會建議留
縣參事會議案原議
縣會庶務留
縣會議案

市部會郡部會建議ヲ包ム
市部參事會郡部參事會議案ヲ包ム
縣參事會ノ分ヲ包ム

市部會議案

郡部會議案

縣會會議錄

市部會會議錄

郡部會會議錄

縣會決議錄

市部會決議錄

郡部會決議錄

貴衆兩院議員選舉關係書類

永年ニ涉ラサルモノヲ除ク

縣參事會會議錄

月別ニ編纂ス

市部參事會會議錄

月別ニ編纂ス

郡部參事會會議錄

月別ニ編纂ス

永年保存文書

一項乃至二十九項ノ文書ヲ除ク外ノ文書

第二種

目

細目

貴族院議員互選名簿

貴衆兩院議員選舉關係書類

衆議院議員選舉錄

附開票錄其他關係書類

衆議院議員投票所認可及報告書

附開票所認可、報告書

市吏員關係認可稟請

町村吏員認可稟請 (各郡別)

市會決議報告

郡會決議報告

郡參事會決議報告

十年保存文書

一項乃至九項ノ文書ヲ除ク外ノ文書

第三種

目

一時借入金報告

一時借入金償還報告

一年保存文書

第一項及第二項ノ文書ヲ除ク外ノ文書

社 寺 門

第一種

自第一種
至第三種

永年保存

雜

目

明細帳異動

移轉廢合

官國幣社

報告

訓令通牒

御陵墓

保存金

招魂社

書質入

雜願

神職定員

寶物

國寶

宗教

第二種

目

官國幣社

御陵墓

十年保存

下卷 七三六

保存金
招魂社
雜願

第三種

目

雜伴

一年保存

庶務門

第一種

目

水難救護

社團財團法人

華族世襲財產

他課主管外書類

統計

士族編入

秩祿處分

窮民救助

感化院

自第一種
至第三種

永年保存

雜

下卷 七三九

棄兒
行旅病人及死亡人

第二種 目

十年保存

統計
豫算
水難救護
社團財團法人
他課主務外書類
感化院
行旅病人及死亡人

第三種 目

一年保存

窮民異動
統計
雜件

土木門

自第一種
至第三種

第一種 目

細目

永年保存

開省通達
令訓告示及關係往復原議
官署往復
雜事原議
鐵道關係原議
河川法關係原議
軌道關係原議
河川取締規則關係原議
河川工作物處分原議
砂防關係原議
原資償却施工事業
各省上省報告及關係往復
建議請願及關係往復
土木費豫算差引簿
土木工費臺帳
土木工事施行原議
堤塘道路並木敷其他使用臺帳

甲 縣費負擔ノ堤塘道路並木敷
乙 町村其他公共團體負擔ノ堤塘道路並木敷
丙 水面

第二種

目

細目

十年保存

公有土地水面使用回議

甲 縣費負擔ノ堤塘道路並木敷
乙 町村其他公共團體負擔ノ堤塘道路並木敷
丙 水面

土木工事請負保證金出納簿

縣吏員費豫算差引簿

砂防指定地作業關係原議

廳中往復及回覽

土木費豫算調書

縣會決議錄

官報

公報

收納報告留

工事施行命令

第三種

目

一年保存

課員出張及歸廳日誌

課員出張命令簿

並木伐採原議

營繕門

第一種

自第一種
至第三種

永年保存

營繕費臺帳

建築工事施行伺原議

營繕費豫算差引簿

第二種

目

十年保存

修繕工事施行伺原議

營繕工事請負保證金出納簿

營繕費豫算調書

第三種

目

一年保存

地理門

第一種

自第一種
至第三種

永年保存

官有地關係一件
 御料地一件
 公有水面埋立一件
 地種組替一件
 諸願伺屆回議
 官有地貸下使用及官有地拂下回議
 國有土地下戻一件
 府縣官署往復
 土地收用法關係回議
 公園關係回議
 鐵道買收一件
 登記關係回議
 陸地測量一件
 內務省報告
 官有土地目錄
 公有水面使用臺帳
 官有地貸下及使用臺帳

第二種 目

十年保存

收用報告

第三種 目

一年保存

學事門

自第一種
至第三種

第一種 目

永年保存

小學校設置廢止
 小學校設備
 小學校授業料
 教科目加除
 教育資金
 學級編制
 實業學校
 高等女學校
 農林學校
 工業學校
 醫學校
 中學校

師範學校
管外往復
文部省往復
規程
縣立學校職員進退
實業學校職員進退
高等女學校職員進退
小學校數員進退
學校職員恩給
教員加俸

第二種

十年保存

第三種

一年保存

雜件

勸業門

自第一種
至第三種

第一種

細目
永年保存

森林
茶業
氣象
農會
鑛山
視察
農事
畜產
共進會
品評會
蠶種
水產

甲 保安林一件綴
乙 保安林編入解除申請綴
丙 保安林開墾申請綴(各郡市別)
丁 茶業一件綴
甲 氣象及測候所一件綴
乙 會則認可申請綴
甲 農會一件綴
乙 鑛山一件綴
甲 視察復命及關係書
甲 農事一件
乙 農事試驗場講習會、農事講習所關係書
丙 耕地整理關係書類
甲 畜產一件綴
乙 獸醫及蹄鐵工一件綴
丙 產牛馬組合一件綴
甲 共進品評會關係書類
乙 關西府縣聯合共進會書類
甲 蠶種檢查一件綴
乙 蠶糸業一件綴
甲 水產一件綴

漁業

甲	漁業法一件綴
乙	水產組合一件綴
丙	漁業組合一件綴
丁	專用漁業免許書類綴
戊	定置漁業免許書類綴
己	區劃漁業免許書類綴
庚	特別漁業免許書類綴
辛	許可漁業願綴
壬	採藻許可願綴
癸	制限禁止ニ係ル漁業許可願綴
甲	同業組合役員認可申請綴
乙	同業組合發起認可及定款變更認可申請綴
丙	同業組合經費豫算及徵收法並往復書類
丁	同業組合決算報告書類
戊	同業組合業務成績報告書類
己	同業組合一件綴
甲	準則組合一件綴
乙	準則組合豫算認可及決算報告書類
丙	準則組合事業報告綴
乙	產業組合一件綴
甲	產業組合財産目錄貸借對照表事業報告綴
乙	酒造組合一件綴
甲	取引所一件綴
乙	商業會議所一件綴
甲	農商務省通信事項綴
乙	農商務省通信事項留

第二種

甲	移住民
乙	船舶
丙	肥料
丁	遞信
戊	會社
甲	北海道一件綴
乙	船舶一件綴
丙	肥料一件綴
丁	遞信一件綴
戊	銀行定款變更綴
甲	銀行依託書綴
乙	銀行營業報告綴
丙	貯蓄銀行營業報告綴
丁	普通銀行營業報告綴
戊	銀行關ル往復綴
甲	生命保險會社一件報
乙	博物館一件綴
丙	度量衡營業願綴
丁	度量衡一件綴
甲	十年保存
乙	保安林一件綴
丙	森林一件綴
丁	茶業一件綴
戊	氣象及測候所一件綴
甲	農會一件綴

鑛山
農事
畜產
共進會
蠶種
水產
漁業
同業組合
準則組合
產業組合
酒造組合
取引所
會議所

鑛山一件綴
農事一件綴
農事試驗場講習會農事講習所關係書類
耕地整理關係書類
畜產一件綴
獸醫及蹄鐵工一件綴
產牛馬組合一件綴
共進品評會關係書類
關西府縣聯合共進會書類
蠶種檢查一件綴
蠶糸業一件綴
水產一件綴
漁業法一件綴
水產組合一件綴
漁業組合一件綴
專用漁業免許書類綴
同業組合經費豫算及徵收法往復書類
同業組合一件綴
準則組合一件綴
產業組合一件綴
酒造組合一件綴
取引所一件綴
商業會議所一件綴

統計
移民
船舶
肥料
遞信
會社
博物館
度量衡
森林
茶業
氣象
農會
鑛山
農事

第三種 目

丙 統計ニ關スル書類
北海道一件綴
船舶一件綴
肥料一件綴
遞信一件綴
己 銀行ニ關スル往復綴
庚 諸會社一件綴
辛 生命保險會社一件綴
乙 博物館一件綴
度量衡一件綴
一年保存
乙 氣象及測候所一件綴
農會一件綴
鑛山一件綴
甲 保安林一件綴
森林一件綴
茶業一件綴
乙 農事試驗場講習會農事講習所關係書類
甲 農事一件綴
乙 農事試驗場講習會農事講習所關係書類
丙 耕地整理關係書類

畜產	甲 畜產一件
	乙 獸醫及鐵蹄工一件綴
	丙 產牛馬組合一件綴
共進會	甲 共進品評會關係書類
	乙 關西府縣聯合共進會書類
蠶種	甲 蠶種檢査一件綴
	乙 蠶絲業一件綴
同業組合	丙 同業組合經費豫算及徵收法並往復書類
	己 同業組合一件綴
準則組合	甲 準則組合一件綴
產業組合	甲 產業組合一件綴
酒造組合	甲 酒造組合一件綴
取引所	取引所一件綴
會議所	商業會議所一件綴
統計	丙 統計ニ關スル書類
移住民	北海道一件綴
船舶	船舶一件綴
肥料	肥料一件綴
通信	遞信一件綴
會社	己 銀行ニ關スル往復綴
	庚 諸會社一件綴
	辛 生命保險會社一件綴

博物館

博物館一件綴

特許

特許公報閱覽願綴

度量衡

乙 度量衡一件綴

雜書

自第一號
至第十三號

會計門

第一號 甲

國第一種

永年保存

目

- 一 關省訓令通牒留
- 二 關省上申、稟議、報告、伺、指令、往答留
- 三 應中決議留
- 四 應中往復留
- 五 管内各麻伺、指令、通牒、往答留
- 六 府縣通牒往答留
- 七 縣令訓及諸達告示原議留
- 八 出納官吏身元保證金ニ關スル書類留
- 九 度量衡製造販賣身元保證金ニ關スル書類留
- 十 保管物取扱規程ニ依ル各種保證金ニ關スル書類留
- 十一 國庫經濟物件貸借ニ關スル契約書留

- 十二 會計検査院ノ委托検査ニ關スル書類留(計算書證憑書ヲ除ク)
- 十三 人民伺、願、届、上申、建白、請願留
- 十四 給仕巡使丁進退ニ關スル書類留
- 十五 給仕巡使丁履歷書留
- 十六 會計事務協議聯合府縣往答書
- 十七 會計事務協議會筆記
- 十八 國庫歳入歳出科目表
- 十九 度量衡檢定要具ニ關スル書類留
- 二十 諸鑑本綴
- 二十一 國庫會計事務ニ關スル法規留
- 二十二 給仕使丁職工取者馬丁誓約書留
- 二十三 同 進退錄
- 二十四 同 事務功程并統計書類留

第一號 乙

縣第一種

永年保存

- 一 閣省訓令通牒留
- 二 閣省上申、稟議、報告、伺、指令往答留
- 三 廳中決議留

目

- 四 廳中往答留
- 五 管内各府縣伺指令通牒往答留
- 六 府縣通牒往答留
- 七 縣令訓及諸達告示原議留
- 八 人民伺、願、届、上申、建白、請願留
- 九 縣金庫命令契約、指令、通牒、原議留
- 十 縣金庫命令書留
- 十一 預金ニ關スル諸決議往答留
- 十二 教育資金貸下ニ關スル書類留
- 十三 罹災救助基金出納報告書原議留
- 十四 不動産借入ニ關スル契約書留
- 十五 縣有財産ニ關スル契約書留
- 十六 縣經濟ニ係ル物件貸借ニ關スル契約書留
- 十七 縣有財産ニ關スル登記證書留
- 十八 印刷所職工進退ニ關スル書類留
- 十九 印刷所職工履歷書
- 二十 縣債募集ニ關スル原議留(各記號別)
- 二十一 同記名變換亡失毀損ニ關スル原議留(各記號別)
- 二十二 同元金償還及利子仕拂ニ關スル原議留(各記號別)
- 二十三 縣經濟會計事務ニ關スル法規留

二十四 縣有財產買賣讓與交換等ニ關スル原議留

第二號 甲

國第二種

十年保存

- 一 開省上申稟議報告往答留
- 二 官省府縣及管外各所往答留
- 三 管內各廳伺、指令、通牒、往答留
- 四 廳中決議留
- 五 廳中往復留
- 六 年金恩給扶助料ニ關スル書類留
- 七 會計検査院審理事件ニ關スル往復書留
- 八 人民伺、願届、上申、建白請願留
- 九 出納吏異動ニ關スル書類留
- 十 物品取扱委員異動ニ關スル書類留
- 十一 國庫經濟物件貸借契約ニ關スル原議留

第二號 乙

縣第二種

十年保存

- 一 開省上申稟議報告往答留
- 二 官省府縣及管外各所往答留
- 三 管內各廳伺、指令、通牒往答留
- 四 廳中決議留
- 五 廳中往復留
- 六 人民伺、願、届、上申、建議、請願留
- 七 出納吏異動ニ關スル書類留
- 八 物品取扱主任異動ニ關スル書類留
- 九 縣經濟ニ係ル物件貸借ニ關スル原議留
- 十 縣金庫通牒往答留
- 十一 縣稅使用料其他收入滯納處分財產差押證票ニ關スル書類留
- 十二 縣債ニ關スル往答書留
- 十三 營造物及縣有財產使用許可并ニ貸付ニ關スル原議書
- 十四 現金仕拂未濟縣報告留

第三號

第三種

一年保存

- 一 廳中決議留
- 二 管内外各所往答留
- 三 給仕巡使丁届書留

- 四 印刷所職工執務成績表類
- 五 印刷所職工屆書留
- 六 復命書留
- 七 電話簿

第四號 甲

國乙第一種

永年保存

- 一 歲入歲出豫算原書留
- 二 歲入歲出決算原書留 各省所管經費決算書、逓信費一週年度報告書、恩賞請祿仕拂明細書、歲入豫算増減表ノ類
- 三 陸海軍召集諸費ニ關スル書類留

第四號 乙

縣乙第一種

永年保存

- 一 歲入歲出豫算原書留
- 二 歲入歲出決算原書留
- 三 縣稅徵稅額總報告書
- 四 縣稅外調定額總報告書
- 五 歲入金計算書(縣金庫提出)

- 六 歲出金計算書(同上)
- 七 各特別會計歲入金計算書(同上)
- 八 仕拂命令受領濟額總報告表(同上)
- 九 費目流用ニ關スル決議書留
- 十 豫備費支出決算書留
- 十一 縣會及縣參事會決議錄留
- 十二 縣有財產表

第五號 甲

國乙第二種

十年保存

- 一 收入計算書及調定額報告書留
- 二 支出計算書留
- 三 出納官吏事務ニ關スル大藏省官吏及會計検査官派出検査書類留
- 四 會計検査員委託検査ニ關スル計算書(出納官ノ種類毎ニ區分)
- 五 同 證憑書(同上)
- 六 出納官吏ノ取扱ニ關スル現金檢定書留

第五號 乙

縣乙第二種

十年保存

- 目
- 一 國庫補助金ニ關スル仕拂計算書留(會計検査院へ提出)
- 二 罹災救助基金ニ關スル大藏省官吏派出検査書留
- 三 縣稅使用料 其他收入ニ關スル過誤納一件留
- 四 縣債應募申込書

第六號 甲
國乙第三種 五年保存

- 目
- 一 國庫經濟計算ニ係ル金庫往答留
- 二 歲入歲出諸報告書留
支出報告書、補充費差引表、傳染病豫防費豫算差引表、豫備金支出計算書、府縣經費支出仕拂報告書、通信費支出報告書、恩賞諸祿仕拂命令濟額報告書、恩賞諸祿一週年度報告書、徵收報告書ノ類

第六號 乙
縣乙第三種 五年保存

- 目
- 一 縣經濟計算ニ關スル金庫往答留
- 二 仕拂命令仕拂切符 仕拂通知書 盜難亡失等ニ關スル書類留
- 三 縣金庫仕拂月額豫算令達留
- 四 縣經濟會計検査審理書留

- 五 歲入金收入報告書
- 六 歲出金支出報告書
- 七 歲入歲出計算書
- 八 出納吏提出出納計算書
- 九 歲入歲出證憑書
- 十 出納吏取扱ニ係ル歲入歲出外出納ノ證憑書
- 十一 出納吏取扱ニ係ル物品出納證憑書

第七號 甲
國乙第四種 其年若ハ其年度限

- 目
- 一 歲出計算表
- 二 豫算ニ關スル記帳報告傳票留

第七號 乙
縣乙第四種 其年若ハ其年度限

- 目
- 一 出納原簿計算表
- 二 現金出納日計表(縣金庫提出)
- 三 現金出納日計表總括表

- 四 現金出納原簿計算表(縣金庫提出)
- 五 各金庫收支金計算表(同上)
- 六 仕拂命令受領濟額報告表(同上)
- 七 仕拂基金配付表(同上)
- 八 縣金庫擔保品價格計算表
- 九 罹災救助基金預金擔保品價格計算表
- 十 豫算ニ關スル記帳報告傳票留(流用及豫備費支出ニ係ルモノヲ除ク)

第八號 甲

國內第一種

永年保存

- 一 歲出簿
- 二 現金出納簿
- 三 徵收簿
- 四 器械、備品、圖書、動物出納簿
- 五 消耗品出納簿

第八號 乙

縣丙第一種

永年保存

- 一 出納原簿
- 二 現金出納簿
- 三 歲入簿
- 四 各特別會計歲入簿
- 五 歲出簿
- 六 各特別會計歲出簿
- 七 各種基金內譯簿
- 八 證券整理簿
- 九 證券內譯簿
- 十 罹災救助基金內譯簿
- 十一 歲入歲出外現金整理簿
- 十二 歲入歲出外證券整理簿
- 十三 現金所在口別簿
- 十四 備品出納簿
- 十五 消耗品出納簿

第九號 甲

國內第二種

十年保存

- 一 歲出豫算簿

- 二 歲出內譯簿
- 三 分任收入官吏現金出納內譯簿
- 四 器械備品出簿內譯簿

第九號 乙

縣丙第二種

十年保存

- 一 歲入各廨內譯簿
- 二 歲出各廨內譯簿
- 三 收入簿
- 四 支出簿

第九號 甲

國丙第三種

五年保存

- 一 概算渡整理簿

第九號 乙

縣丙第三種

五年保存

- 一 現金所在口別簿
- 二 豫算月額整理簿
- 三 現金前渡整理簿
- 四 概算渡繰換拂整理簿

第十號 甲

國丙第四種

其年若八其年度限

第十號 乙

縣丙第四種

其年若八其年度限

第十一號 甲

國丁第一種

永年保存

- 一 歲入歲出外現金出納官吏名簿
- 二 收入官吏名簿
- 三 物品會計官吏名簿
- 四 陸海軍召集旅費出納官吏名簿

- 五 國庫經濟物品取扱主任名簿
- 六 給仕巡丁使丁名簿
- 七 國庫經濟貸付金臺帳
- 八 內務省所轄出納官吏身元保證金臺帳
- 九 大藏省所管出納官吏身元保證金臺帳
- 十 國庫經濟備品器械臺帳(各省所管及)
- 十一 國庫經濟圖書臺帳(同 上)
- 十二 徵兵署備品所在內譯簿
- 十三 特設度量衡檢定備品器械臺帳
- 十四 國庫經濟貸付金證書出納簿
- 十五 度量衡製作販買者身元保證金出納書留簿
- 十六 保管物取扱規程ニ依ル金庫保管證會出納書留簿
- 十七 各部課一時預リ金券出納書留簿
- 十八 一時賜金現金渡帳
- 十九 現金仕拂命令仕拂切符仕拂通知書出納書留簿
- 二十 會計檢査院委託檢査責任解除認可狀交付簿
- 二十一 貸出品書留簿
- 二十二 備品器械圖書交付簿(雜收證書外關係報告書別冊トシテ添付ノコト)

第十一號 乙

縣丁第一種

永年保存

目

- 一 縣出納吏名簿
- 二 縣經濟物品取扱主任名簿
- 三 印刷職工名簿
- 四 縣債臺帳
- 五 教育資金貸付臺帳
- 六 滯納者財産差押證券交付簿
- 七 縣經濟備品器械臺帳
- 八 金庫藏置品出納教育資金貸付證書留籍
- 九 公債證書出納書留簿
- 十 縣金庫擔保品出納書留簿
- 十一 罹災救助基金、預金擔保出納書留簿
- 十二 各種預金擔保出納書留簿

- 十三 各種預金明細簿
- 十四 各種保證金代用證券出納書留簿
- 十五 縣公債募入人別簿
- 十六 縣公債發行簿
- 十七 縣公債應募人別簿
- 十八 縣公債代利札發行簿
- 十九 縣公債記名簿
- 二十 縣公債記名者印鑑簿
- 二十一 備用品簿
- 二十二 銅箱藏置品書留簿

第十二號 甲

國丁第三種

五年保存

- 一 賞勳年金支出原簿
- 二 文官恩給支出原簿
- 三 軍人恩給支出原簿
- 四 國事救助米代給與臺帳
- 五 電信電話柱敷地手當臺帳

第十二號 乙

縣丁第三種

五年保存

- 六 國庫職員始々俸給々料支出原簿
- 七 同 地所貸下料徵收原簿
- 八 修繕品書留簿
- 九 遞送品書留簿
- 一 巡查退隱料支出原簿
- 二 縣吏員退隱料支出原簿
- 三 縣經救助米代給與臺帳
- 四 同 職員始々俸給々料支出原簿
- 五 小學校務員年功加俸支出原簿
- 六 小學校教員退隱料支出原簿
- 七 縣經使用料及貸下料徵收原簿

第十三號 甲ノ一

國丁第二種

十年保存

- 一 調定元帳

第十三號 乙ノ一
縣丁第二種

十年保存

- 目
- 一 縣稅外諸收入調定元帳
- 二 返納額(定額及元帳)
- 三 過誤納金整理簿
- 四 滯納額整理簿
- 五 財產差押命令簿

第十三號 甲ノ二

國丁第三種

五年保存

- 目
- 一 備品器械圖書請求簿
- 二 備品器械圖書返納簿
- 三 豫算差引簿
- 四 購買決裁簿
- 五 長距離電話使用決裁簿
- 六 印刷請求決裁簿
- 七 消耗品受拂簿(物品取扱細則)
(第十條第二項)

第十三號 乙ノ二

縣丁第三種

五年保存

- 目
- 一 命令發行簿
- 二 命令號數簿
- 三 備品請求簿
- 四 備品返納簿
- 五 本課主掌經費豫算差引簿
- 六 購買決裁簿
- 七 印刷物受付件名簿
- 八 印刷物代價計算決裁簿
- 九 印刷請求決裁簿
- 十 印刷用原紙受拂簿
- 十一 國庫補助金整理簿
- 十二 土木建築工事ニ關スル不用物品處分監査簿

兵事門

自第一種
至第三種

第一種

永年保存

開省府縣往復

477A-23

雜

軍術往復

郡巾往復

令達原議

徵兵

失跡逃亡

徵發物件表

第二種

十年保存

目

海軍生徒

徵兵慰勞會

六週間現役兵

海軍志願兵

第三種

一年保存

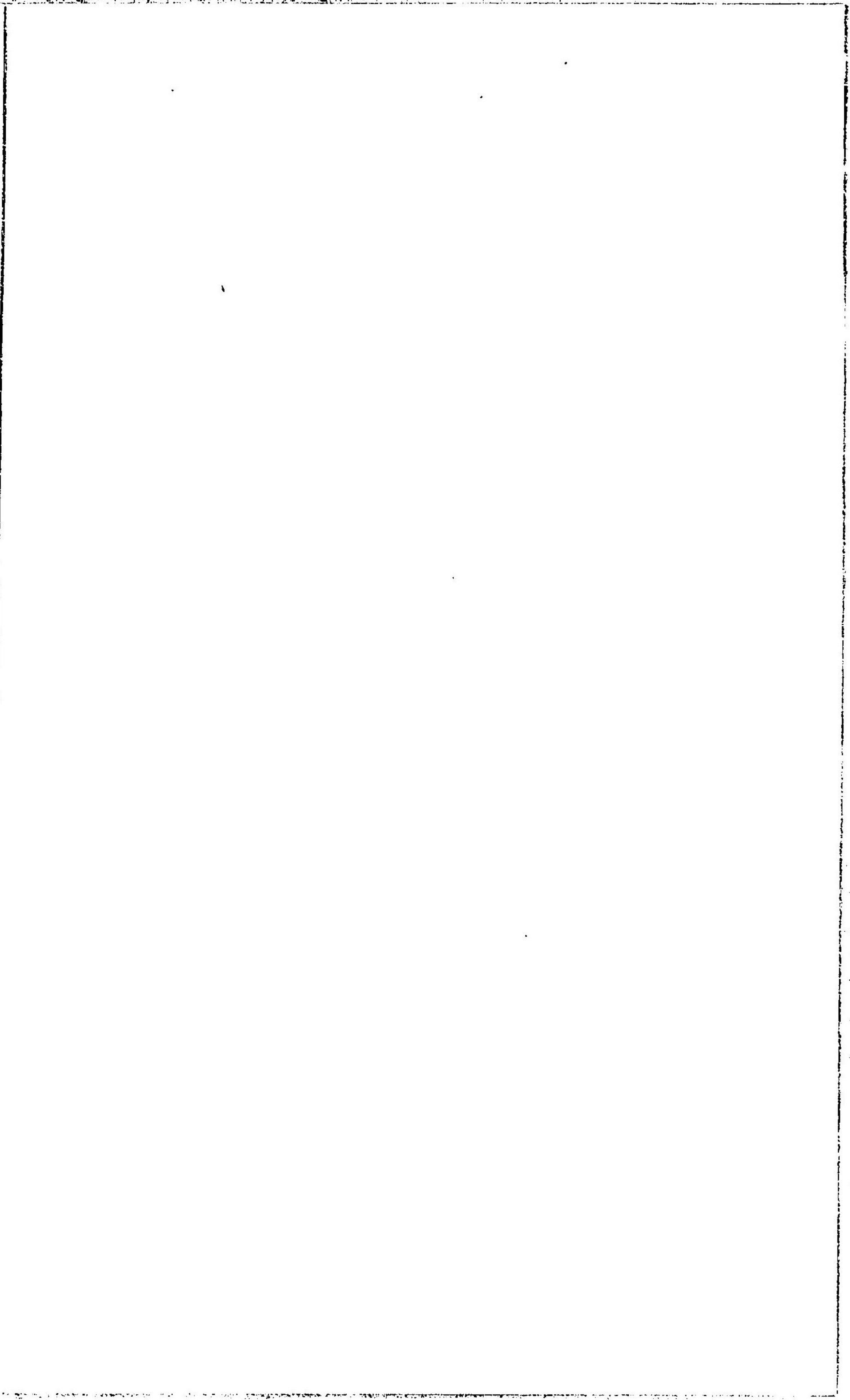
目

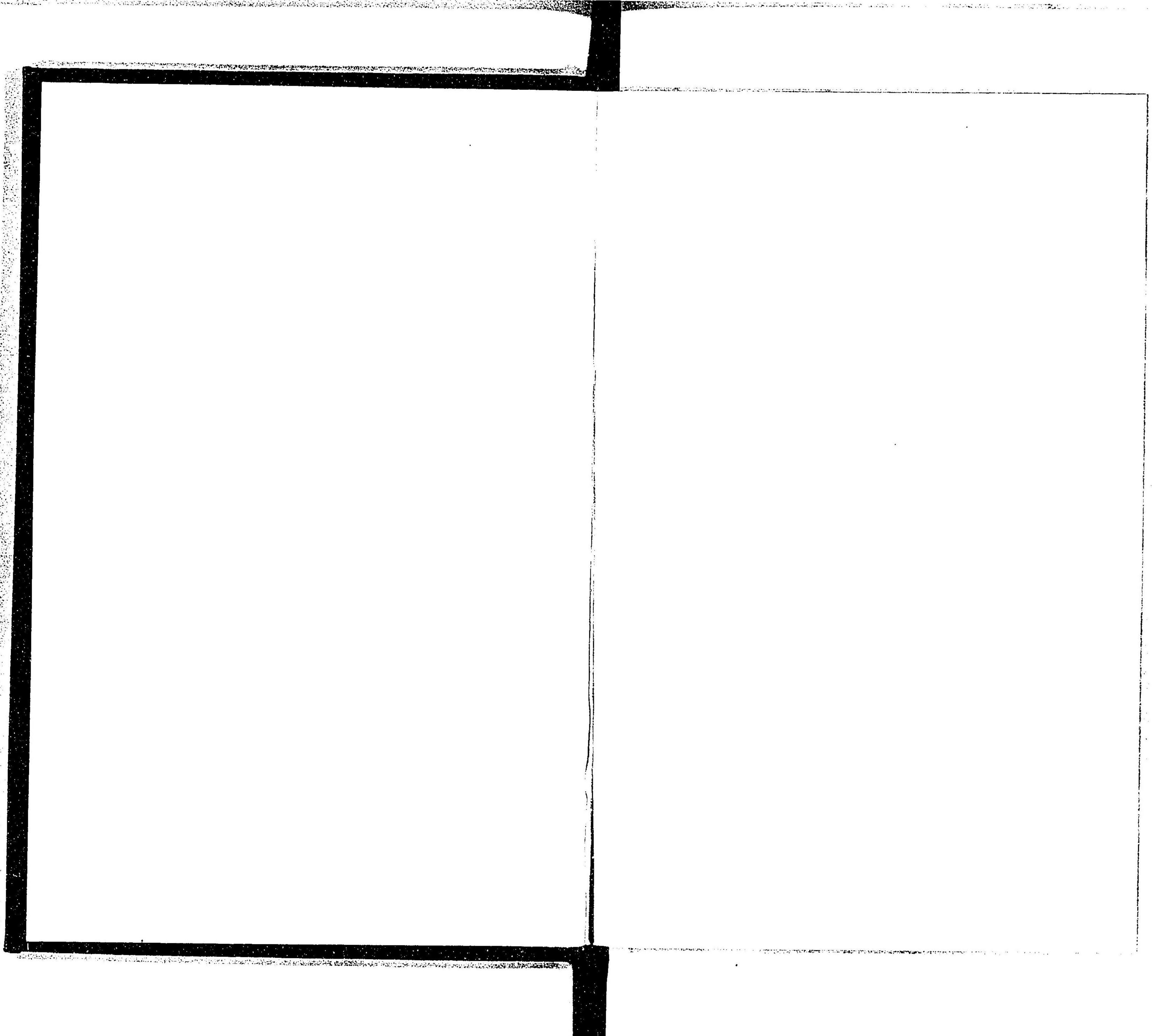
軍隊行軍演習

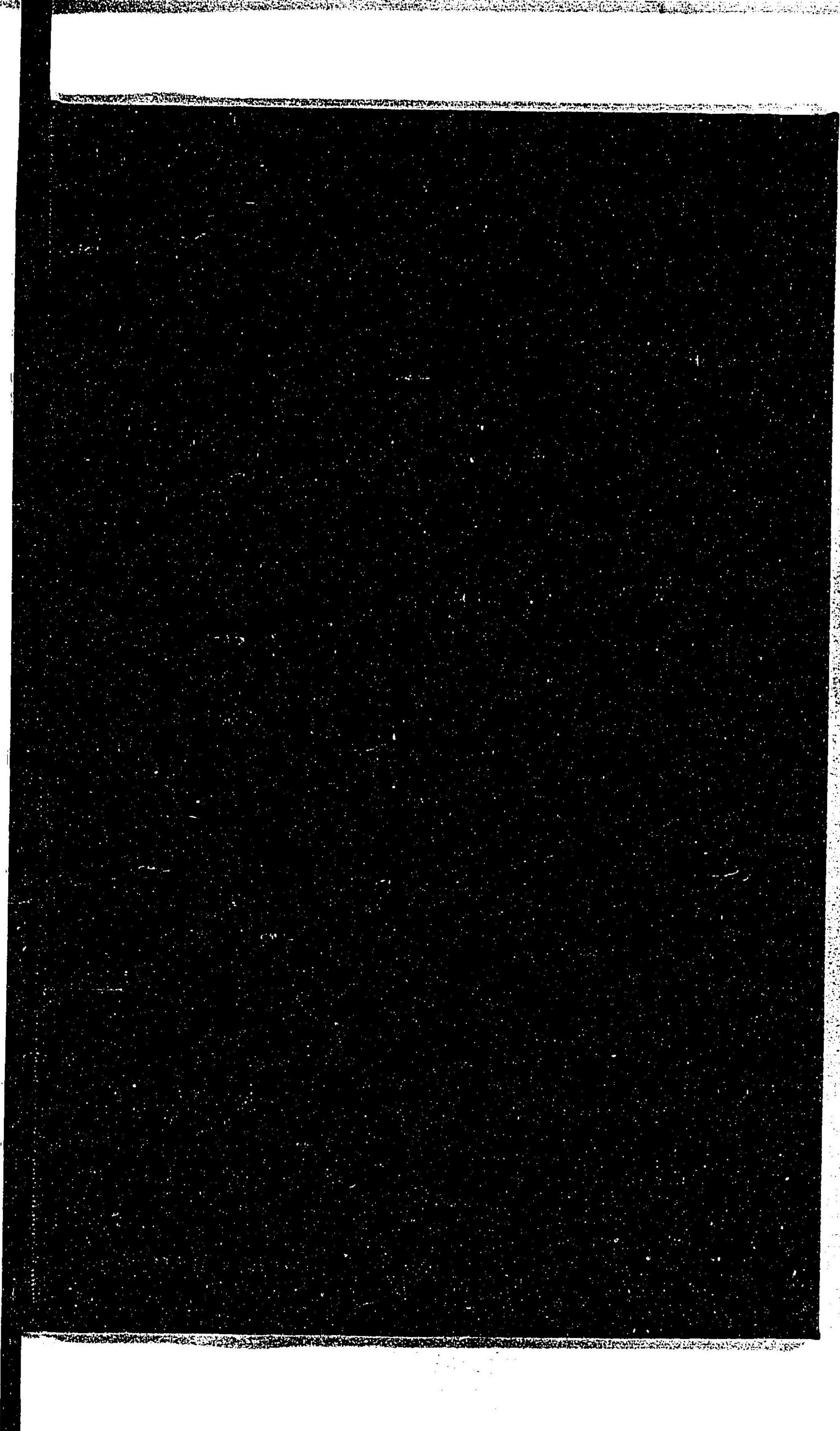
雜書

現行 愛知縣令訓類集 終

下卷 七七二







禁電子式複写